

第26回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

平成30年3月

神戸市経済観光局

目次

1. 調査概要	1
2. 回答事業所のプロフィール	2
(1)業種	2
(2)資本金	3
(3)従業者数	3
3. 景況・雇用動向について	4
(1)市内の景気	4
(2)自社業況	6
(3)生産・売上	8
(4)生産・売上の増加・減少要因	10
(5)経常利益	14
(6)経常利益の増加・減少要因	16
(7)製品・商品在庫量	20
(8)仕入れ単価	22
(9)製品・加工単価、販売単価	24
(10)生産設備(製造業のみ)	26
(11)設備投資	27
(12)設備投資の目的	29
(13)資金繰り	31
(14)雇用人員	33
(15)所定外労働時間	35
(16)各企業における最低賃金	37
4. 事業計画について	38
(1)経営上の問題	38
(2)今後の事業計画	42
5. 人手不足について《特別調査》	48
(1)人手不足の状況について	48
(2)不足している人材	50
(3)人材が充足できない原因	52
(4)人手不足による経営への影響	54
(5)人手不足を緩和するための対策(予定含む)	56
6. 採用活動について《特別調査》	60
(1)新卒採用の有無	60
(2)新卒採用の主な対象	62
(3)大学生との接触機会を持ち始める時期	64
(4)大学生との接触時期の変更について	66
(5)人材確保のための活動内容	69

1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 景況・雇用動向調査
【特別調査】人手不足、採用活動について
- (3) 調査時期 平成30年1月19日(金)～平成30年3月5日(月)
- (4) 調査対象時期 平成30年1月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
平成29年7月～9月期(実績)
平成29年10月～12月期(実績)
平成30年1月～3月期(予想)
平成30年4月～6月期(予想)
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業500社、非製造業500社・・・計1,000社
- (7) 回収状況 回答463社(回収率46.3%)
- (8) 集計・表示方法 ● 四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

- 製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
中小企業(資本金1億円未満)
中堅企業(資本金1億～10億円未満)
大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設業
	運輸	運輸業、郵便業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

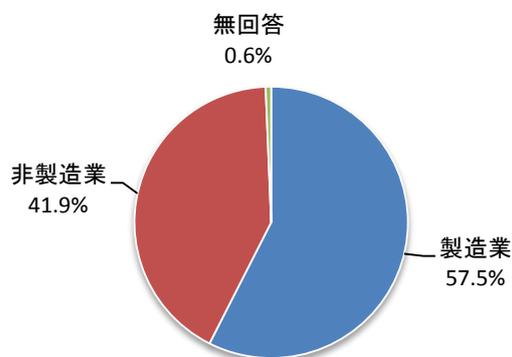
- 報告書内のグラフおよび数表の%表示は、表章単位未満を四捨五入しているため、回答の小計および合計値(100%)にならない場合がある。
- 報告書内では、平成29年7月～9月期を「前期」、平成29年10月～12月期を「今期」、平成30年1月～3月期を「来期」、平成30年4月～6月期を「来々期」と表記する。

2. 回答事業所のプロフィール

(1) 業種

回答企業の業種をみると、製造業が57.5%、非製造業が41.9%となっており、概ね6:4の割合で製造業の回答が多くなっている。製造業では「生活・その他」(31.5%)が最も多く、次いで「基礎素材」が14.5%、「加工組立」が11.4%と続く。一方、非製造業は「サービス・その他」(20.7%)が最も多く、「卸売・小売」(11.4%)、「建設」(6.7%)、「運輸」(3.0%)と続く。

業種の内訳は以下の通り。

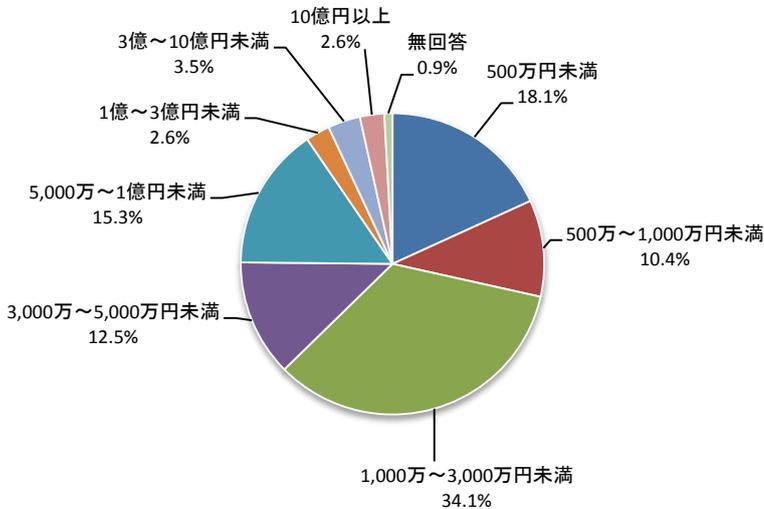


業種分類	件数	%	業種	件数	%
基礎素材	67	14.5	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	16	3.5
			鉄鋼・金属製品・非鉄金属	51	11.0
加工組立	53	11.4	一般機械	10	2.2
			電気機械、情報通信機械、精密機械	28	6.0
			輸送用機械	15	3.2
生活・その他	146	31.5	食料品・飲料・たばこ・飼料	48	10.4
			繊維・衣服	9	1.9
			出版・印刷	22	4.8
			ゴム・皮革製品	19	4.1
			その他製造業	48	10.4
製造業計				266	57.5
建設	31	6.7	建設業	31	6.7
運輸	14	3.0	運輸業、郵便業	14	3.0
卸売・小売	53	11.4	卸売	40	8.6
			小売	13	2.8
サービス・その他	96	20.7	情報通信業	2	0.4
			金融業、保険業	0	0.0
			不動産業、物品賃貸業	11	2.4
			学術研究、専門・技術サービス業	4	0.9
			宿泊業、飲食サービス業	14	3.0
			生活関連サービス業、娯楽業	3	0.6
			教育、学習支援業	2	0.4
			医療、福祉	22	4.8
			複合サービス事業	1	0.2
			サービス業(他に分類されないもの)	37	8.0
			その他非製造業	0	0.0
非製造業計				194	41.9
不明				3	0.6
全体				463	100.0

(2) 資本金

資本金は「1,000万～3,000万円未満」が34.1%と最も多く、全体の3分の1を占めている。次いで、「500万円未満」が18.1%、「5,000万～1億円未満」が15.3%と続く。

資本金から規模別に分類すると、“中小企業”（1億円未満）があわせて90.4%と9割を占めており、“中堅企業”（1億～10億円未満）が6.1%、“大企業”（10億円以上）が2.6%となっている。

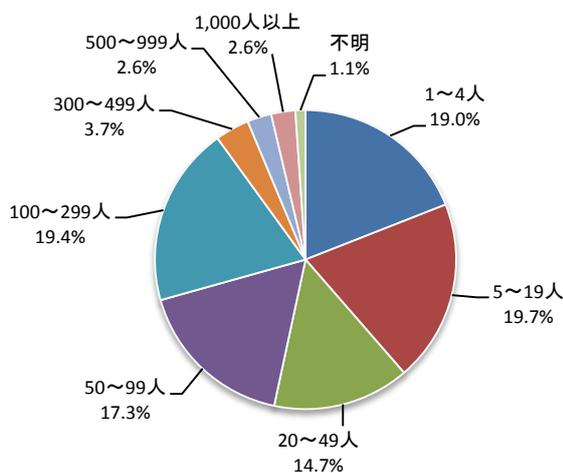


規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	84	18.1
	500万～1,000万円未満	48	10.4
	1,000万～3,000万円未満	158	34.1
	3,000万～5,000万円未満	58	12.5
	5,000万～1億円未満	71	15.3
中堅企業	1億～3億円未満	12	2.6
	3億～10億円未満	16	3.5
大企業	10億円以上	12	2.6
無回答		4	0.9
全体		463	100.0

(3) 従業者数

従業者数は「5～19人」が19.7%、「100～299人」が19.4%、「1～4人」が19.0%とそれぞれ2割弱となっている。

従業者数を分類すると、全体の約4割が“20人未満”（38.7%）となっており、“50人未満”（53.4%）で5割、“100人未満”（70.7%）では7割、“300人未満”（90.1%）となると9割を占めている。



従業者数	件数	%
1～4人	88	19.0
5～19人	91	19.7
20～49人	68	14.7
50～99人	80	17.3
100～299人	90	19.4
300～499人	17	3.7
500～999人	12	2.6
1,000人以上	12	2.6
不明	5	1.1
全体	463	100.0

3. 景況・雇用動向について

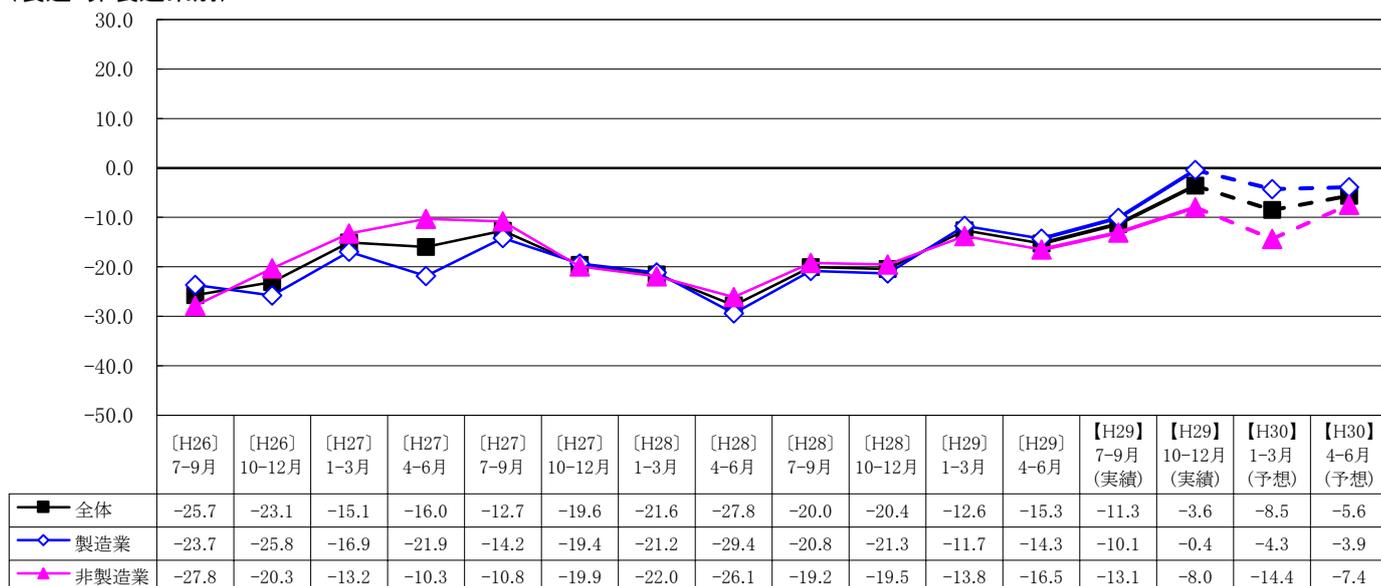
(1) 市内の景況

市内の景況のDI値をみると、全体で今期は前期比7.7ポイント増の-3.6となっており、ここ数年で最も高い水準となった。また、平成28年4～6月期以降、上昇傾向が続いており、前年同期比で16.8ポイント増となっている。今後は来期が-8.5、来々期が-5.6となっており、比較的高水準を維持して推移する見通し。

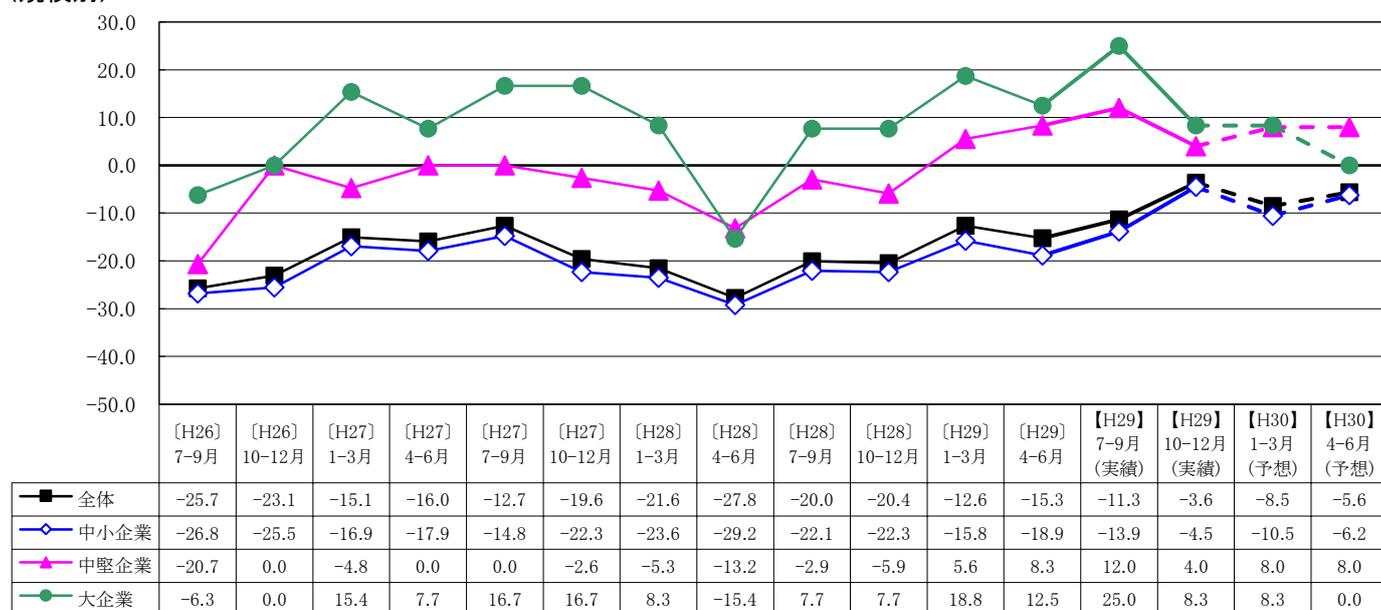
製造業は今期、前期比9.7ポイント増の-0.4となり、非製造業(同5.1ポイント増:-8.0)と比べて上昇幅が大きくなっている。来期は製造業、非製造業ともに下降する見通しだが、非製造業(-14.4)の方が下降幅は大きく、製造業(-4.3)に比べて低い水準となる見通し。

規模別では今期、大企業(同16.7ポイント増:8.3)、中堅企業(同8.0ポイント増:4.0)で上昇したが、中小企業(同9.4ポイント増:-4.5)は上昇となっており、改善がみられた。来期は大企業(8.3)が横ばい、中堅企業(8.0)は上昇、中小企業(-10.5)は下降する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)

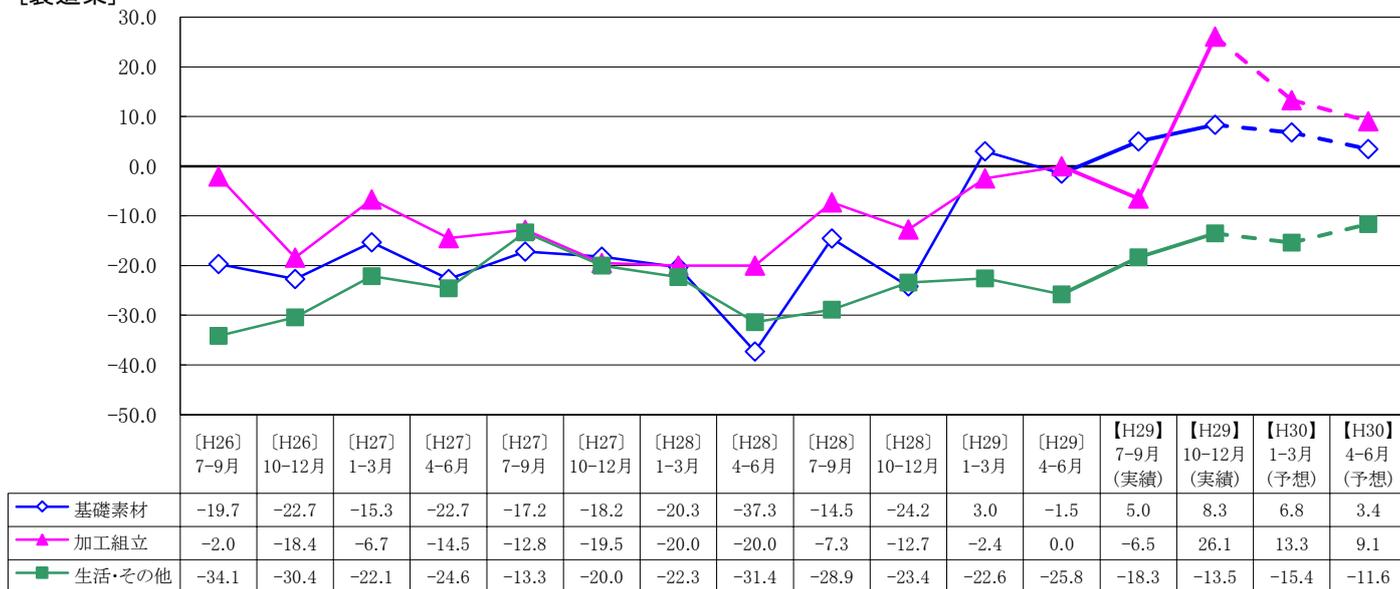


【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

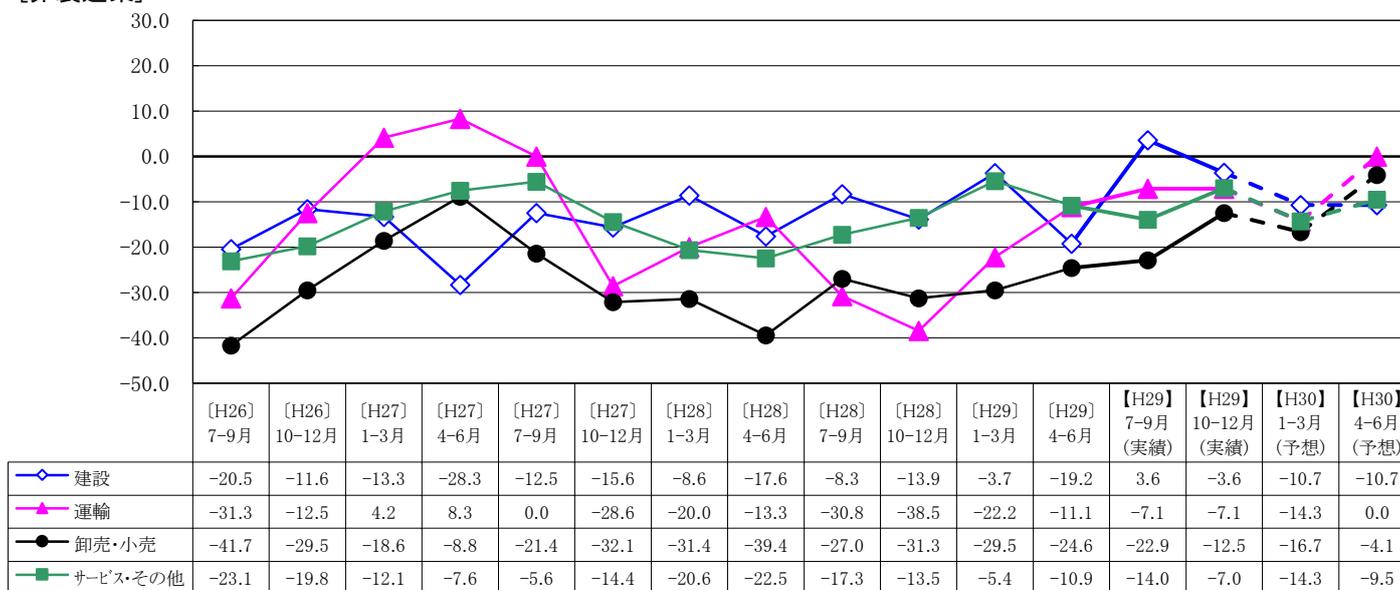
業種別にみると、製造業では、加工組立が今期は前期比32.6ポイント増で26.1とプラス値へと転じており、他の業種に比べて上昇幅が大きくなっている。今後は来期(13.3)、来々期(9.1)と続けて下降する見通し。生活・その他は緩やかな上昇傾向が続いており、今期(同4.8ポイント増:-13.5)も上昇したものの、依然マイナス値を推移しており、他の製造2業種に比べて低い水準となっている。

非製造業では、建設が今期、全業種の中で唯一下降しており、前期比7.2ポイント減の-3.6とマイナス値になった。来期(-10.7)も下降が続くとみられ、来々期(-10.7)は横ばいとなる見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

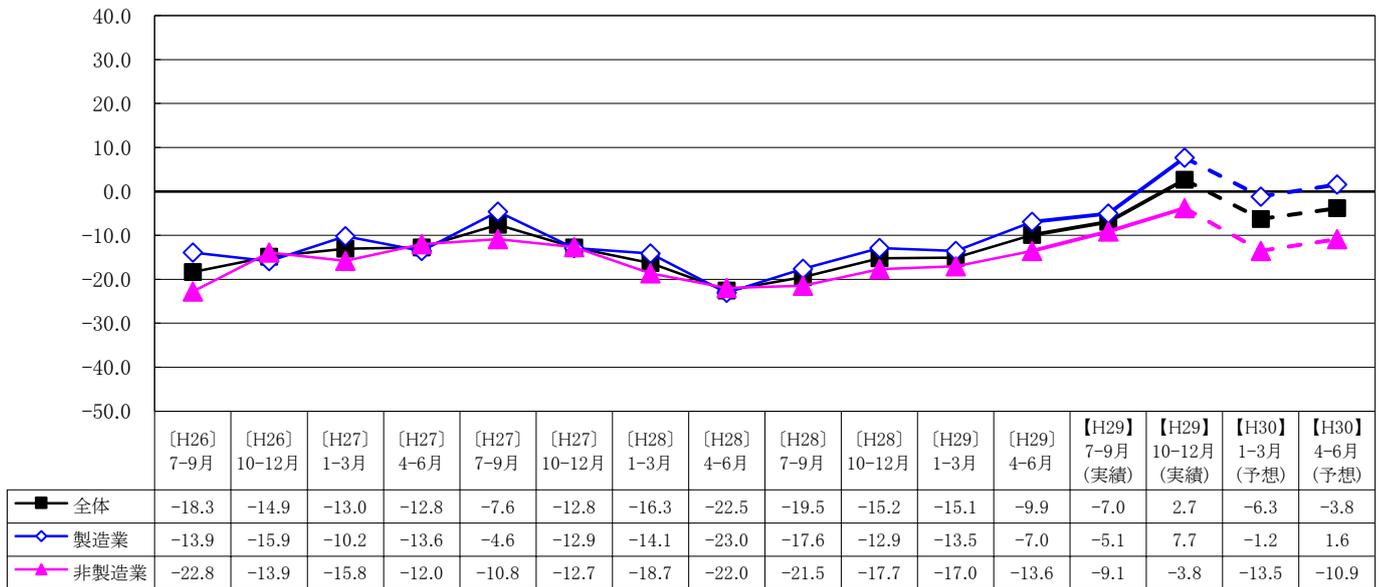
(2) 自社業況

自社業況のDI値をみると、全体で今期は前期比9.7ポイント増の2.7となっており、約4年ぶり(平成26年1～3月期:3.1)にプラス値となった。平成28年4～6月期以降、上昇傾向が続いており、前年同期比では17.9ポイント増となっている。今後は来期が-6.3、来々期が-3.8となっており、再びマイナス値に転じる見通し。

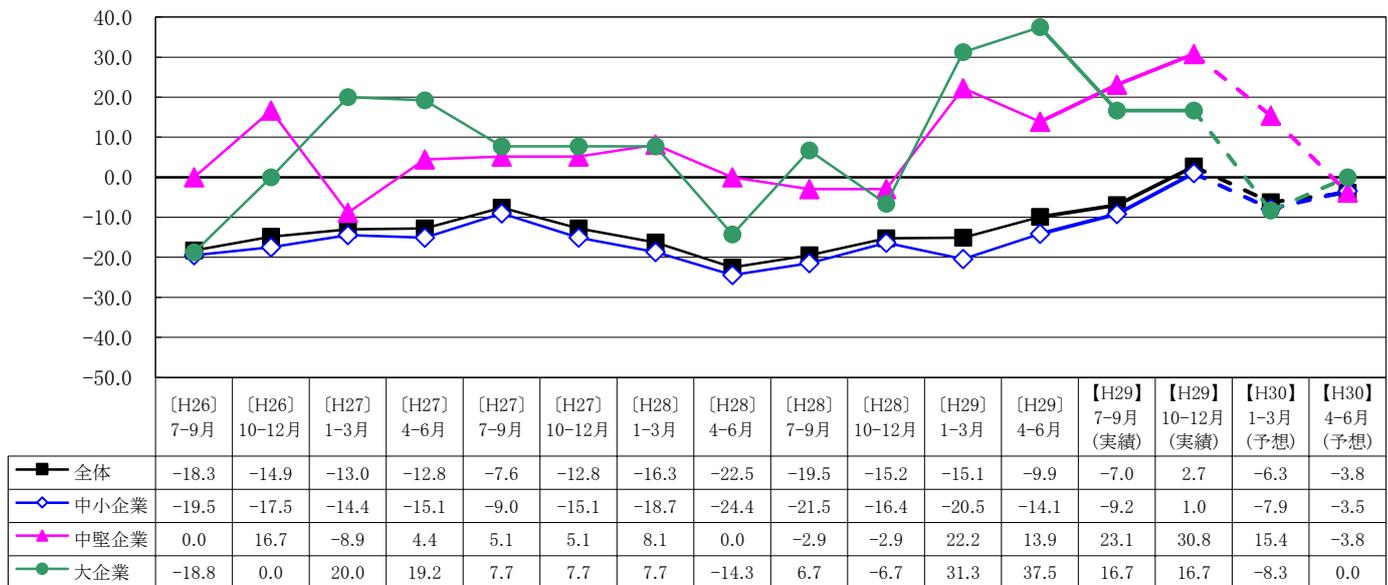
製造業は今期、前期比12.8ポイント増で7.7とプラス値となっており、非製造業(同5.3ポイント増:-3.8)と比べて上昇幅が大きくなっている。非製造業も今期上昇したが、依然マイナス値となっており、今後も製造業と比べて低い水準で推移する見通し。

規模別では今期、中堅企業は前期比7.7ポイント増の30.8、中小企業は同10.2ポイント増の1.0といずれも上昇しており、中小企業は約4年ぶり(平成26年1～3月期:1.6)にプラス値となった。一方、大企業のみ今期(16.7)は横ばいとなっており、来期(-8.3)は下降してマイナス値に転じる見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)

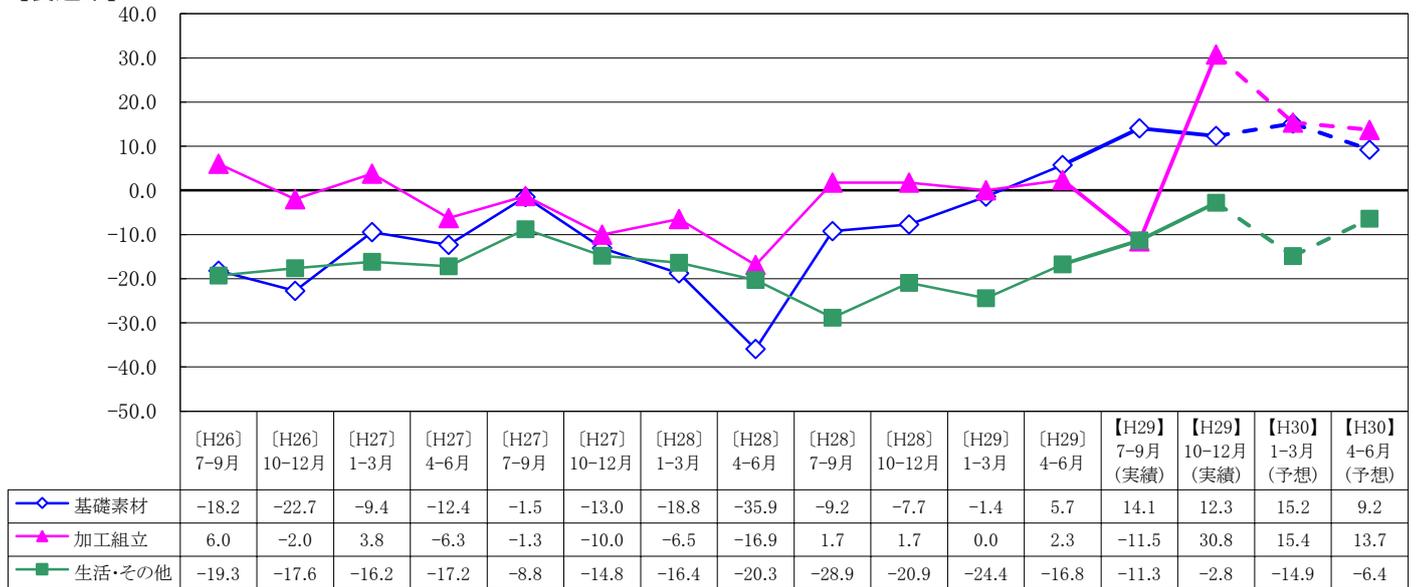


【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

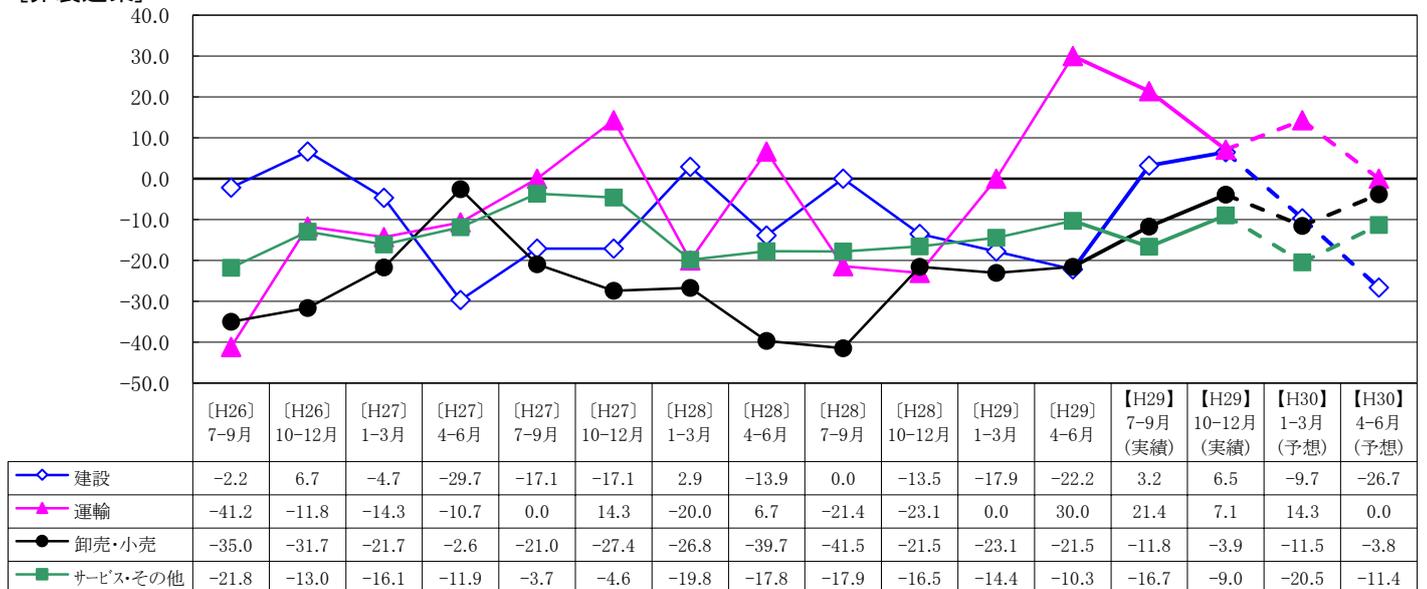
業種別にみると、製造業では、加工組立が今期は前期比42.3ポイント増で30.8となっており、他の業種に比べて上昇幅が大きくなっている。今後は来期(15.4)、来々期(13.7)と続けて下降する見通し。生活・その他は上昇傾向が続いており、今期(同8.5ポイント増:-2.8)も上昇したものの、製造業では唯一、マイナス値となっている。

非製造業では、建設と運輸が今期プラス値となっているが、建設は来期(-9.7)、来々期(-26.7)と下降が続き、全業種の中で最も低い水準となる見通し。また、運輸は今期(同14.3ポイント減:7.1)、非製造業種の中で唯一下降しており、来期(14.3)は一旦上昇となるが、来々期(0.0)は再び下降する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



【DI=「上昇」(%)-「下降」(%)]

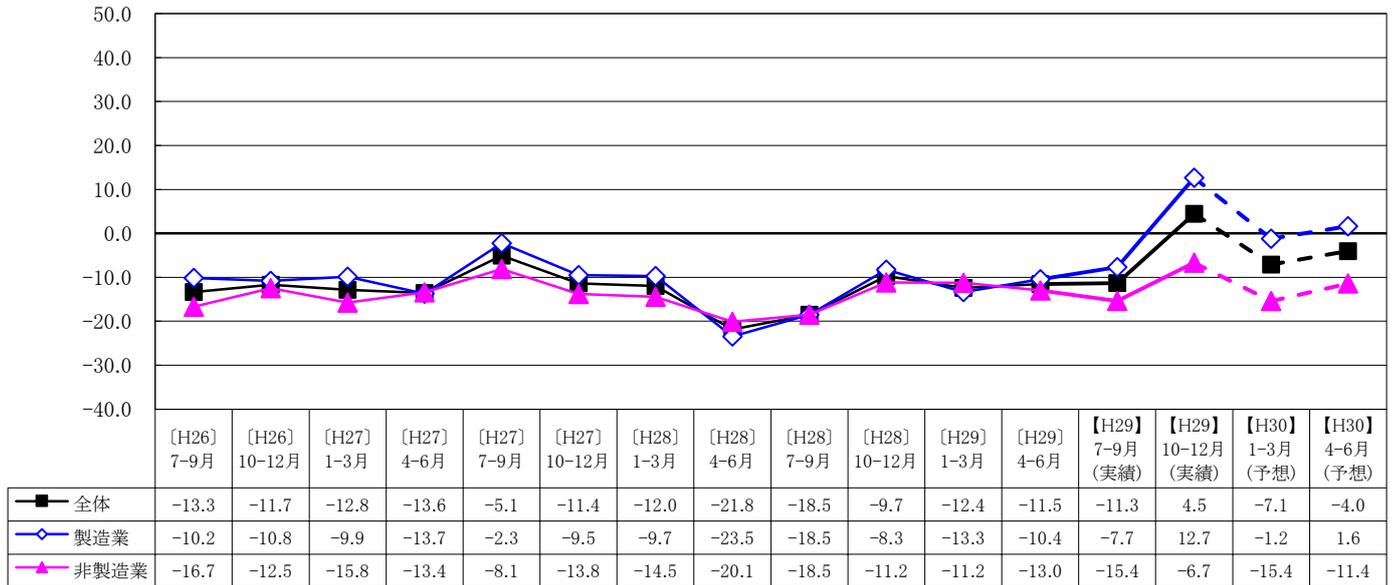
(3) 生産・売上

生産・売上のDI値をみると、全体で今期は前期比15.8ポイント増の4.5となっており、約4年ぶり(平成26年1～3月期:5.4)にプラス値となった。前年同期比でも14.2ポイント増となったが、来期は減少する見通しで、再びマイナス値に転じるとみられる。

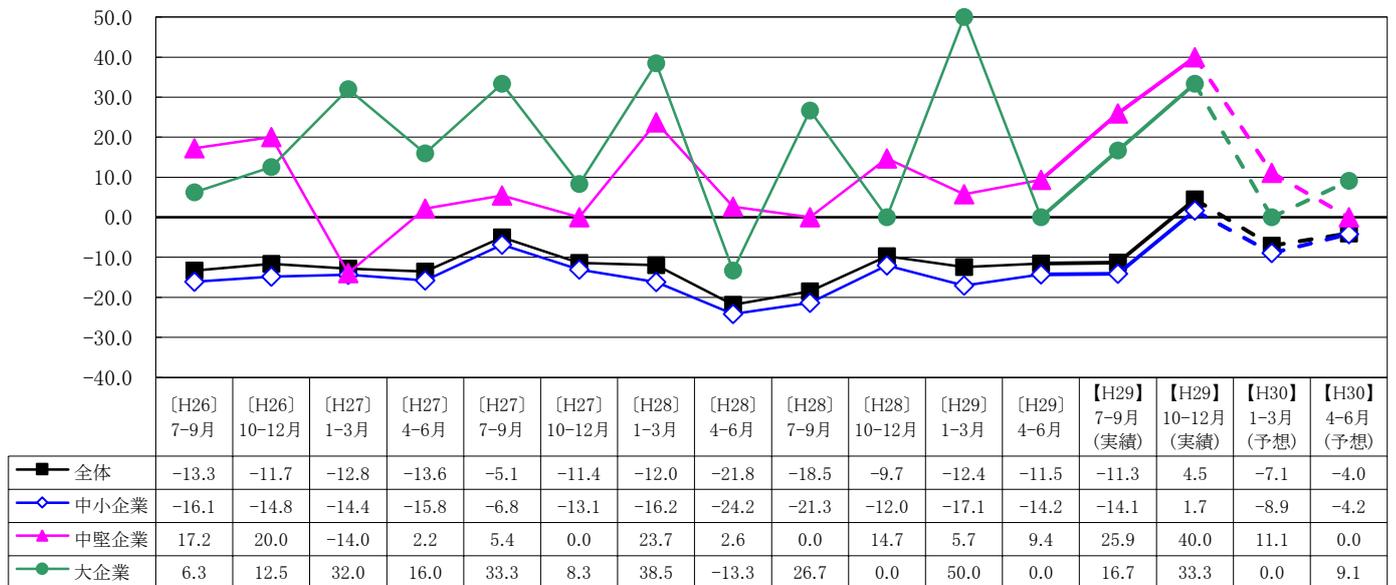
製造業は今期、前期比20.4ポイント増で12.7とプラス値に転じ、非製造業(同8.7ポイント増:-6.7)と比べて増加幅が大きくなっている。非製造業も今期増加したが、依然マイナス値となっており、今後も製造業に比べて低い水準で推移する見通し。

規模別では、中小企業が今期は前期比15.8ポイント増の1.7となっており、約4年ぶり(平成26年1～3月期:2.1)にプラス値に転じている。中堅企業は今期、前期比14.1ポイント増の40.0となっており、大企業、中小企業に比べて高い水準となったが、来期(11.1)、来々期(0.0)と続けて減少が続く見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



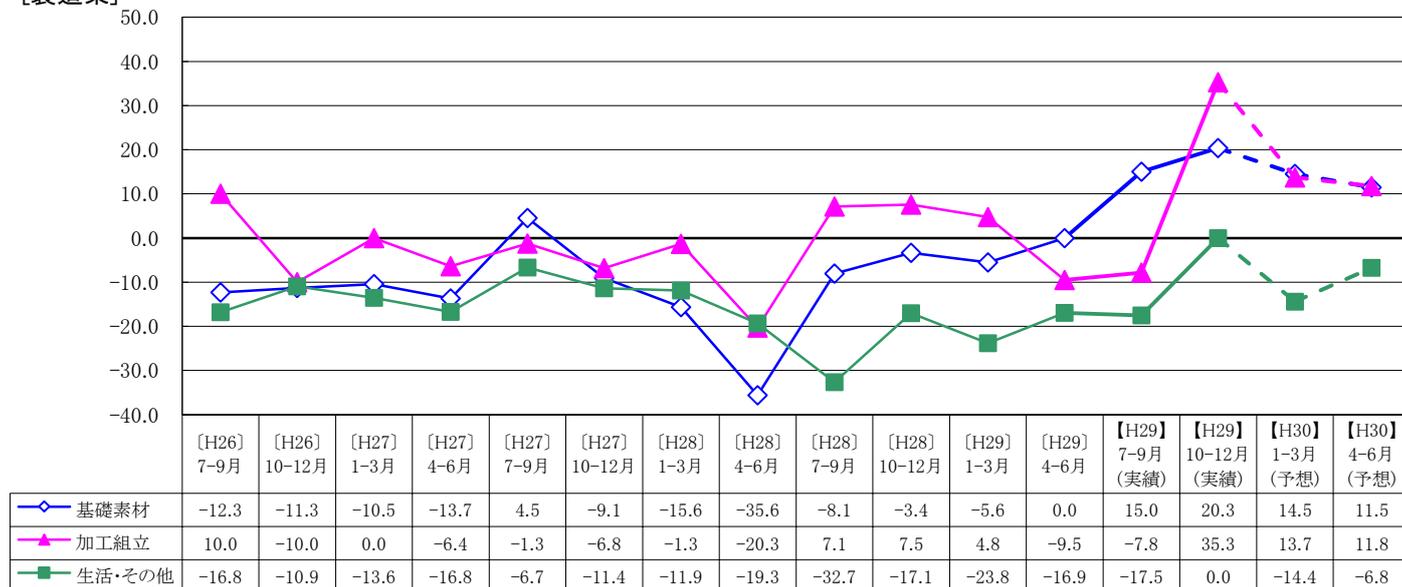
【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

業種別にみると、製造業では、加工組立が今期は前期比43.1ポイント増で35.3となっており、他の業種に比べて上昇幅が大きくなっている。今後は来期(13.7)、来々期(11.8)と続けて下降する見通し。また、生活・その他は今期、前期比17.5ポイント増の0.0とマイナス値を脱したが、他の製造2業種に比べると低い水準となっている。

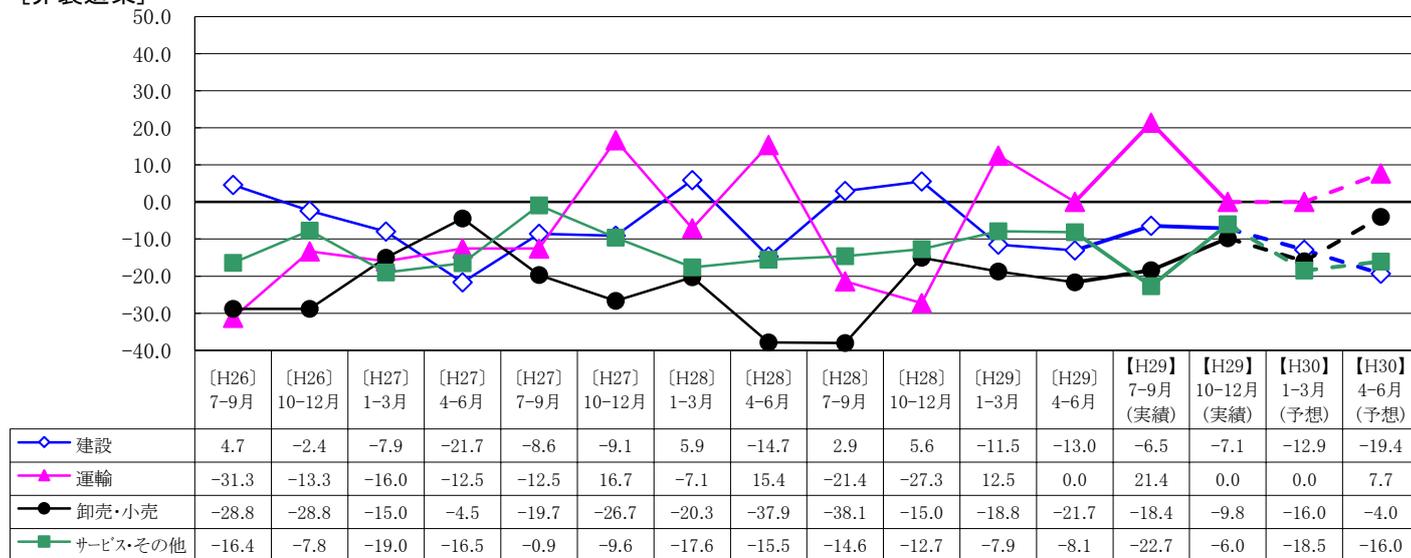
非製造業では、建設が今期は概ね横ばい(同0.6ポイント減:-7.1)となったが、今後は減少が続き、来々期(-19.4)は全業種の中で最も低い水準となる見通し。また、運輸は今期、前期比21.4ポイント減の0.0となっており、全業種の中で唯一、大きく減少している。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

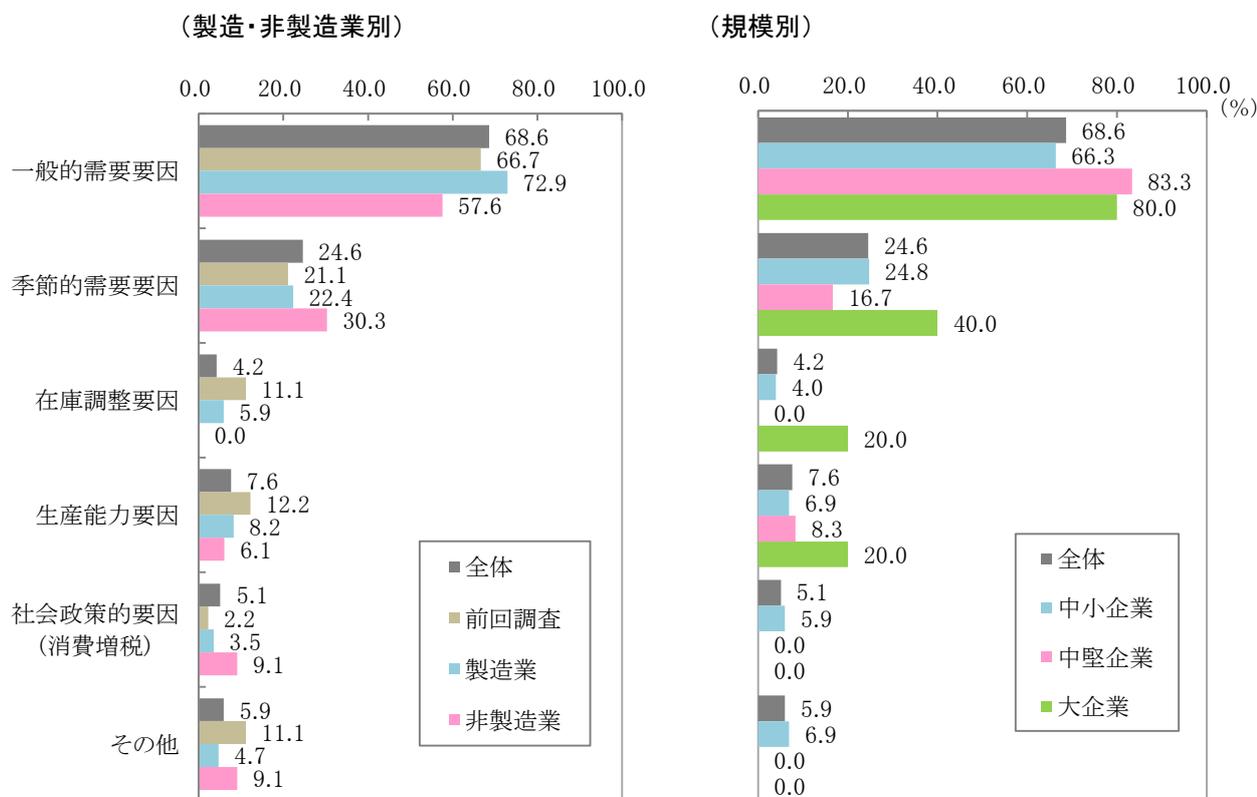
(4) 生産・売上の増加・減少要因

(4-1) 生産・売上の増加要因【複数回答可】

生産・売上の増加要因は、全体(118件)では「一般的需要要因」が68.6%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が24.6%と続く。前回調査(平成29年7~9月実施)と比べると、最も多かった「一般的需要要因」(前回:66.7%→今回:68.6%)は前年と同程度で、「在庫調整要因」(前回:11.1%→今回:4.2%)や「生産能力要因」(前回:12.2%→今回:7.6%)が減少している。

製造業は「一般的需要要因」が72.9%となっており、非製造業(57.6%)と比べて多くなっている。一方で、非製造業は「季節的需要要因」が30.3%となっており、比較的多くなっている。

規模別では、大企業と中堅企業で「一般的需要要因」が特に多くなっている。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	118 100.0	81 68.6	29 24.6	5 4.2	9 7.6	6 5.1	7 5.9	0 0.0
前回調査	90 100.0	60 66.7	19 21.1	10 11.1	11 12.2	2 2.2	10 11.1	1 1.1
製造業	85 100.0	62 72.9	19 22.4	5 5.9	7 8.2	3 3.5	4 4.7	0 0.0
非製造業	33 100.0	19 57.6	10 30.3	0 0.0	2 6.1	3 9.1	3 9.1	0 0.0
中小企業	101 100.0	67 66.3	25 24.8	4 4.0	7 6.9	6 5.9	7 6.9	0 0.0
中堅企業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	5 100.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

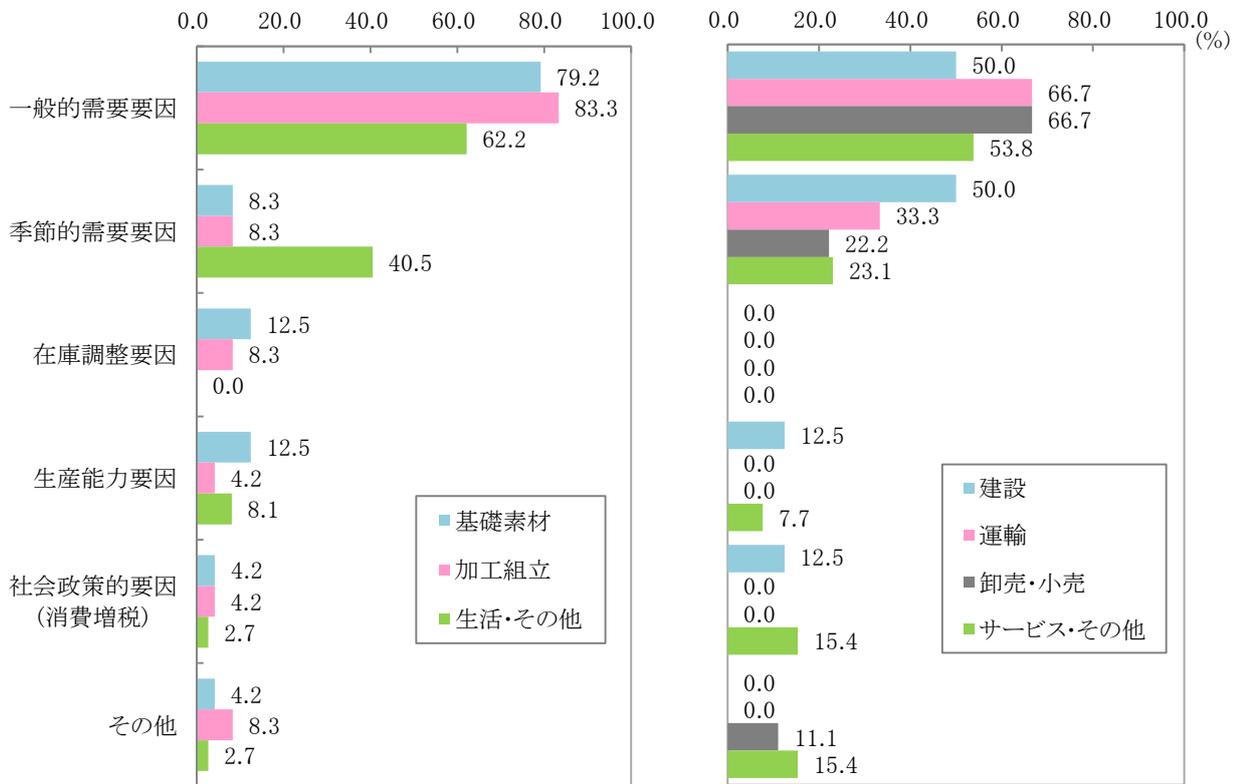
※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、生活・その他は「季節的需要要因」が40.5%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

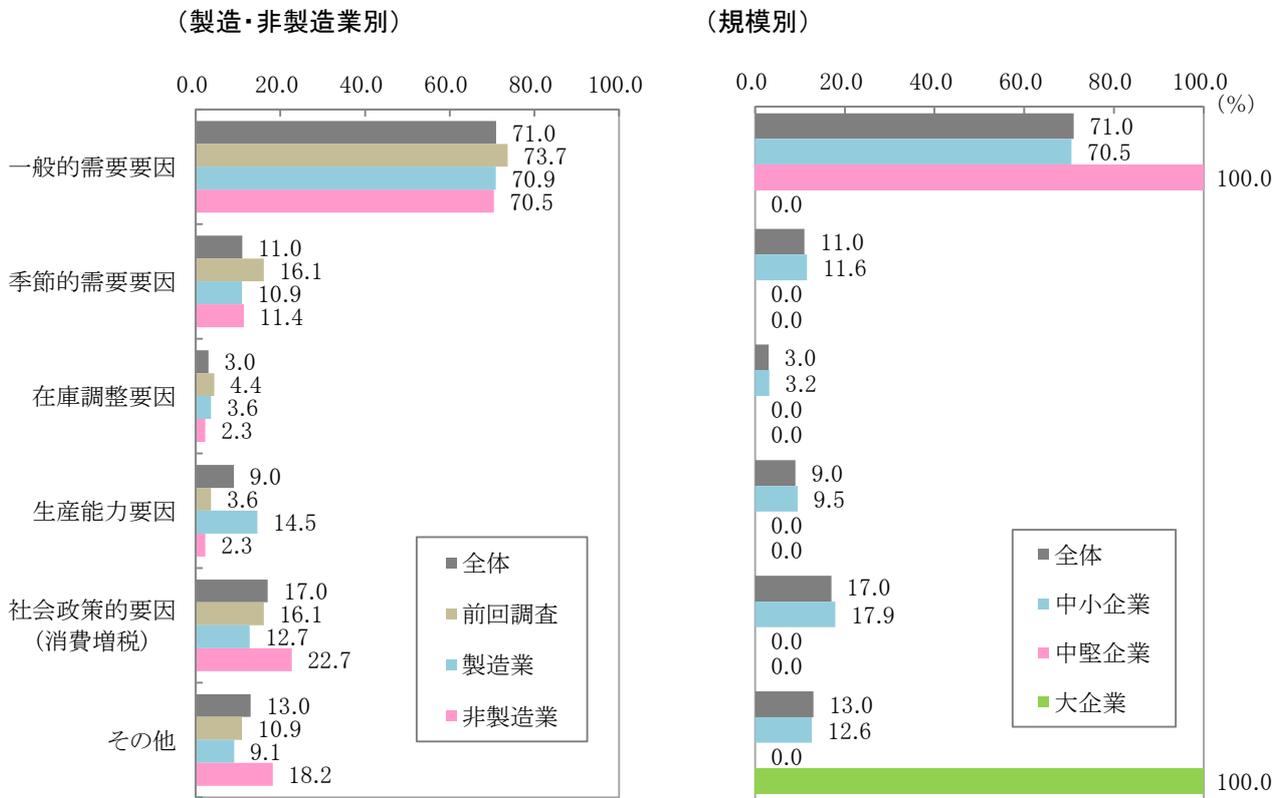
		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	24 100.0	19 79.2	2 8.3	3 12.5	3 12.5	1 4.2	1 4.2	0 0.0
	加工組立	24 100.0	20 83.3	2 8.3	2 8.3	1 4.2	1 4.2	2 8.3	0 0.0
	生活・その他	37 100.0	23 62.2	15 40.5	0 0.0	3 8.1	1 2.7	1 2.7	0 0.0
非製造業	建設	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	運輸	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	9 100.0	6 66.7	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	サービス・ その他	13 100.0	7 53.8	3 23.1	0 0.0	1 7.7	2 15.4	2 15.4	0 0.0

※網かけは上位3位

(4-2)生産・売上の減少要因【複数回答可】

生産・売上の増加要因は、全体(100件)では「一般的需要要因」が71.0%と最も多くなっている。また「その他」(13.0%)には、「人員の不足」(3件)や「取引先の受注減による影響」(2件)などがあげられている。前回調査と比べると、最も多かった「一般的需要要因」(前回:73.7%→今年:71.0%)は前年と同程度で、「生産能力要因」(前回:3.6%→今回:9.0%)がやや増加、「季節的需要要因」(前回:16.1%→今回:11.0%)はやや減少している。

製造業は「生産能力要因」(14.5%)、非製造業は「社会政策的要因(消費増税)」(22.7%)が比較的多くなっている。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	100 100.0	71 71.0	11 11.0	3 3.0	9 9.0	17 17.0	13 13.0	2 2.0
前回調査	137 100.0	101 73.7	22 16.1	6 4.4	5 3.6	22 16.1	15 10.9	4 2.9
製造業	55 100.0	39 70.9	6 10.9	2 3.6	8 14.5	7 12.7	5 9.1	1 1.8
非製造業	44 100.0	31 70.5	5 11.4	1 2.3	1 2.3	10 22.7	8 18.2	1 2.3
中小企業	95 100.0	67 70.5	11 11.6	3 3.2	9 9.5	17 17.9	12 12.6	2 2.1
中堅企業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

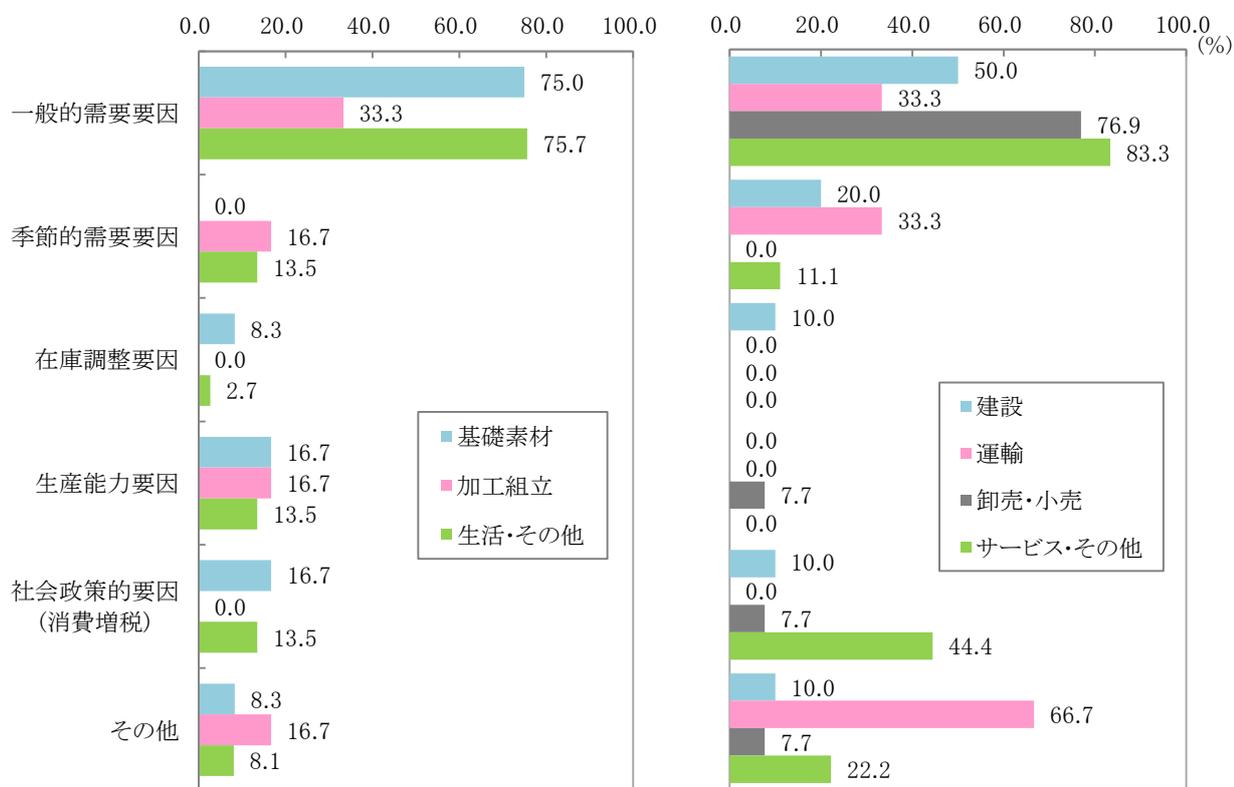
※網かけは上位3位

業種別にみると、非製造業では、サービス・その他は「社会政策的要因(消費増税)」が44.4%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	12	9	0	1	2	2	1	0
		100.0	75.0	0.0	8.3	16.7	16.7	8.3	0.0
	加工組立	6	2	1	0	1	0	1	1
	100.0	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	
	生活・その他	37	28	5	1	5	5	3	0
	100.0	75.7	13.5	2.7	13.5	13.5	8.1	0.0	
非製造業	建設	10	5	2	1	0	1	1	0
		100.0	50.0	20.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0
	運輸	3	1	1	0	0	0	2	0
		100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	卸売・小売	13	10	0	0	1	1	1	1
	100.0	76.9	0.0	0.0	7.7	7.7	7.7	7.7	
	サービス・ その他	18	15	2	0	0	8	4	0
	100.0	83.3	11.1	0.0	0.0	44.4	22.2	0.0	

※網かけは上位3位

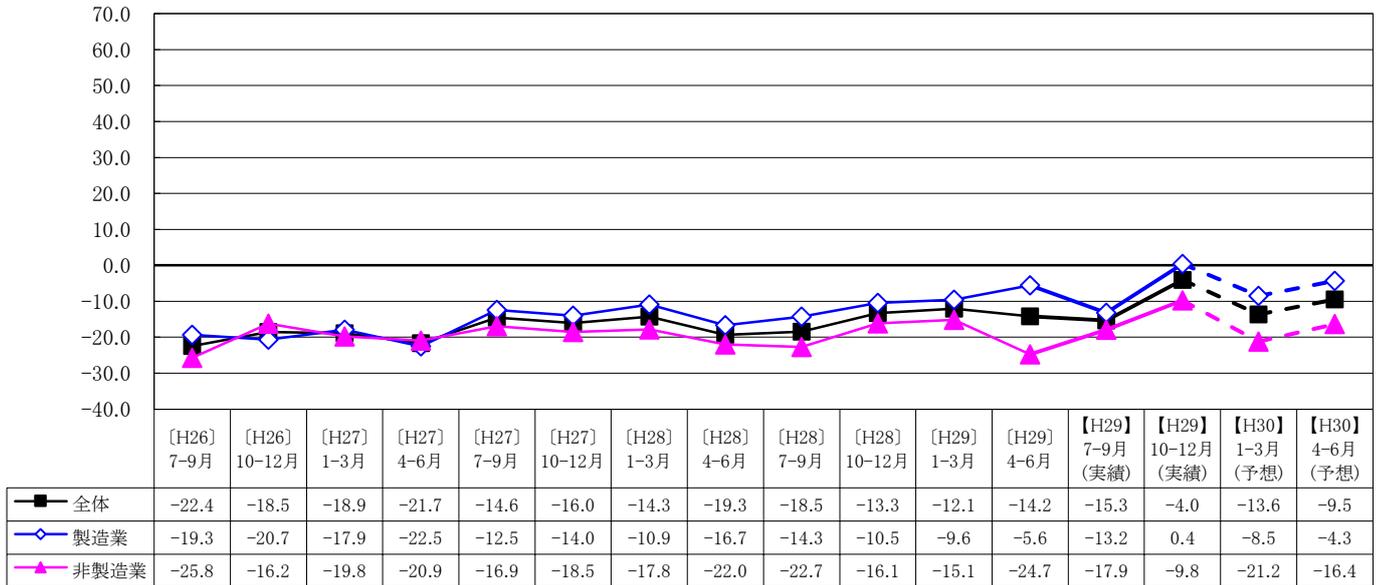
(5) 経常利益

経常利益のDI値をみると、全体ではこの1年停滞が続いていたが、今期は前期比11.3ポイント増の-4.0となっており、マイナス値ではあるものの、この10年で最も高い水準となった。今後は来期が-13.6となっており、減少する見通し。

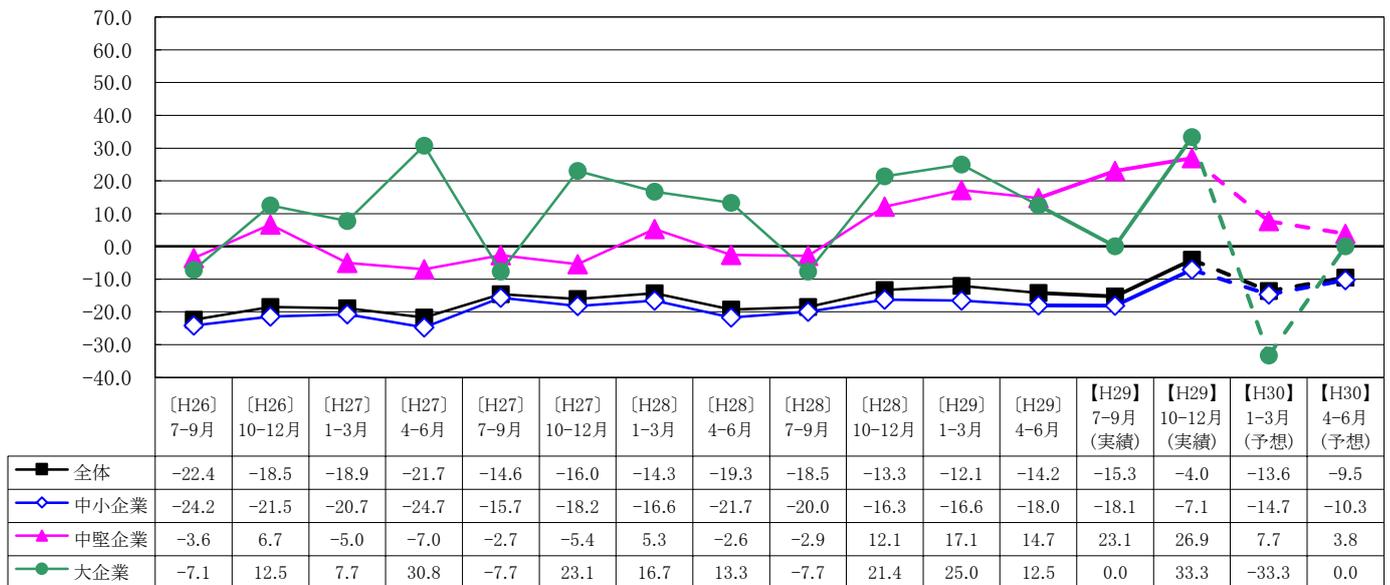
製造業は今期、前期比13.6ポイント増で0.4となっており、平成19年1～3月期以来のプラス値となった。また、非製造業も前期(-17.9)、今期(-9.8)と増加が続き、改善がみられた。今後は製造業、非製造業ともに減少する見通しで、特に非製造業で減少幅が大きくなるとみられている。

規模別では、大企業が今期は前期比33.3ポイント増の33.3となっており、中堅企業、中小企業と比べて増加幅が大きくなっているが、一方で来期は-33.3に減少する見通しで、不安定な状況がみられる。中小企業はここ数年、低水準で推移していたが、今期は前期比11.0ポイント増の-7.1となっており、改善がみられた。

(製造・非製造業別)



(規模別)



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

業種別にみると、製造業では、基礎素材は平成29年1～3月期にプラス値に転じ、それ以降、緩やかに増加しており、今期は前期比3.4ポイント増の11.7となった。来期は他の製造2業種は減少となる中、概ね横ばいになるとみられている。加工組立では今期は前期比35.9ポイント増の25.5となっており、プラス値に転じている。生活・その他はここ一年は四半期ごとに増減を繰り返しており、今期は前期比9.6ポイント増の-14.3となった。他の製造2業種に比べて低い水準で推移しており、今後増減を繰り返す見通し。

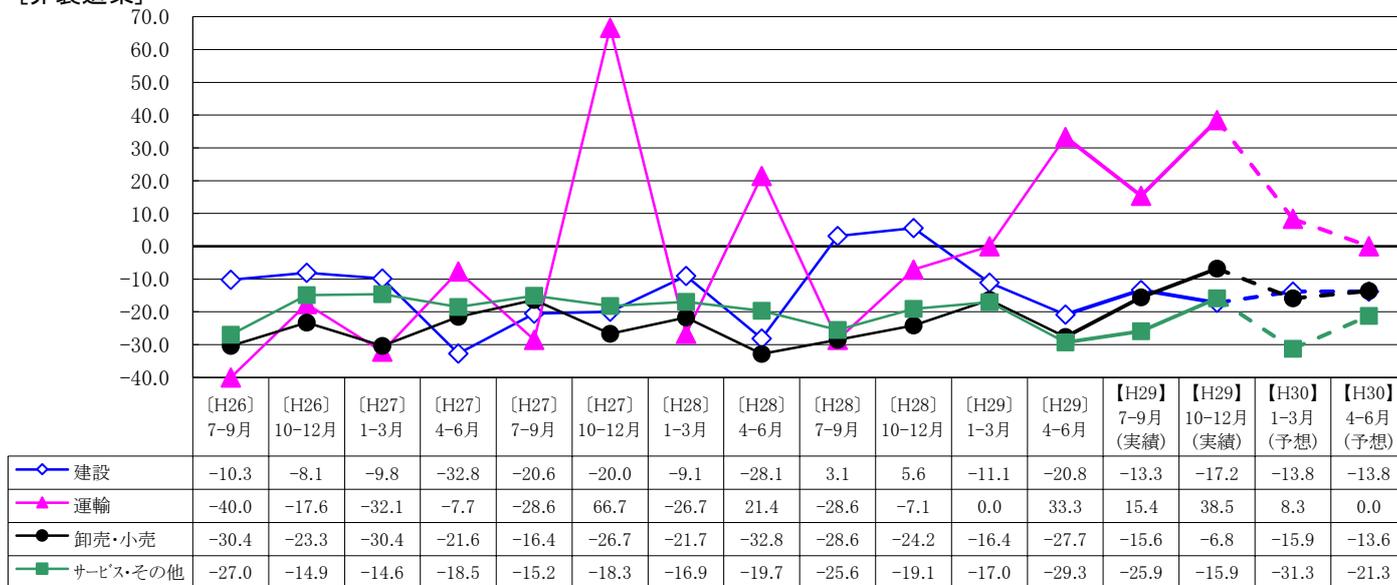
非製造業では、建設が今期は前期比3.9ポイント減の-17.2となっており、全業種の中で唯一減少となった。一方で、運輸は今期「減少」と回答した企業はゼロ(有効回答13件)となっており、前期比23.1ポイント増の38.5と全業種の中で最も高い水準となった。今後は減少が続き、来々期には0.0となる見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



(注)「運輸」の平成27年10～12月期の有効回答は6件であった

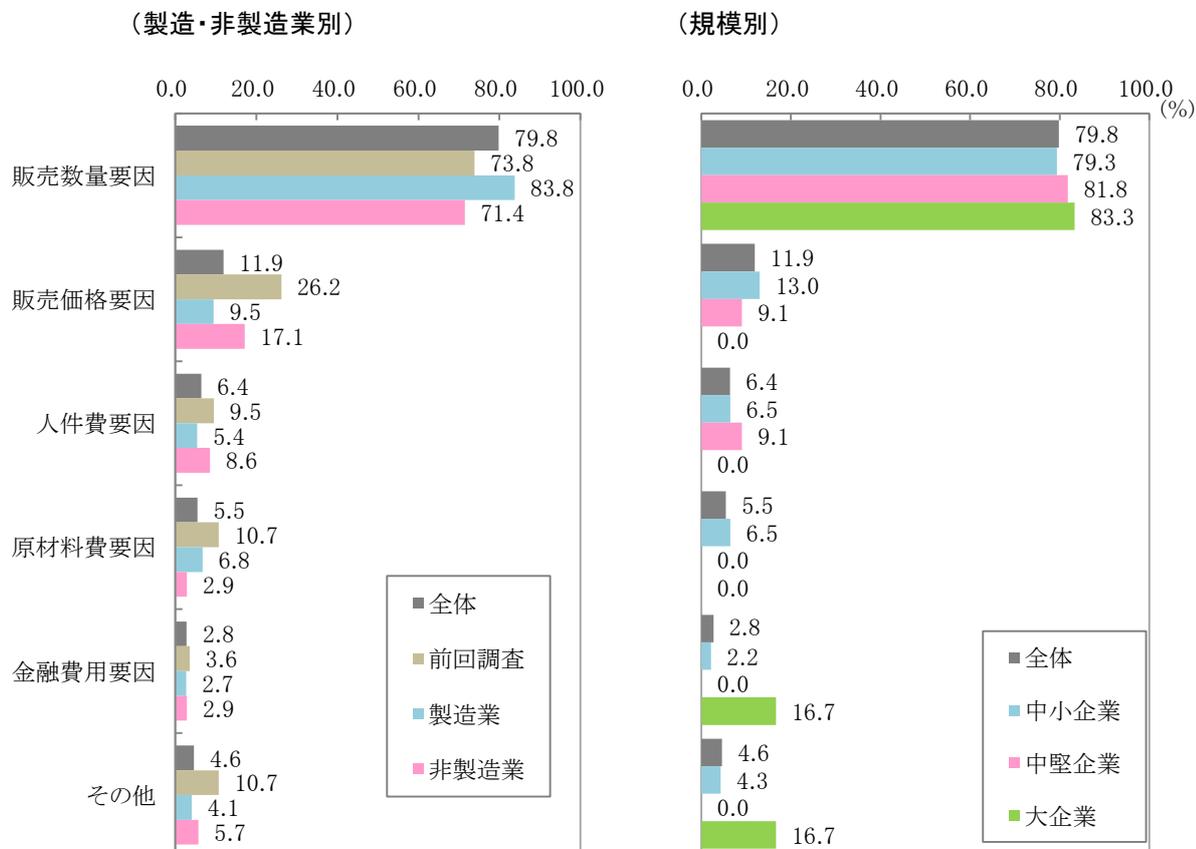
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

(6) 経常利益の増加・減少要因

(6-1) 経常利益の増加要因【複数回答可】

経常利益の増加要因は、全体(109件)では「販売数量要因」が79.8%と最も多くなっている。前回調査と比べると、最も多かった「販売数量要因」(前回:73.8%→今回:79.8%)はやや増加しており、「販売価格要因」(前回:26.2%→今回:11.9%)が減少している。

製造業は「販売数量要因」が83.8%となっており、非製造業(71.4%)と比べて多くなっている。一方、非製造業は「販売価格要因」が17.1%となっており、製造業(9.5%)と比べて多くなっている。



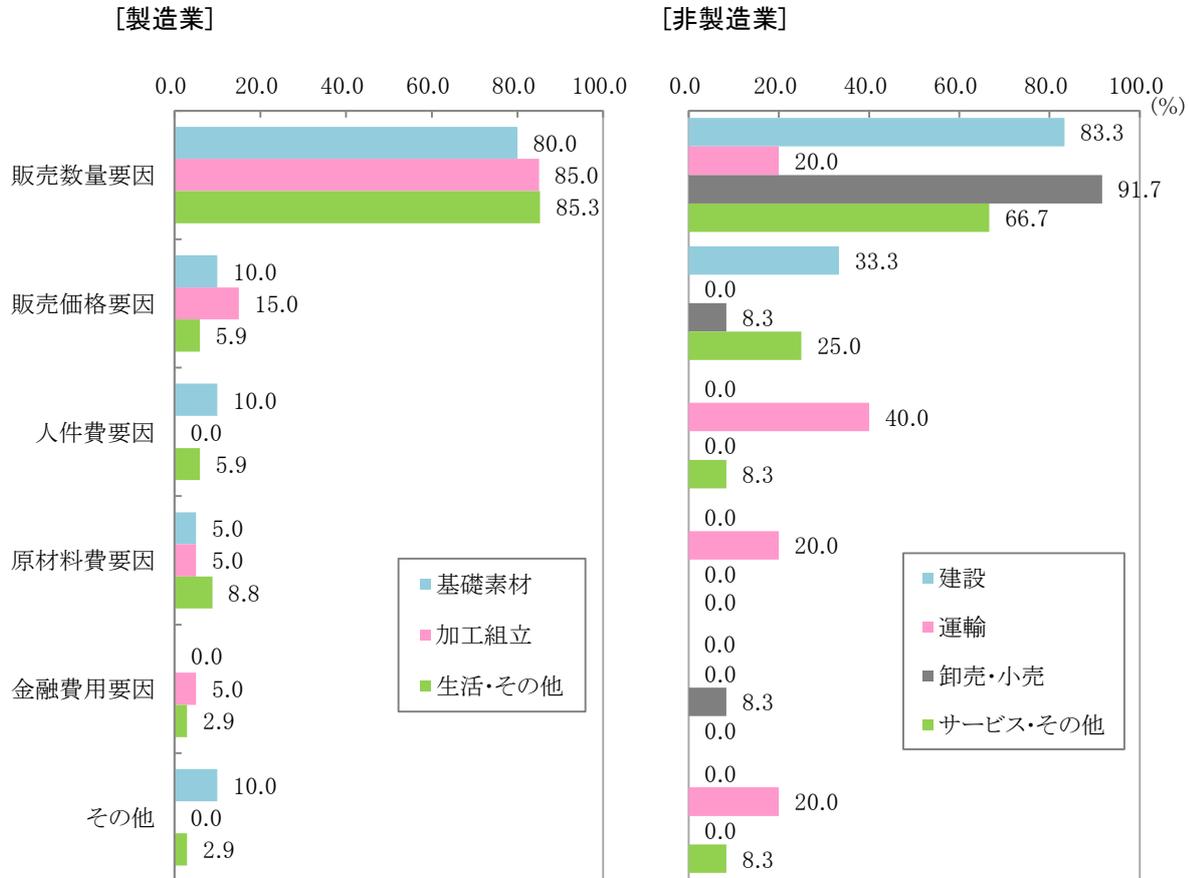
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	109 100.0	87 79.8	13 11.9	7 6.4	6 5.5	3 2.8	5 4.6	0 0.0
前回調査	84 100.0	62 73.8	22 26.2	8 9.5	9 10.7	3 3.6	9 10.7	0 0.0
製造業	74 100.0	62 83.8	7 9.5	4 5.4	5 6.8	2 2.7	3 4.1	0 0.0
非製造業	35 100.0	25 71.4	6 17.1	3 8.6	1 2.9	1 2.9	2 5.7	0 0.0
中小企業	92 100.0	73 79.3	12 13.0	6 6.5	6 6.5	2 2.2	4 4.3	0 0.0
中堅企業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、非製造業では、建設は6社のうち5社(83.3%)、卸売・小売は12社のうち11社(91.7%)が「販売数量要因」と回答しており、他の非製造2業種に比べて多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	20	16	2	2	1	0	2	0
		100.0	80.0	10.0	10.0	5.0	0.0	10.0	0.0
	加工組立	20	17	3	0	1	1	0	0
	100.0	85.0	15.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	
	生活・その他	34	29	2	2	3	1	1	0
		100.0	85.3	5.9	5.9	8.8	2.9	2.9	0.0
非製造業	建設	6	5	2	0	0	0	0	0
		100.0	83.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸	5	1	0	2	1	0	1	0
		100.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0
	卸売・小売	12	11	1	0	0	1	0	0
		100.0	91.7	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
	サービス・その他	12	8	3	1	0	0	1	0
		100.0	66.7	25.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0

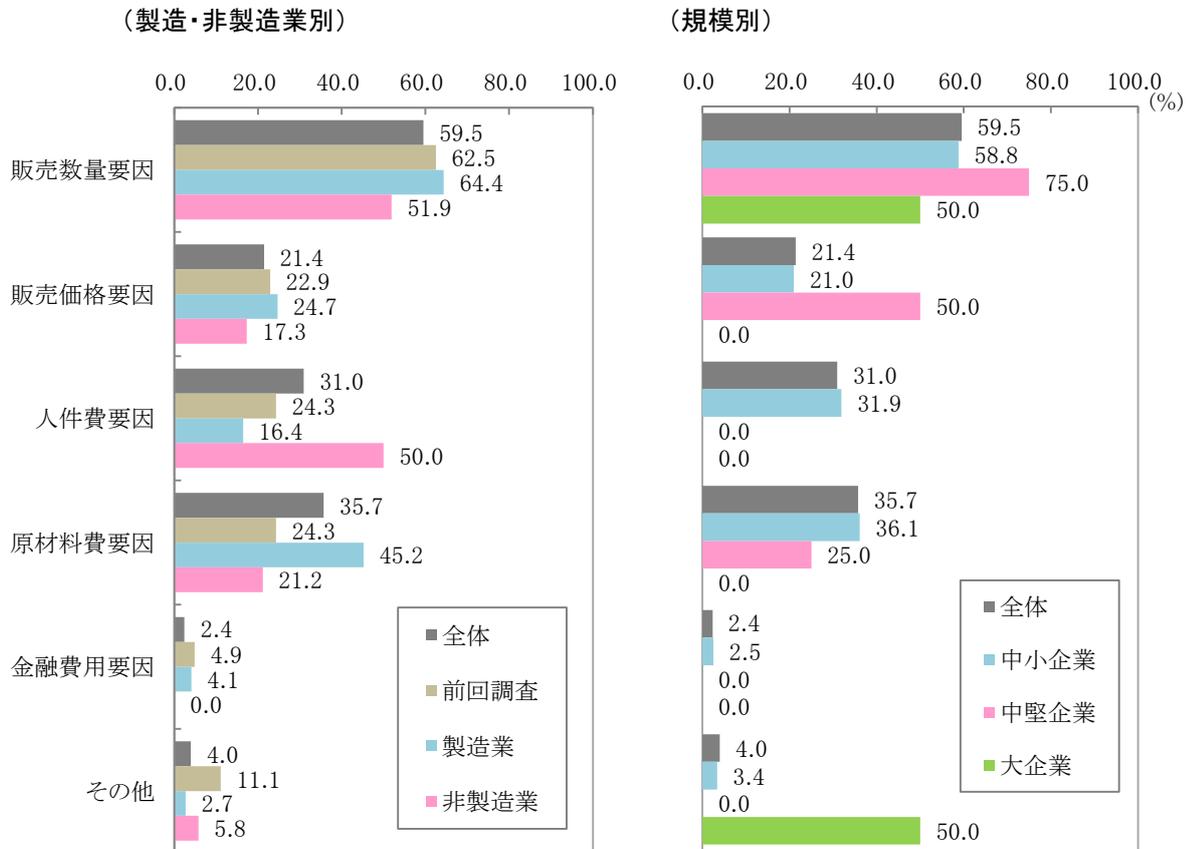
※網かけは上位3位

(6-2)経常利益の減少要因【複数回答可】

経常利益の減少要因は、全体(126件)では「販売数量要因」が59.5%と最も多く、以下、「原材料費要因」(35.7%)、「人件費要因」(31.0%)、「販売価格要因」(21.4%)、「金融費用要因」(2.4%)と続く。前回調査と比べると、最も多かった「販売数量要因」(前回:62.5%→59.5%)は前年と同程度で、「原材料費要因」(前回:24.3%→今回:35.7%)や「人件費要因」(前回:24.3%→今回:31.0%)が増加している。

製造業では「販売数量要因」(64.4%)や「原材料費要因」(45.2%)、非製造業では「人件費要因」(50.0%)が比較的多くなっている。

規模別で見ると、中小企業でのみ「人件費要因」(31.9%)が回答されており、大企業および中堅企業の回答はみられなかった。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	126 100.0	75 59.5	27 21.4	39 31.0	45 35.7	3 2.4	5 4.0	6 4.8
前回調査	144 100.0	90 62.5	33 22.9	35 24.3	35 24.3	7 4.9	16 11.1	5 3.5
製造業	73 100.0	47 64.4	18 24.7	12 16.4	33 45.2	3 4.1	2 2.7	2 2.7
非製造業	52 100.0	27 51.9	9 17.3	26 50.0	11 21.2	0 0.0	3 5.8	4 7.7
中小企業	119 100.0	70 58.8	25 21.0	38 31.9	43 36.1	3 2.5	4 3.4	6 5.0
中堅企業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

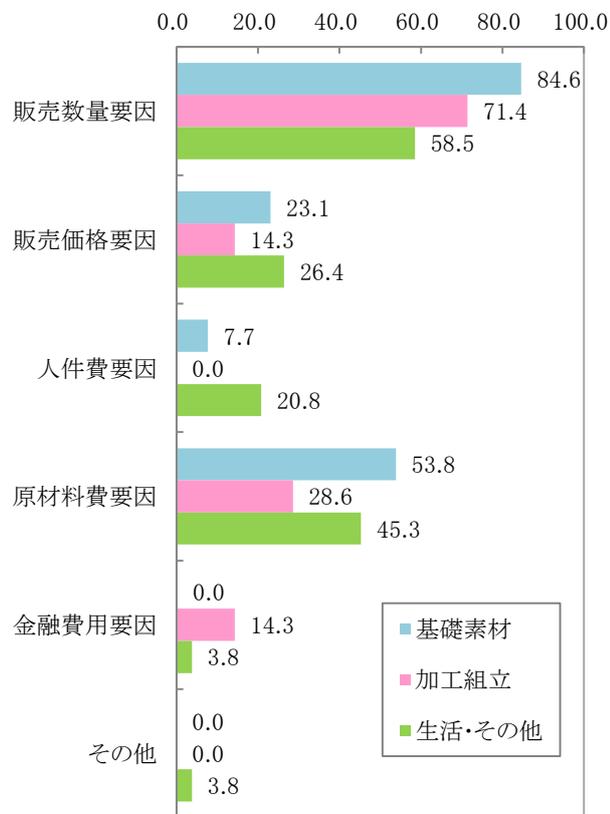
※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、基礎素材で「販売数量要因」が84.6%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。

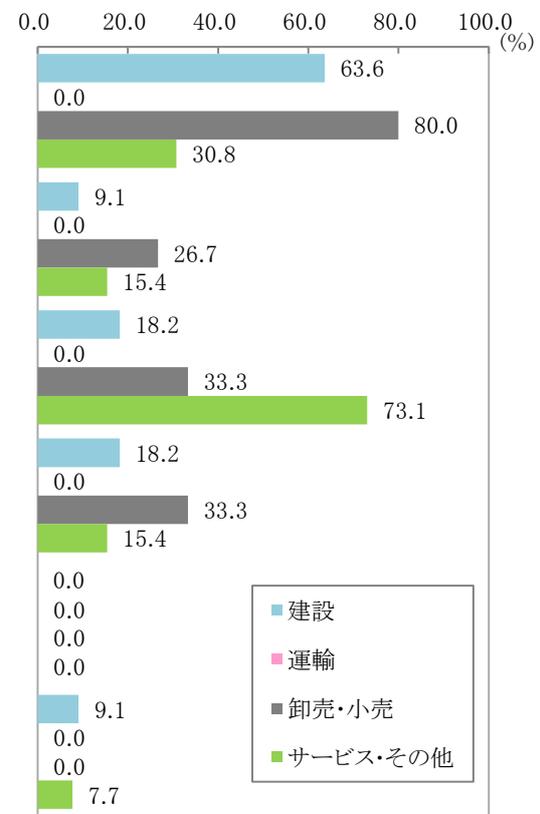
非製造業では、運輸(回答0件)を除いて、どの業種も「販売数量要因」が最も大きな要因としてあげている中、サービス・その他では「人件費要因」が73.1%となっており、最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	13 100.0	11 84.6	3 23.1	1 7.7	7 53.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	7 100.0	5 71.4	1 14.3	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	53 100.0	31 58.5	14 26.4	11 20.8	24 45.3	2 3.8	2 3.8	2 3.8
非製造業	建設	11 100.0	7 63.6	1 9.1	2 18.2	2 18.2	0 0.0	1 9.1	1 9.1
	運輸	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	15 100.0	12 80.0	4 26.7	5 33.3	5 33.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7
	サービス・その他	26 100.0	8 30.8	4 15.4	19 73.1	4 15.4	0 0.0	2 7.7	2 7.7

※網かけは上位3位

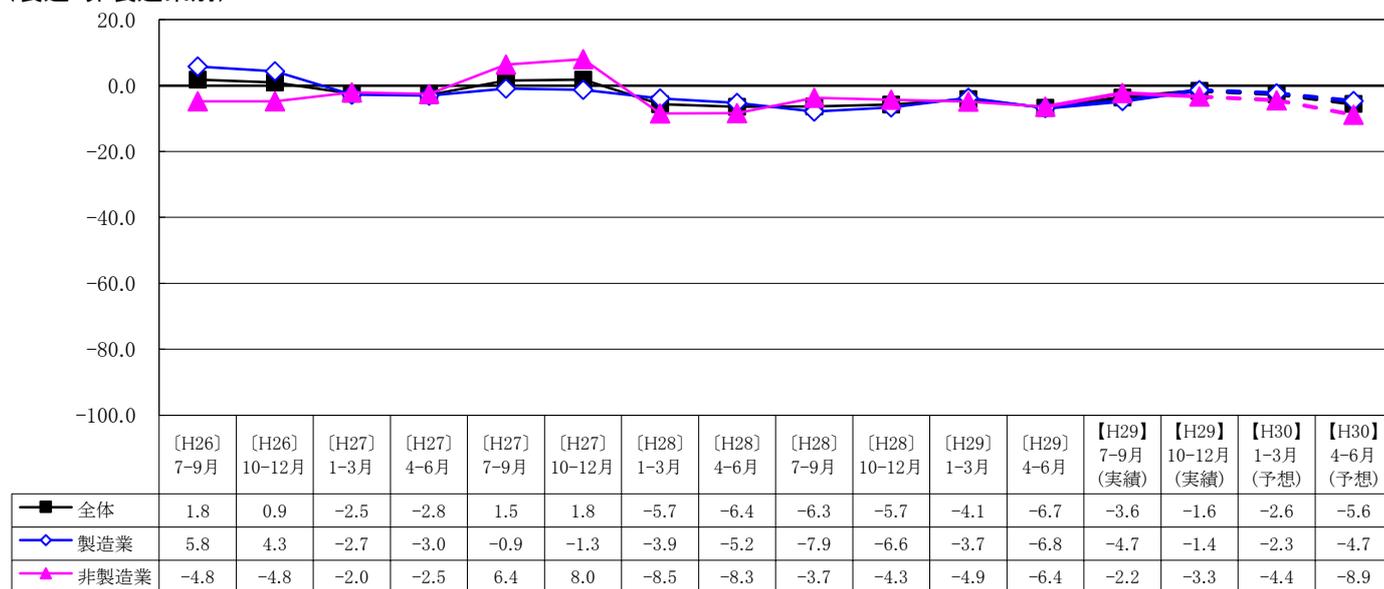
(7) 製品・商品在庫量

製品・商品在庫量のDI値をみると、全体では平成28年1～3月期以降、マイナス値で推移しており、在庫量は不足状態が続いている。今期は-1.6となっており、前期比で2.0ポイント増、前年同期比では4.1ポイント増と改善がみられたが、今後は来期が-2.6、来々期が-5.6となっており、減少が拡大する見通し。

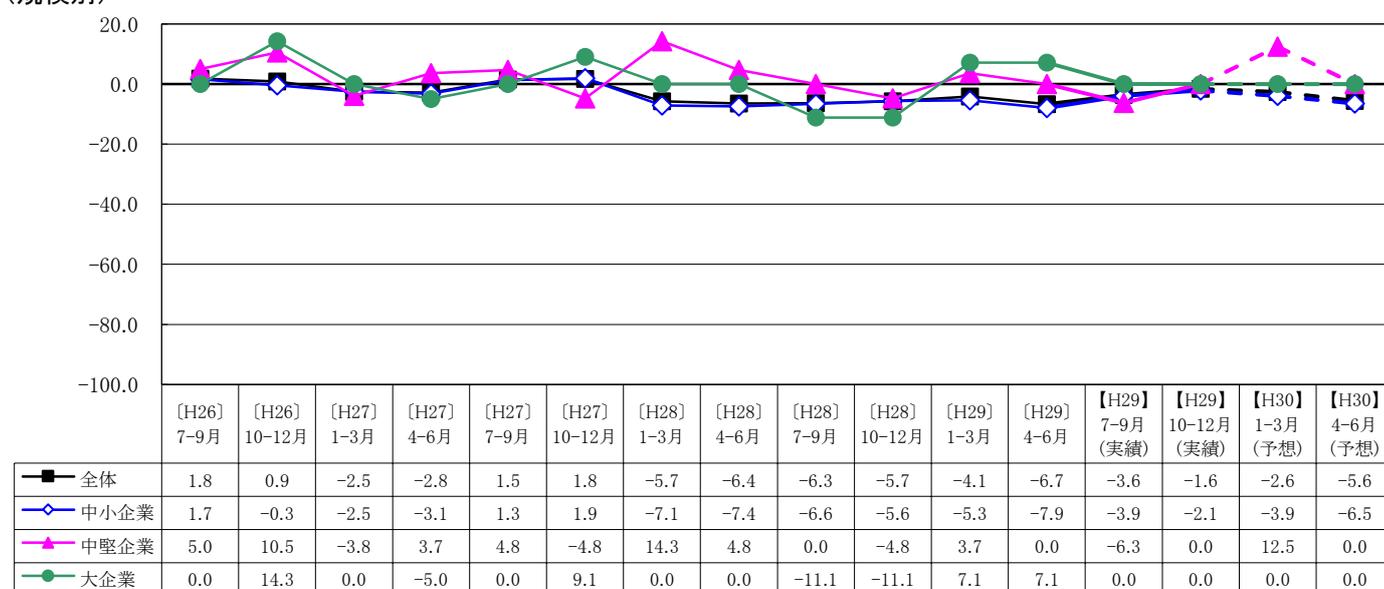
非製造業は今期、前期比1.1ポイント減の-3.3となっており、今後は製造業よりも減少が拡大する見通し。

規模別では今期、大企業は前期から横ばい、中堅企業は前期比6.3ポイント増でいずれも0.0となった。中小企業は今期、前期比1.8ポイント増の-2.1となっており、来期が-3.9、来々期が-6.5と、さらに減少が拡大する見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)



※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

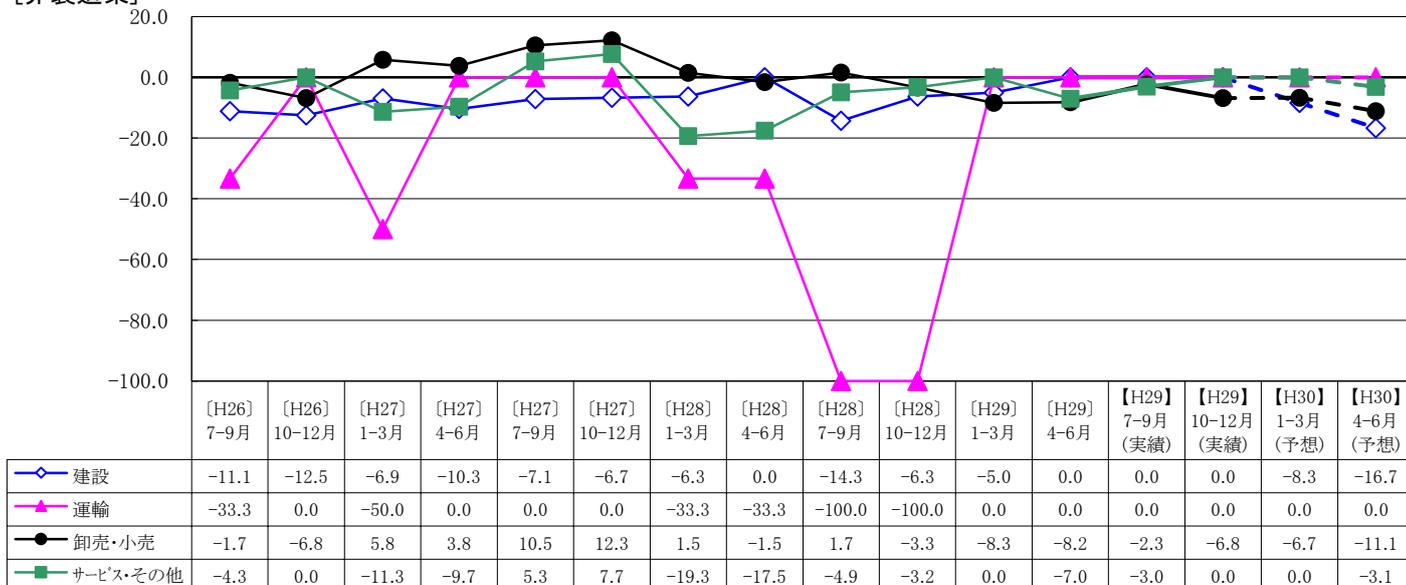
業種別にみると、製造業では、加工組立が今期は前期比7.1ポイント増の4.7となっており、プラス値に転じている。来期も7.0に増加する見通しで、全業種の中で唯一、プラス値で推移するとみられている。

非製造業では、建設が前期、今期と続けて横ばいで0.0となったが、今後は来期が-8.3、来々期が-16.7と減少が続き、マイナス値に転じる見通し。また卸売・小売は、今期は全業種の中で唯一減少となっており、4.5ポイント減の-6.8となっている。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



(注)「運輸」の有効回答は平成27年7～9月期、10～12月期、平成28年7～9月期以降はいずれも1件であった

※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%)－「減少」(%)】

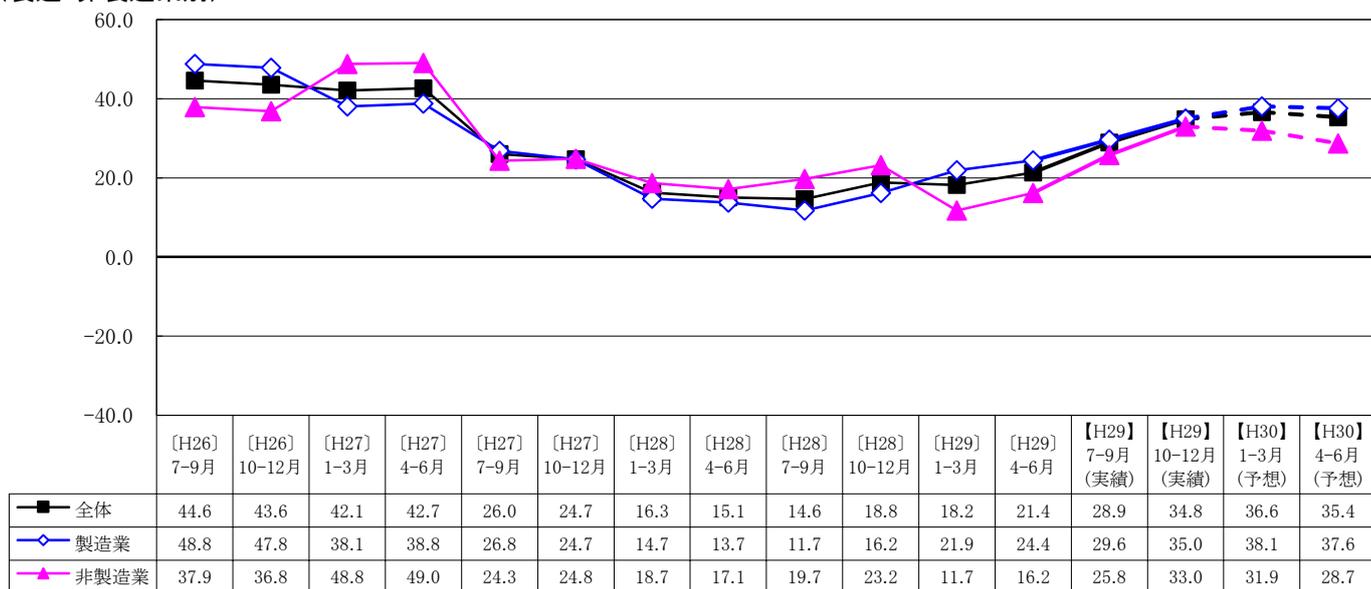
(8) 仕入れ単価

仕入れ単価のDI値をみると、全体では今期は前期比5.9ポイント増の34.8と上昇した。またここ一年、上昇傾向が続いており、前年同期比で16.0ポイント増となっている。今後は来期が36.6、来々期が35.4と概ね横ばいとなる見通し。

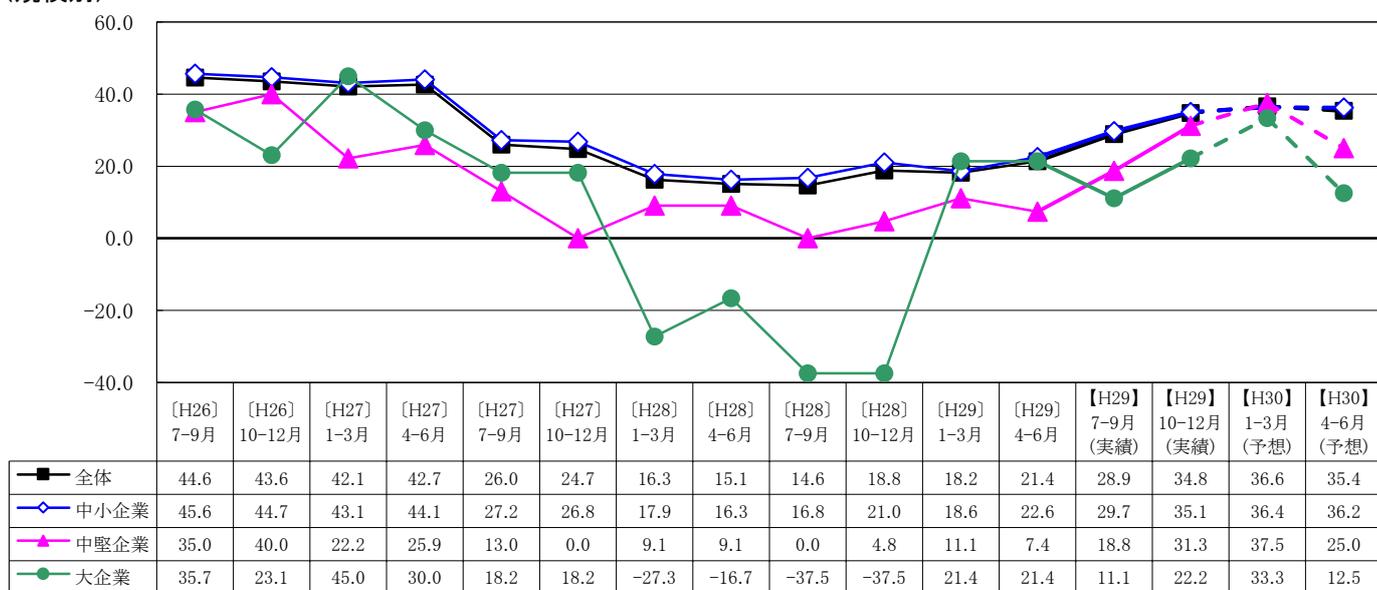
製造業、非製造業ともに上昇が続いているが、今後、製造業は来期(38.1)まで上昇が続き、来々期(37.6)は概ね横ばい、非製造業は来期(31.9)、来々期(28.7)と続けて下降する見通し。

規模別では、いずれの企業規模も上昇が続いており、来期には大企業、中堅企業、中小企業の水準がほぼ同程度になるとみられている。来々期は大企業、中堅企業は下降に転じ、中小企業のみが概ね横ばいとなる見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)

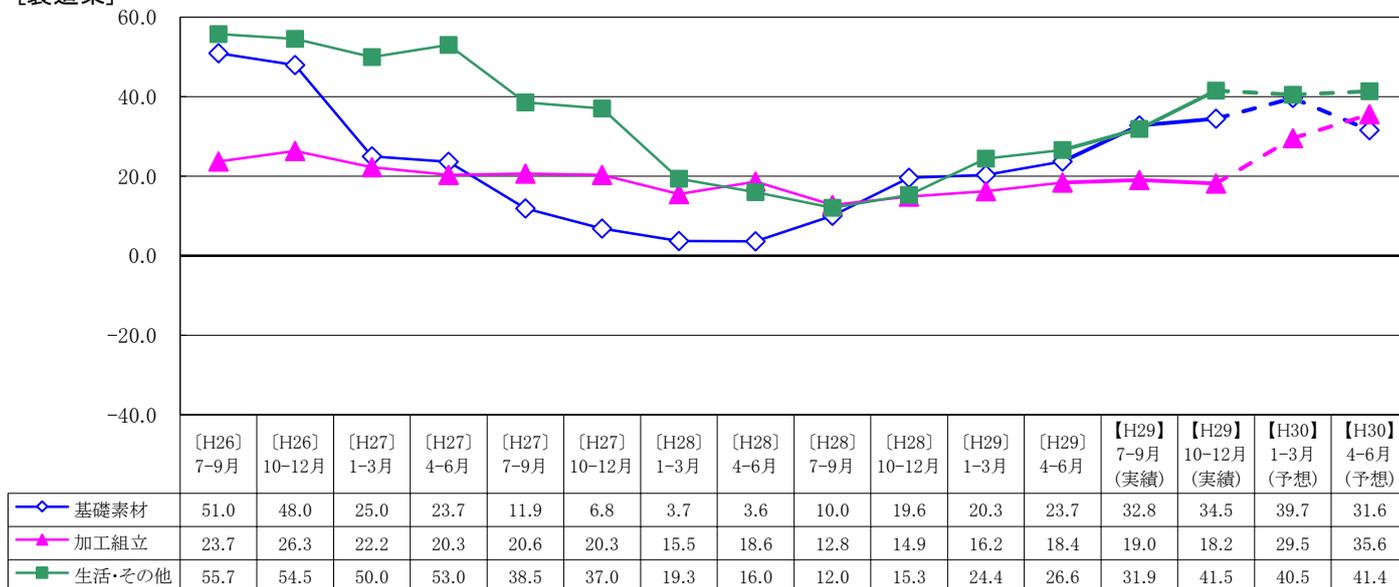


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)−「下降」(%)】

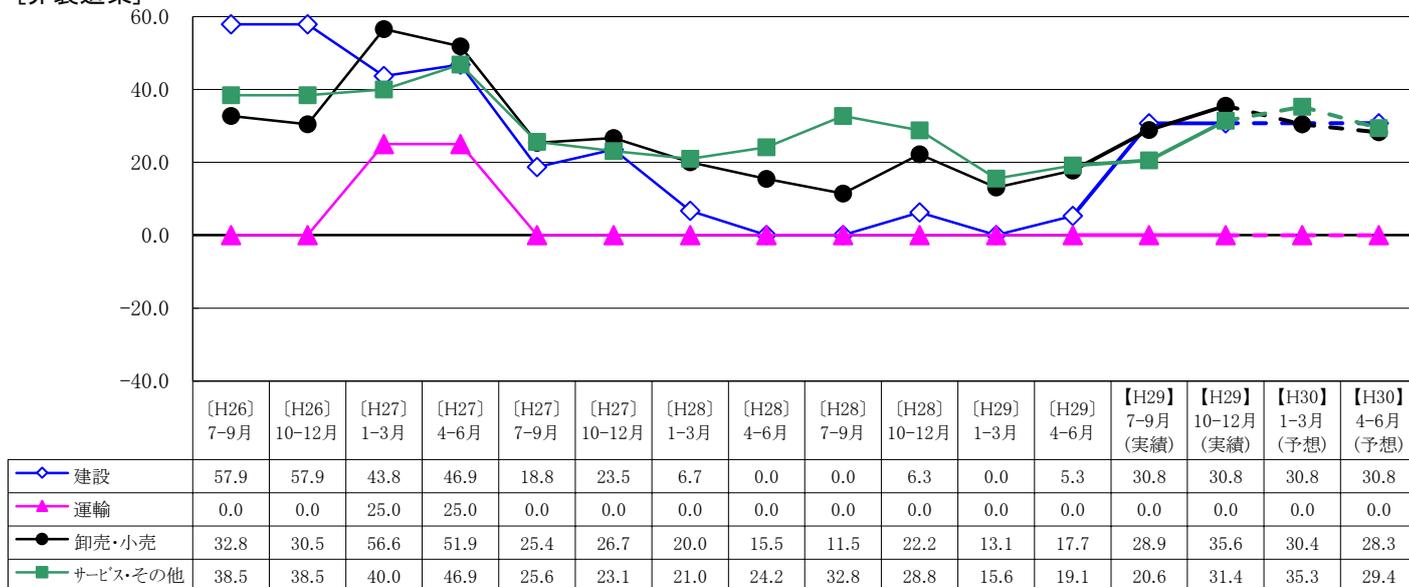
業種別にみると、製造業では、生活・その他が今期は前期比で9.6ポイント増、前年同期比で26.2ポイント増の41.5となっており、上昇幅が他の業種に比べて大きくなっている。

非製造業では、製品・商品を持つ業種が多いと思われる卸売・小売やサービス・その他で今期は上昇しており、サービス・その他は来期(35.3)まで上昇が続く見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



(注)「運輸」の有効回答は、平成27年7～9月期～平成28年4～6月期と平成29年7～9月期以降はいずれも1件、平成28年7～9月期、10～12月期はいずれも0件、平成29年1～3月期、4～6月期はいずれも2件であった

※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

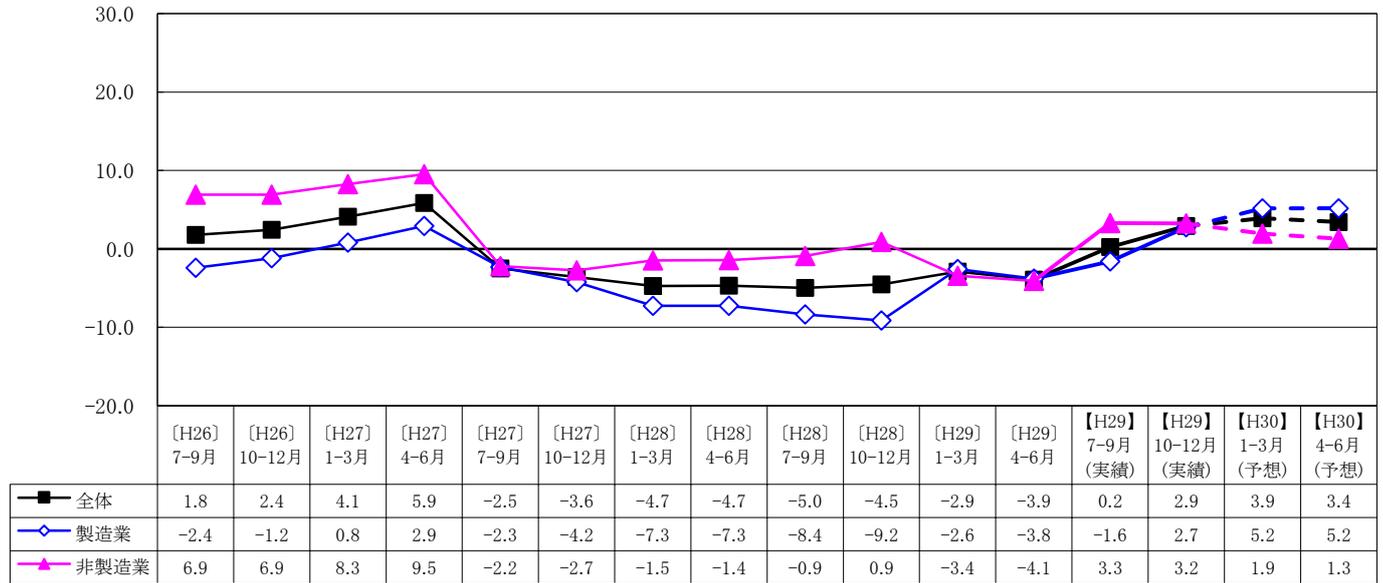
(9) 製品・加工単価、販売単価

製品・加工単価、販売単価のDI値をみると、全体では前期に平成27年4～6月期以来のプラス値となっており、今期は前期比2.7ポイント増の2.9となった。前年同期比では7.4ポイント増となっており、緩やかな上昇傾向は来期(3.9)まで続く見通し。

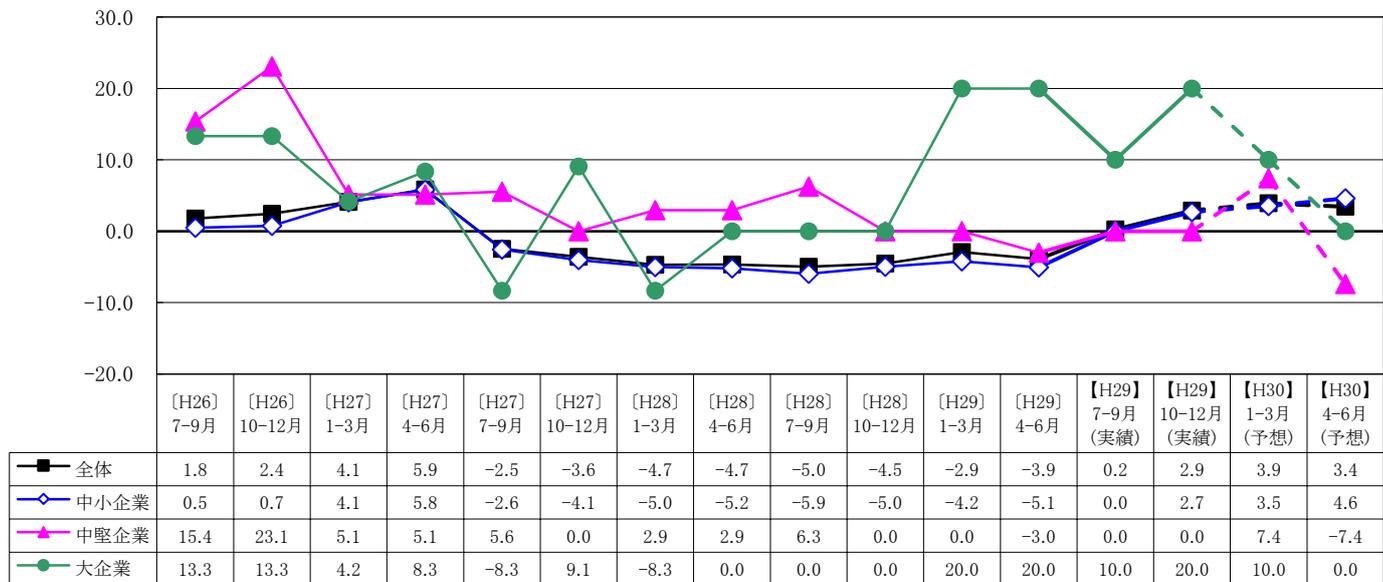
製造業は今期、前期比4.3ポイント増で2.7とプラス値に転じており、来期(5.2)まで上昇が続く見通し。一方、非製造業は今期(3.2)は概ね横ばいとなっており、今後は緩やかに下降する見通し。

規模別では、中小企業は平成27年7～9月期以降、マイナス値を推移し、大企業、中堅企業に比べて低い水準となっていたが、前期(0.0)から上昇傾向が続いており、来々期(4.6)には大企業、中堅企業よりも高い水準の見通しとなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)

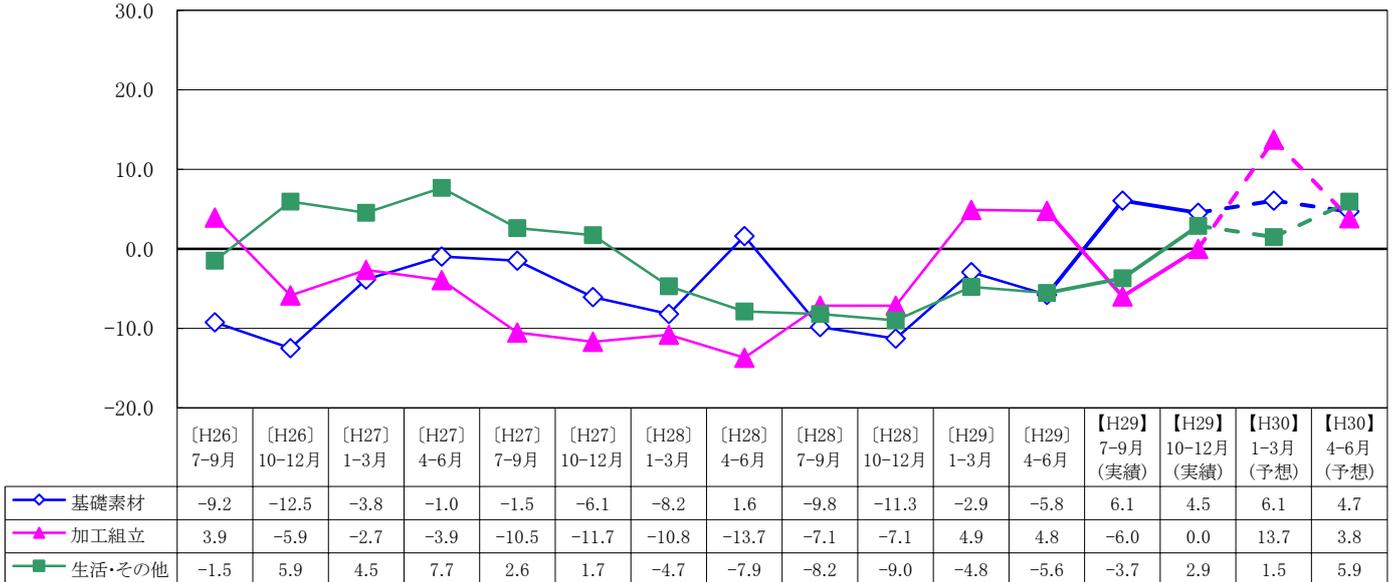


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

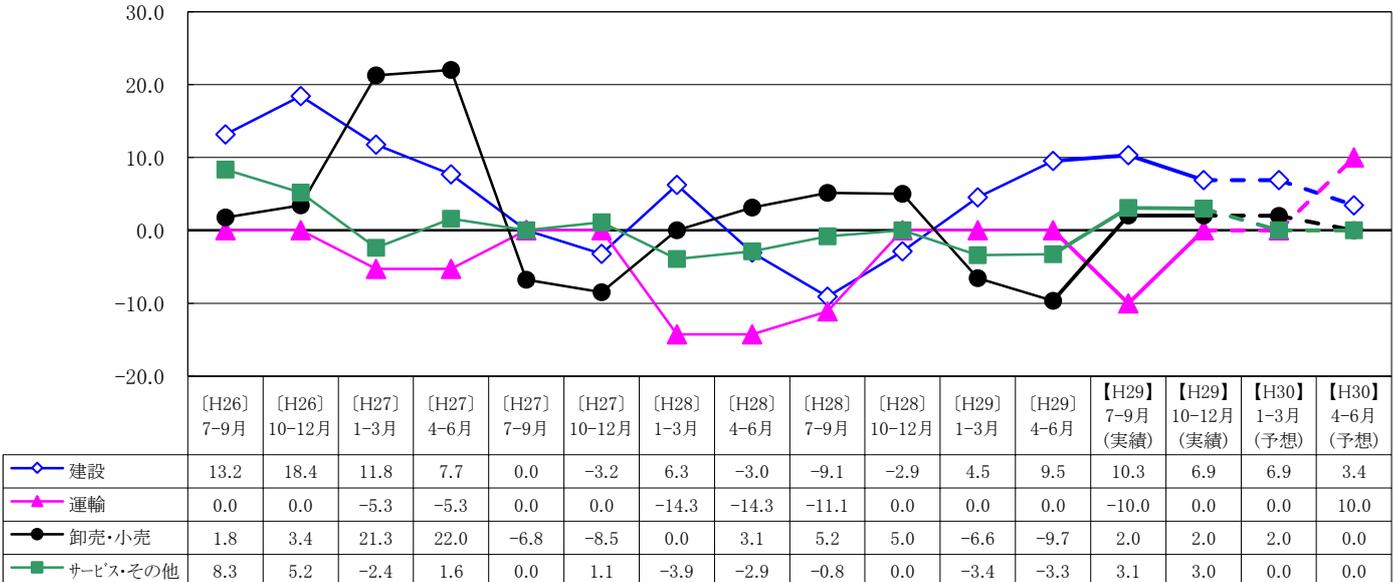
業種別にみると、製造業では、基礎素材が今期は前期比1.6ポイント減の4.5となっており、製造業の中で唯一下降している。非製造業では、建設が今期は前期比3.4ポイント減の6.9となっており、非製造業の中で唯一下降している。今後は来期(6.9)横ばいの後、来々期(3.4)には再び下降する見通し。一方、運輸は今期、前期比10.0ポイント増の0.0と非製造業で唯一上昇しており、来期(0.0)横ばいの後、来々期(10.0)は再び上昇する見通しとなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

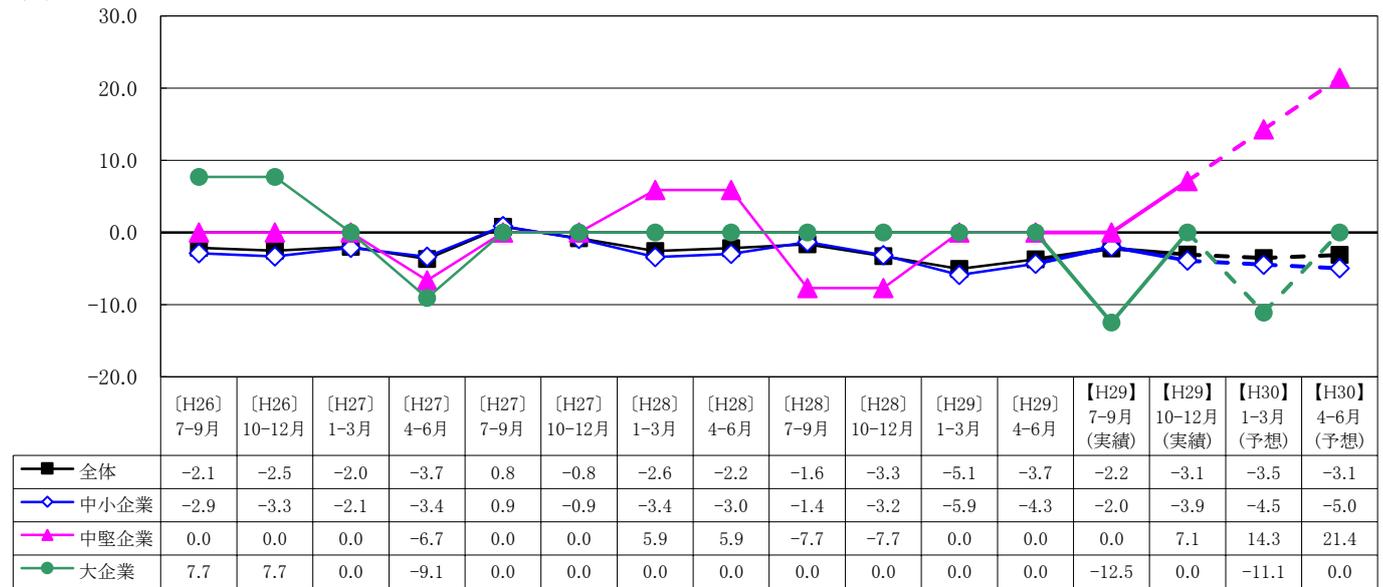
(10) 生産設備(製造業のみ)

生産設備のDI値をみると、全体では平成28年1～3月期以降、概ね横ばいで推移しており、今期は前期比0.9ポイント減、前年同期比0.2ポイント増の-3.1となっており、横ばいは今後も続く見通し。

規模別では今期、大企業は前期比12.5ポイント増の0.0、中堅企業では前期比7.1ポイント増の7.1と増加しているが、中小企業のみ前期比1.9ポイント減の-3.9と減少している。中堅企業は今後も増加する見通しで、過剰状態が拡大するとみられている。

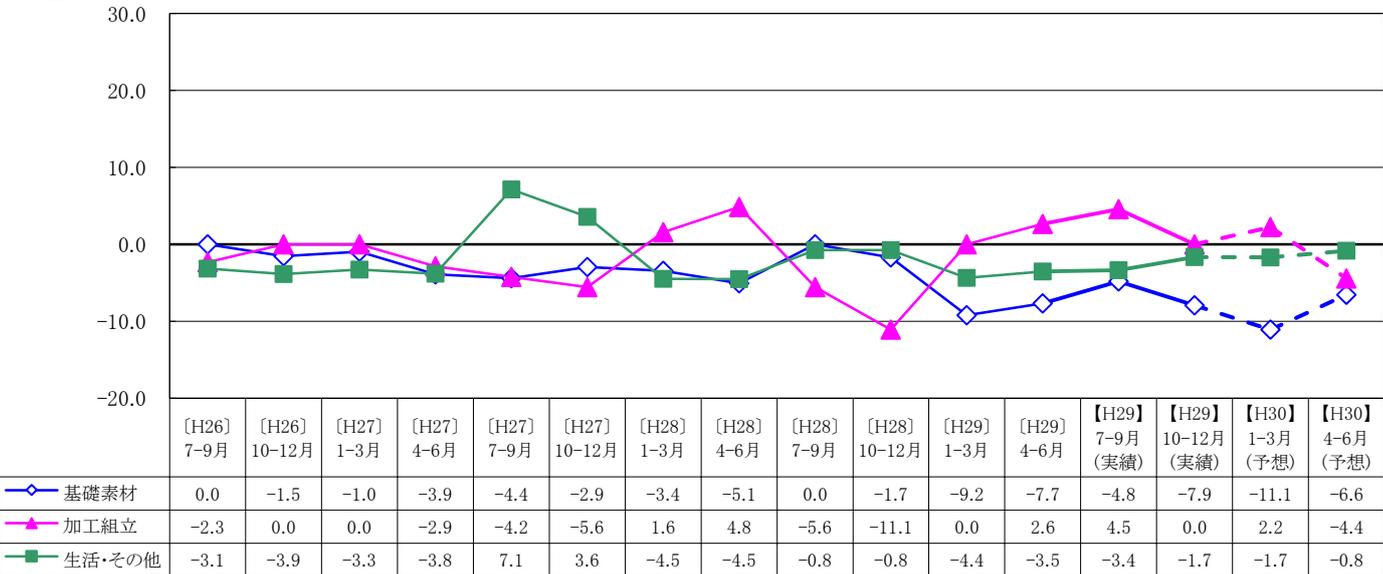
業種別にみると、基礎素材は今期、前期比3.1ポイント減の-7.9となっており、減少は来期(-11.1)まで続く見通し。加工組立は唯一プラス値となっていたが、今期は前期比4.5ポイント減の0.0に減少しており、過剰状態からの改善がみられた。生活・その他は今期、前期比1.7ポイント増の-1.7と唯一増加となっており、今後は概ね横ばいが続く見通し。

(規模別)



(業種別)

[製造業]



※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

(11) 設備投資(「した・する」と回答した企業の割合)

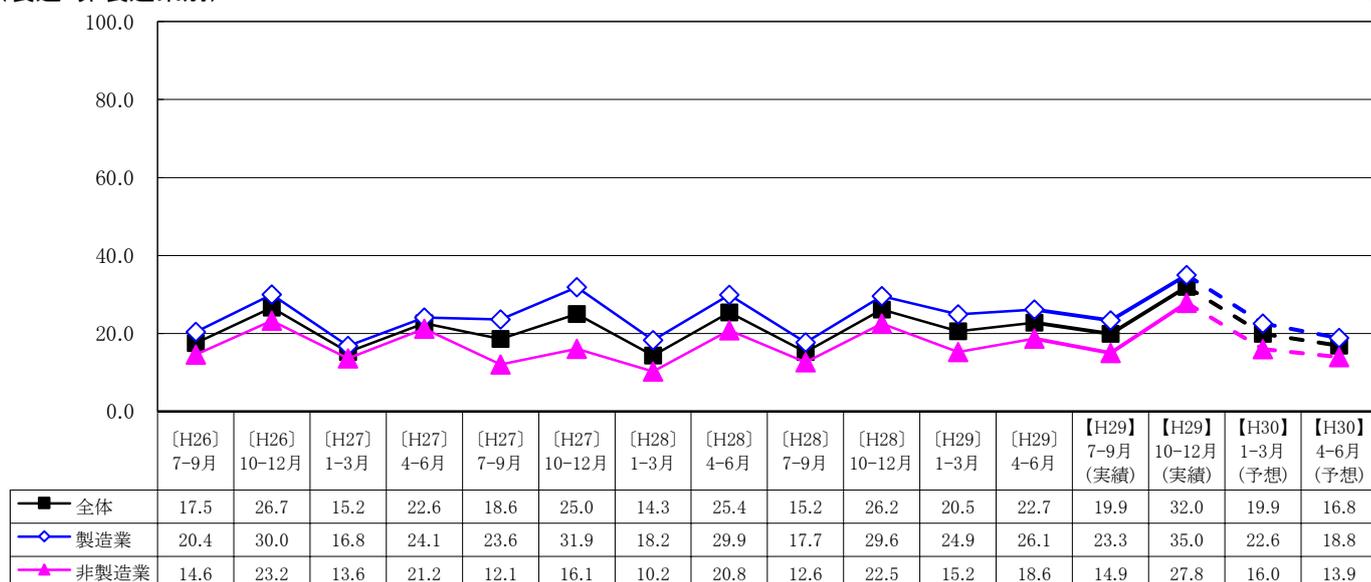
設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いており、今期は全体で32.0%が設備投資を「した」と回答している。前年同期比で5.8ポイント増となっており、ここ10年間でも比較的多い割合となっている。

平成17年の調査開始以来、設備投資を「した・する」の割合は製造業の方が非製造業よりも多くなっており、今期も製造業が35.0%、非製造業は27.8%と製造業の方が多くなっている。

規模別にみると、企業規模が大きいほど設備投資を「した・する」の割合は高くなっている。大企業はここ1年、概ね横ばいが続いていたが、今期は前年同期比10.0ポイント増の83.3%となった。一方、中小企業が設備投資を「した」割合はこれまで大企業、中堅企業に比べて低い水準で推移していたが、今期は30.8%と、中堅企業(28.6%)を上回る割合となった。

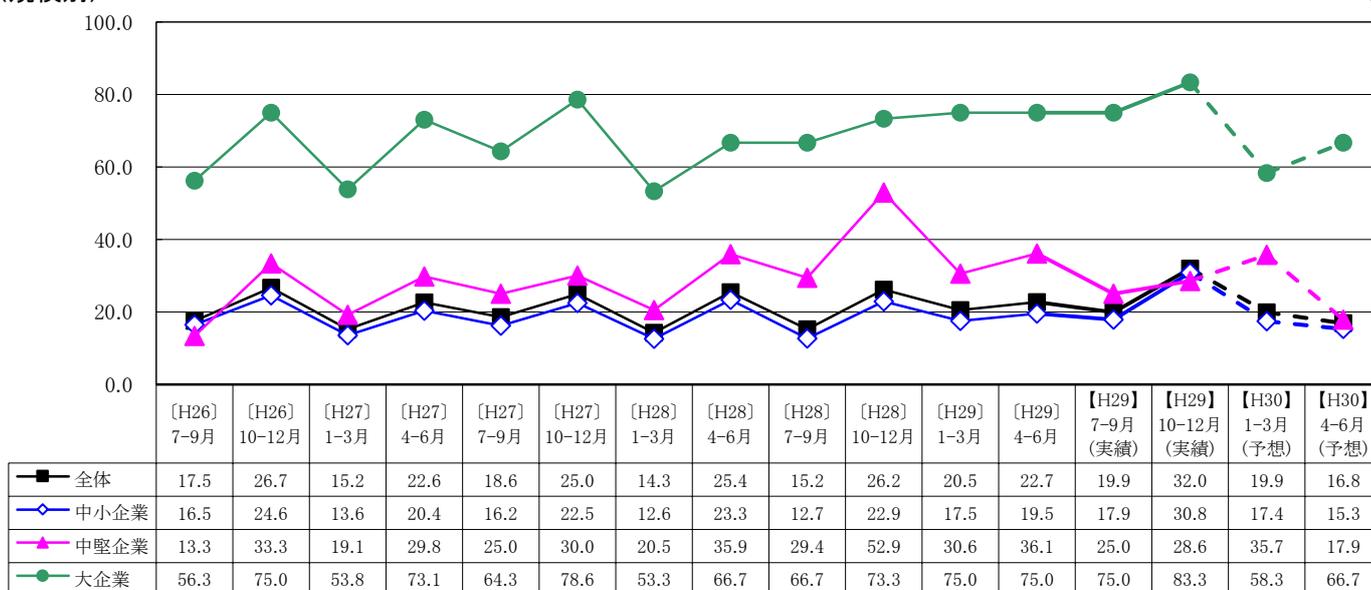
(製造・非製造業別)

(%)



(規模別)

(%)

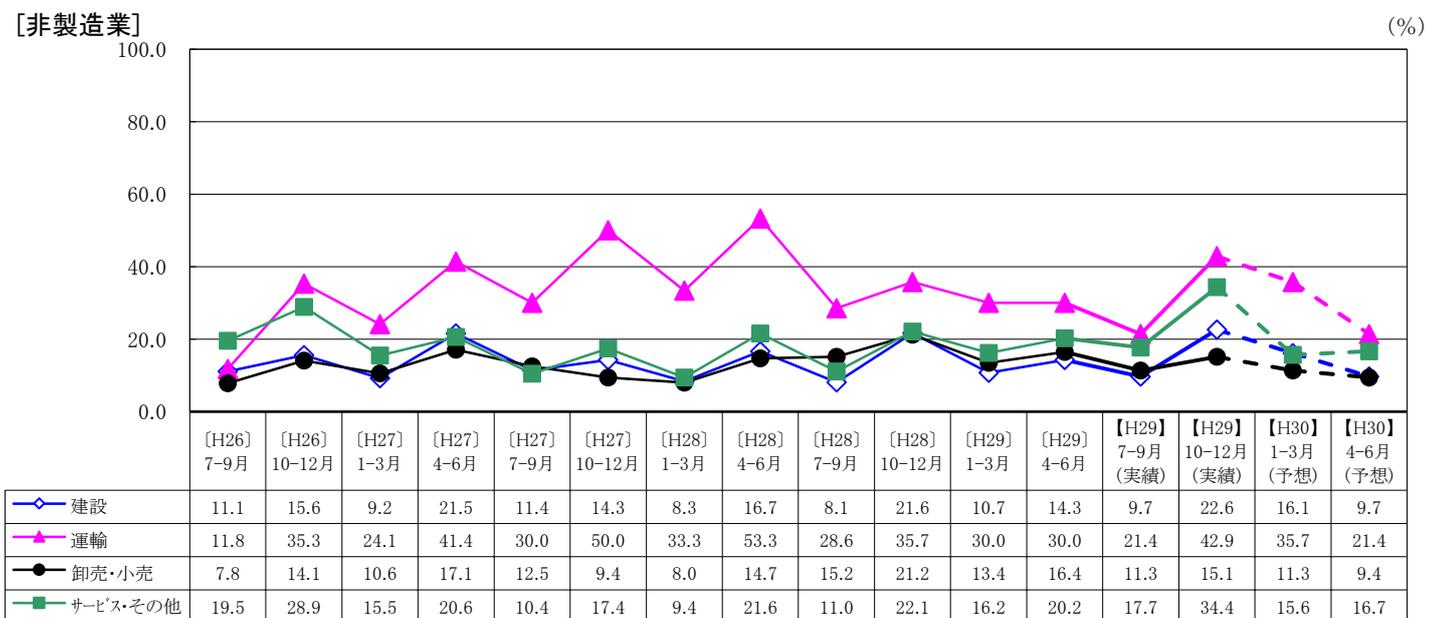


今期、設備投資を「した」企業の割合が多かったのは、製造業では加工組立で45.3%、非製造業では運輸で42.9%となっている。一方、卸売・小売は今期設備投資を「した」企業の割合が15.1%と他の業種に比べて少なく、前年同期比でも6.1ポイント減と、全業種の中で唯一減少している。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

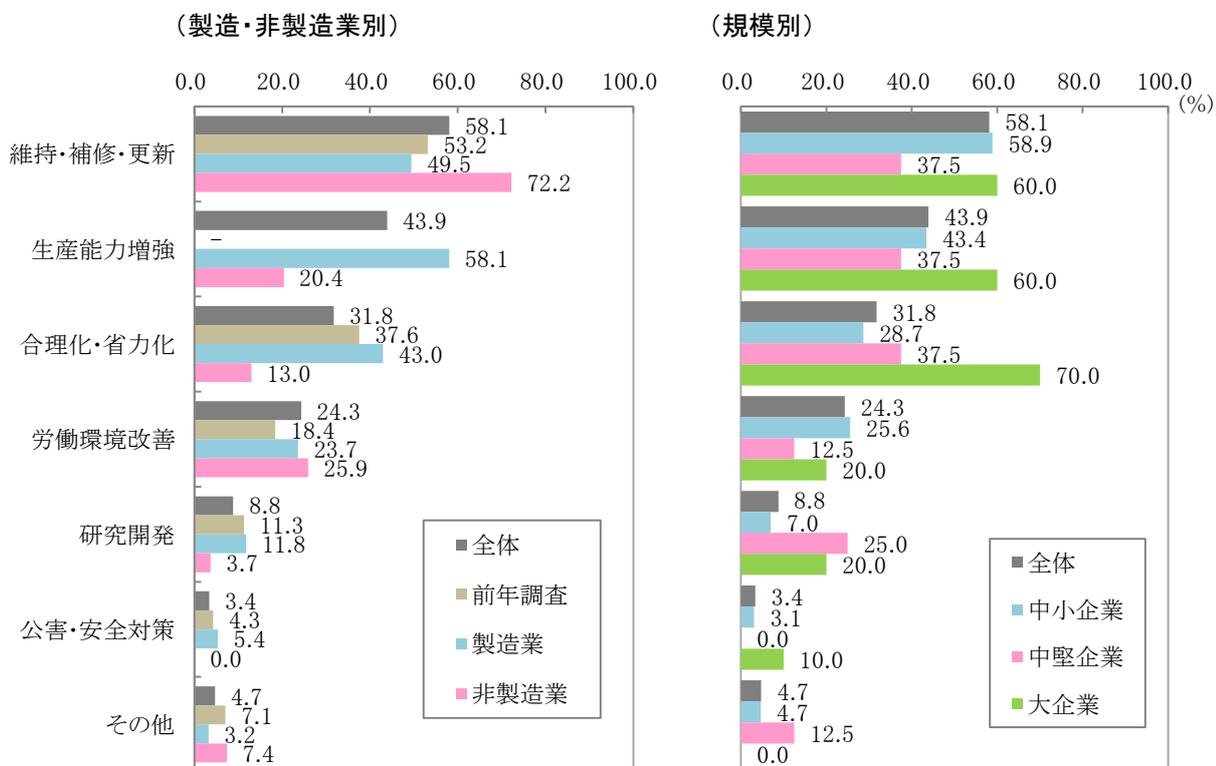


(12)設備投資の目的【複数回答可】

設備投資の目的は、全体(148件)では「維持・補修・更新」が58.1%と最も多く、以下、「生産能力増強」が43.9%、「合理化・省力化」が31.8%、「労働環境改善」が24.3%と続く。選択肢が異なるので単純に比較できないが、前年調査(平成28年1～3月実施)と比べると、最も多かった「維持・補修・更新」(前年:53.2%→今回:58.1%)や「労働環境改善」(前年:18.4%→今回:24.3%)で増加している一方で、「合理化・省力化」(前年:37.6%→今回:31.8%)がやや減少している。

製造業では「生産能力増強」が58.1%と最も多く、非製造業では「維持・補修・更新」が72.2%と最も多くなっている。

規模別でみると、大企業では「合理化・省力化」が70.0%と最も多くなっている。また、中小企業では「労働環境改善」が25.6%となっており、大企業、中堅企業に比べて多くなっている。



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

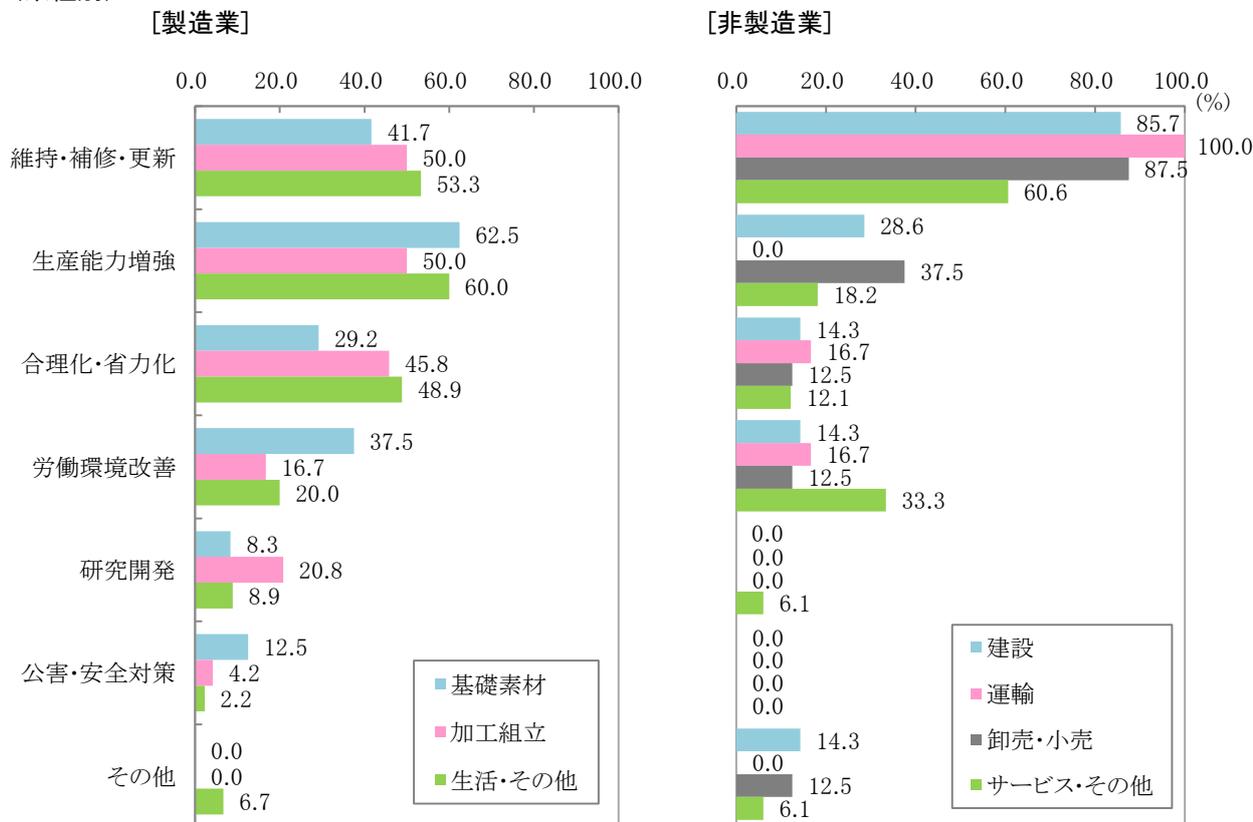
	全体	更新・補修・維持	生産能力増強	合理化・省力化	労働環境改善	研究開発	安全対策・公害	その他	無回答	(対受注前年のみ)
全体	148 100.0	86 58.1	65 43.9	47 31.8	36 24.3	13 8.8	5 3.4	7 4.7	0 0.0	- -
前年調査	141 100.0	75 53.2	- -	53 37.6	26 18.4	16 11.3	6 4.3	10 7.1	0 0.0	43 30.5
製造業	93 100.0	46 49.5	54 58.1	40 43.0	22 23.7	11 11.8	5 5.4	3 3.2	0 0.0	- -
非製造業	54 100.0	39 72.2	11 20.4	7 13.0	14 25.9	2 3.7	0 0.0	4 7.4	0 0.0	- -
中小企業	129 100.0	76 58.9	56 43.4	37 28.7	33 25.6	9 7.0	4 3.1	6 4.7	0 0.0	- -
中堅企業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	- -
大企業	10 100.0	6 60.0	6 60.0	7 70.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	- -

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、基礎素材で「労働環境改善」が37.5%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。加工組立は「維持・補修・更新」と「生産能力増強」がともに50.0%と並んで最も多くなっており、また「研究開発」が20.8%と他の業種に比べて多くなっている。

非製造業では、運輸の6社すべてが「維持・補修・更新」と回答している。サービス・その他では「労働環境改善」が33.3%となっており、他の非製造3業種に比べて多くなっている。

(業種別)



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

		全体	更新 維持 ・ 補修 ・	増生 産能 力	省合 理化 ・	改善 労働 環境	研究 開発	安公 全対 策	その 他	無 回 答
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
製造業	基礎素材	24	10	15	7	9	2	3	0	0
		100.0	41.7	62.5	29.2	37.5	8.3	12.5	0.0	0.0
	加工組立	24	12	12	11	4	5	1	0	0
	100.0	50.0	50.0	45.8	16.7	20.8	4.2	0.0	0.0	
	生活・その他	45	24	27	22	9	4	1	3	0
	100.0	53.3	60.0	48.9	20.0	8.9	2.2	6.7	0.0	
非製造業	建設	7	6	2	1	1	0	0	1	0
		100.0	85.7	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0
	運輸	6	6	0	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
	卸売・小売	8	7	3	1	1	0	0	1	0
	100.0	87.5	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	
	サービス・ その他	33	20	6	4	11	2	0	2	0
	100.0	60.6	18.2	12.1	33.3	6.1	0.0	6.1	0.0	

※網かけは上位3位

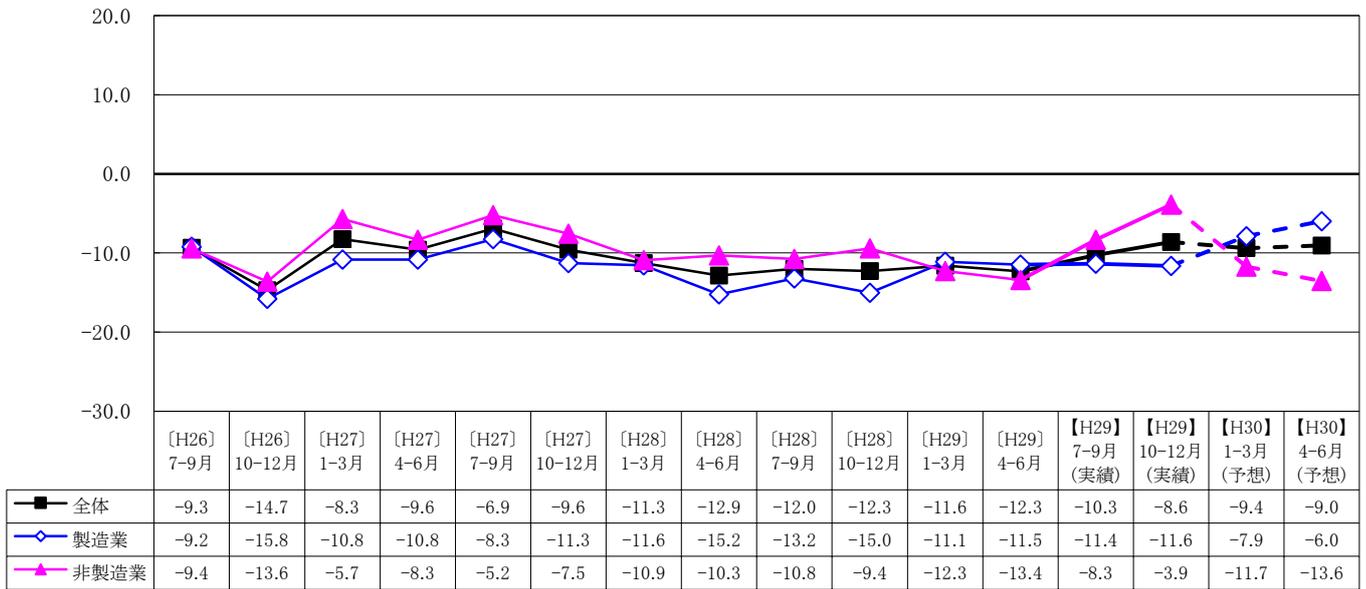
(13)資金繰り

資金繰りのDI値をみると、全体では今期は前期比1.7ポイント増の-8.6となった。前年同期比で3.7ポイント増と緩やかな改善傾向はみられるが、ここ10年間はマイナス値を推移しており、依然、悪化状態が続いている。

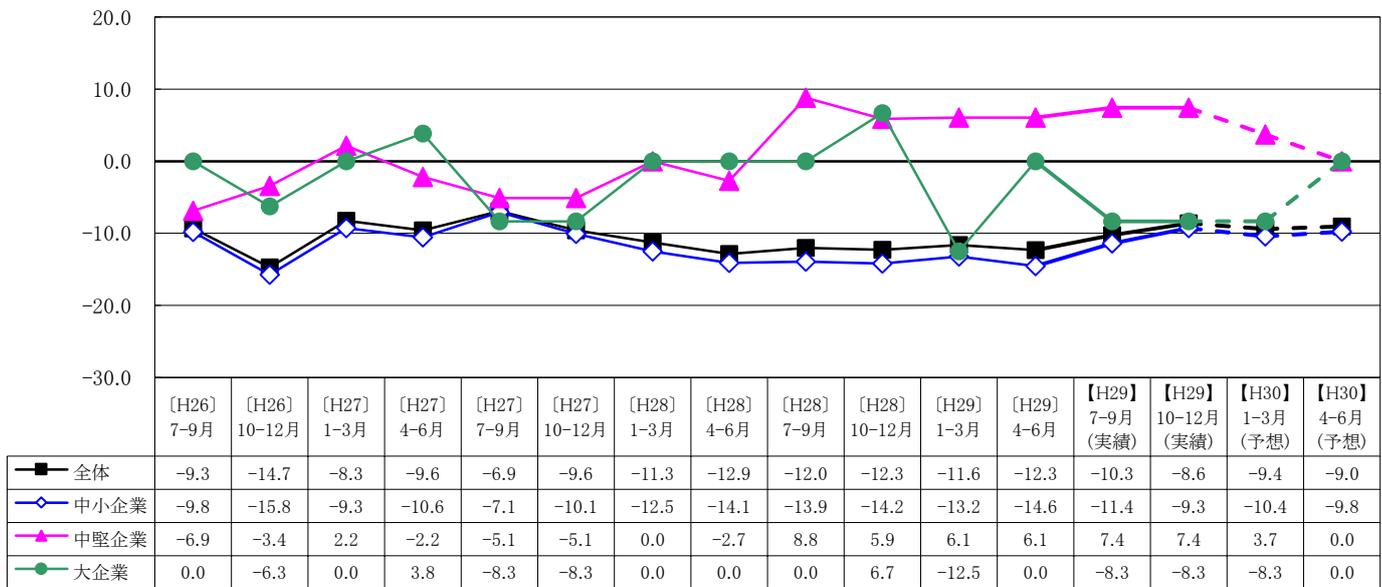
製造業は今期、前期比0.2ポイント減で-11.6と概ね横ばいであったが、非製造業は前期比4.4ポイント増の-3.9となっており、改善がみられた。今後は製造業は改善する見通しだが、非製造業は悪化するとみられている。

規模別では、中堅企業は平成28年7～9月期以降、プラス値を横ばいで推移しており、今期も横ばいで7.4となったが、今後は来期(3.7)、来々期(0.0)と悪化が続く見通し。中小企業は今期、前期比2.1ポイント増の-9.3となっており、大企業、中堅企業が横ばいとなる中、唯一改善がみられた。

(製造・非製造業別)



(規模別)

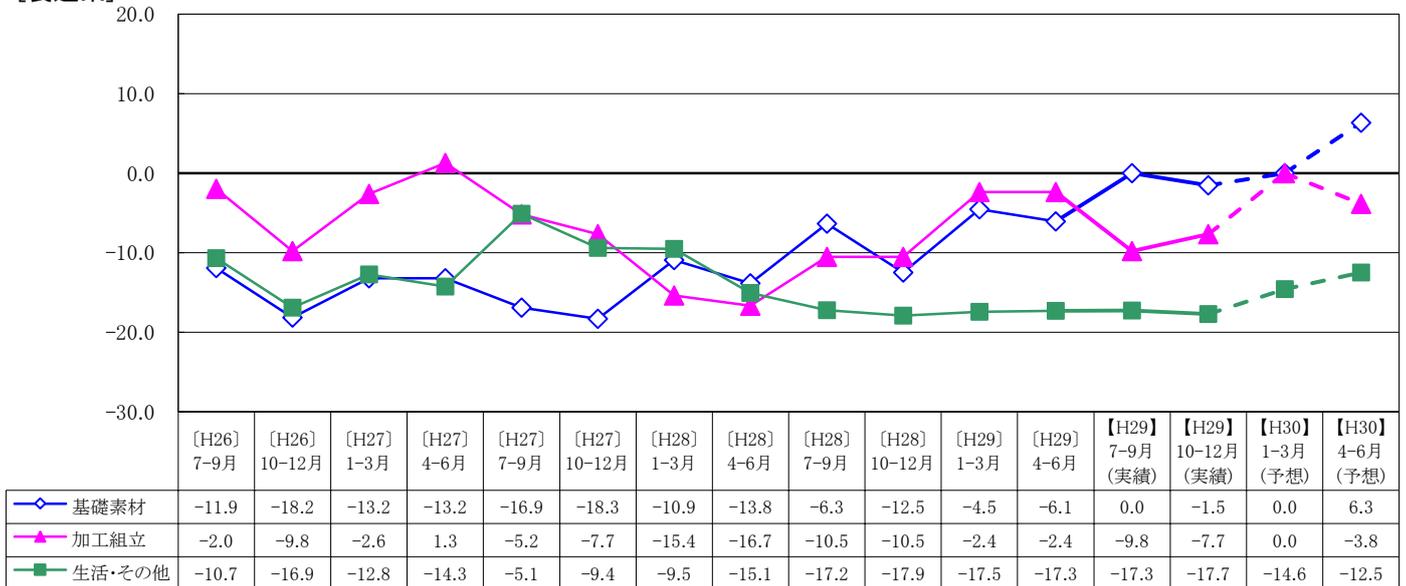


【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

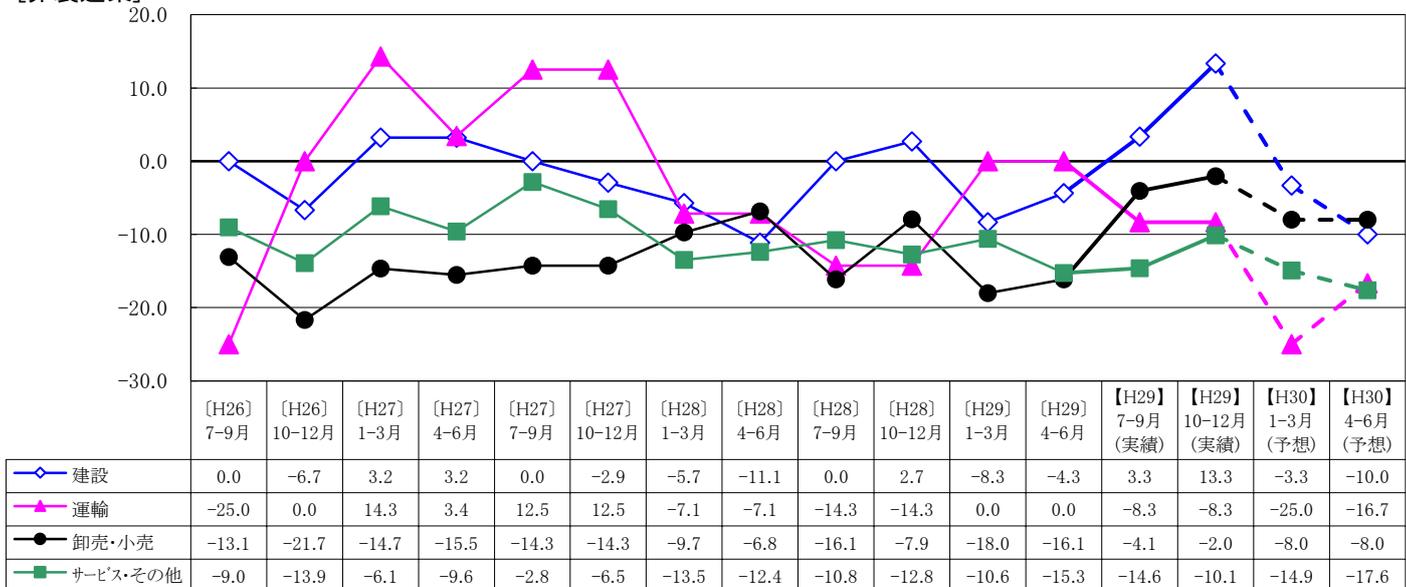
業種別にみると、製造業では、生活・その他が平成28年7～9月期以降、概ね横ばいが続いており、他の製造2業種に比べて低い水準で推移している。今後は改善する見通しだが、他の製造2業種に比べて厳しい状況となっている。

非製造業では、建設が今期は前期比10.0ポイント増の13.3となっており、全業種の中で唯一下プラス値となっている。今後は来期(-3.3)、来々期(-10.0)と続けて悪化してマイナス値となる見通し。運輸は今期(-8.3)、非製造業の中で唯一横ばいとなったが、来期(-25.0)は大幅に悪化する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



【DI=「改善」(%)−「悪化」(%)】

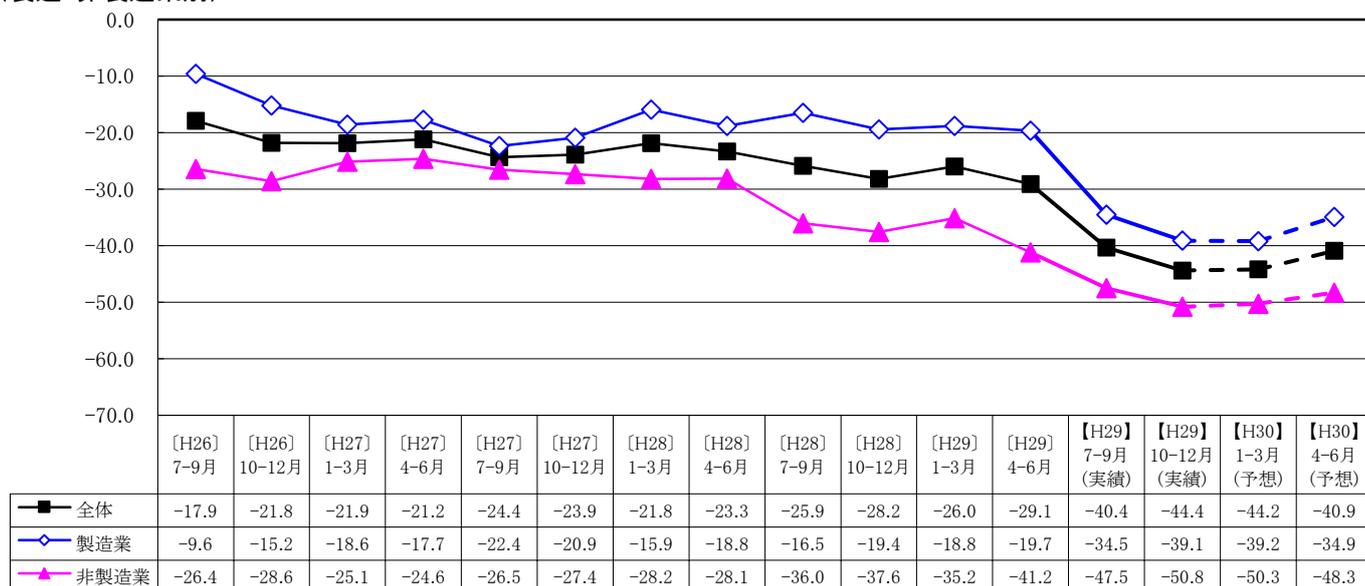
(14)雇用人員

雇用人員のDI値をみると、全体では緩やかな下降傾向が続いていたが、前期にさらに不足感が拡大した。今期も前期比4.0ポイント減の-44.4となっており、平成17年の調査開始以来、最も低い水準となっている。来々期(-40.9)にはわずかに改善される見通しだが、依然低い水準で推移する見通しで、雇用人員が不足していると回答する企業が多くなっている。

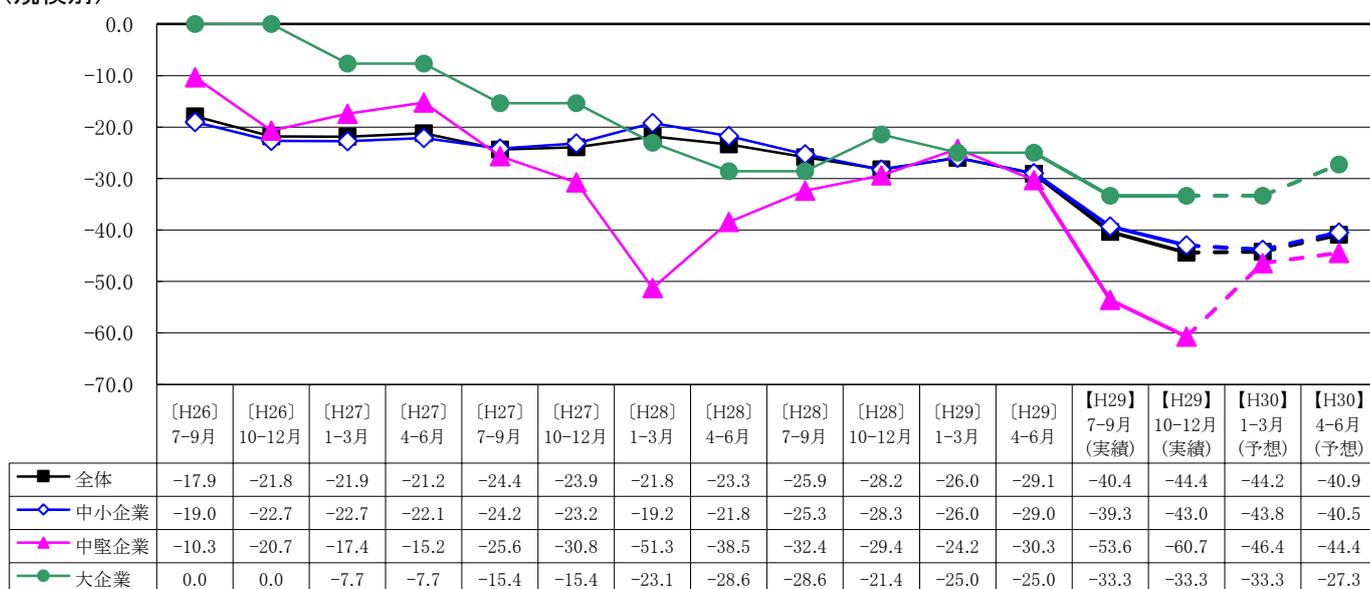
非製造業は今期、前期比3.3ポイント減の-50.8となっている。平成17年の調査開始以来、製造業よりも低い水準で推移しており、雇用人員の不足感がより強くなっている。

規模別では、中堅企業は前期に不足感が特に拡大し、さらに今期も前期比7.1ポイント減で-60.7となっており、大企業、中小企業に比べて不足感が強くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)

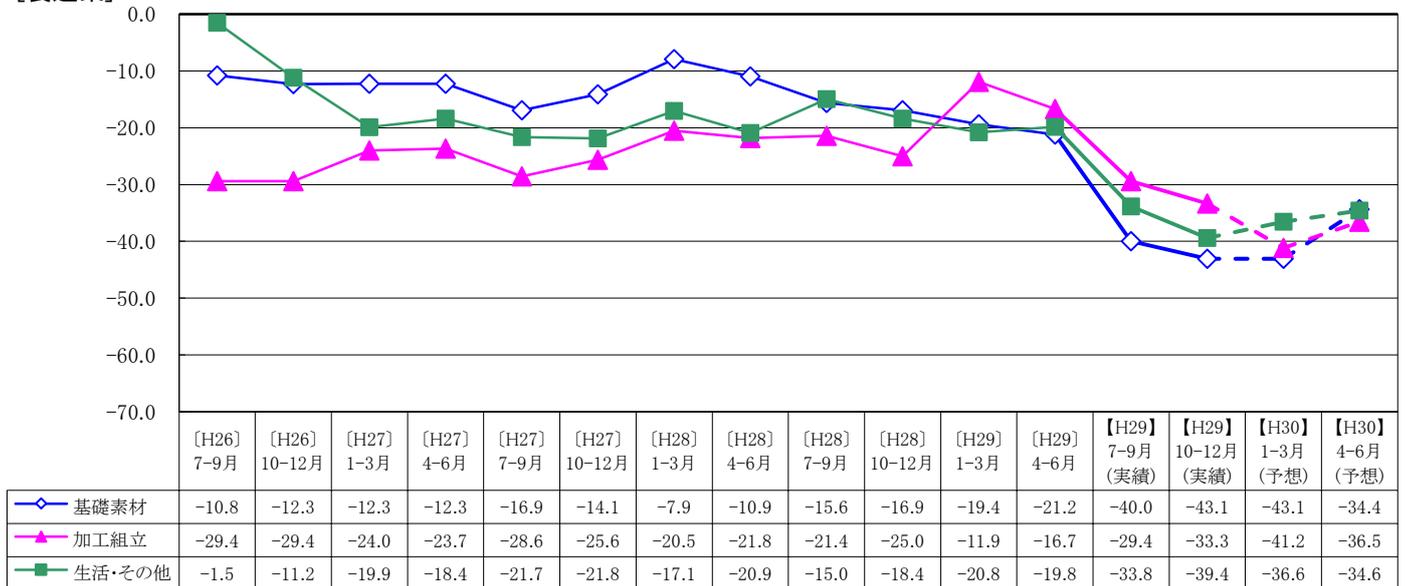


【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

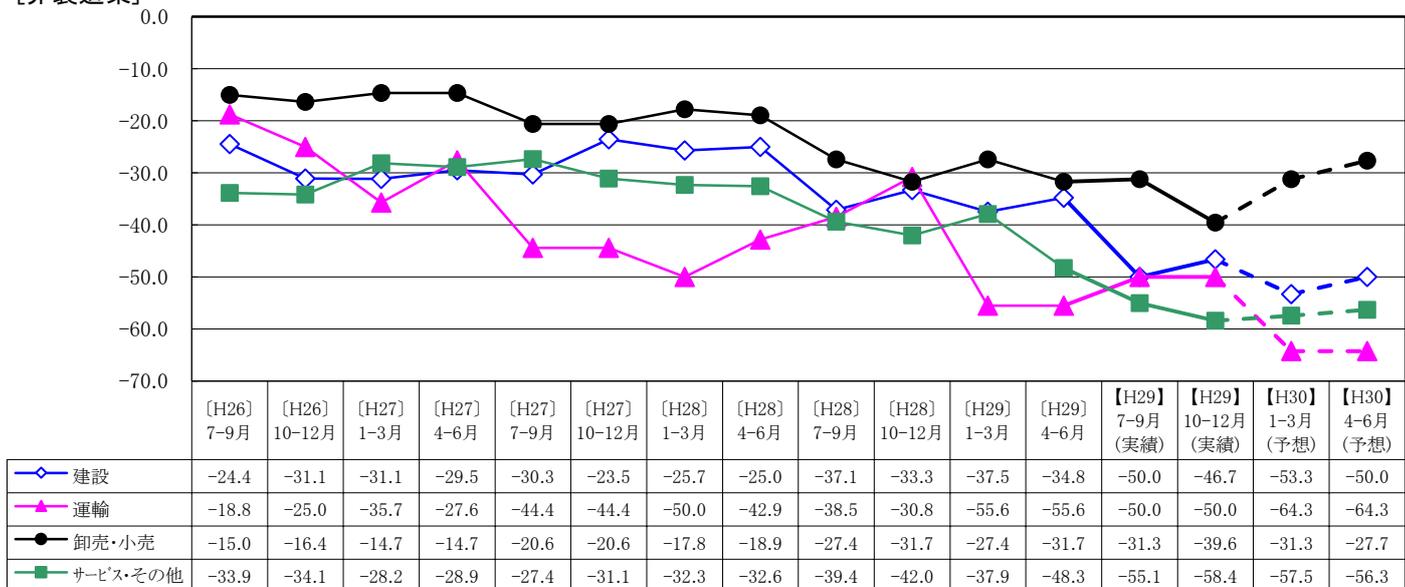
業種別にみると、製造業では、基礎素材が今期は前期比3.1ポイント減の-43.1となっており、他の製造2業種よりも低い水準となっている。また、前年同期比では26.2ポイント減となっており、他の業種に比べて下降幅が大きくなっている。

非製造業では、運輸は今期(-50.0)は横ばいとなったが、来期(-64.3)は大きく下降する見通し。サービス・その他は今期、前期比3.3ポイント減で-58.4となっており、全業種の中で最も不足感が強くなっている。今後も卸売・小売を除く非製造業では、他と比べてかなり低い水準で推移する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

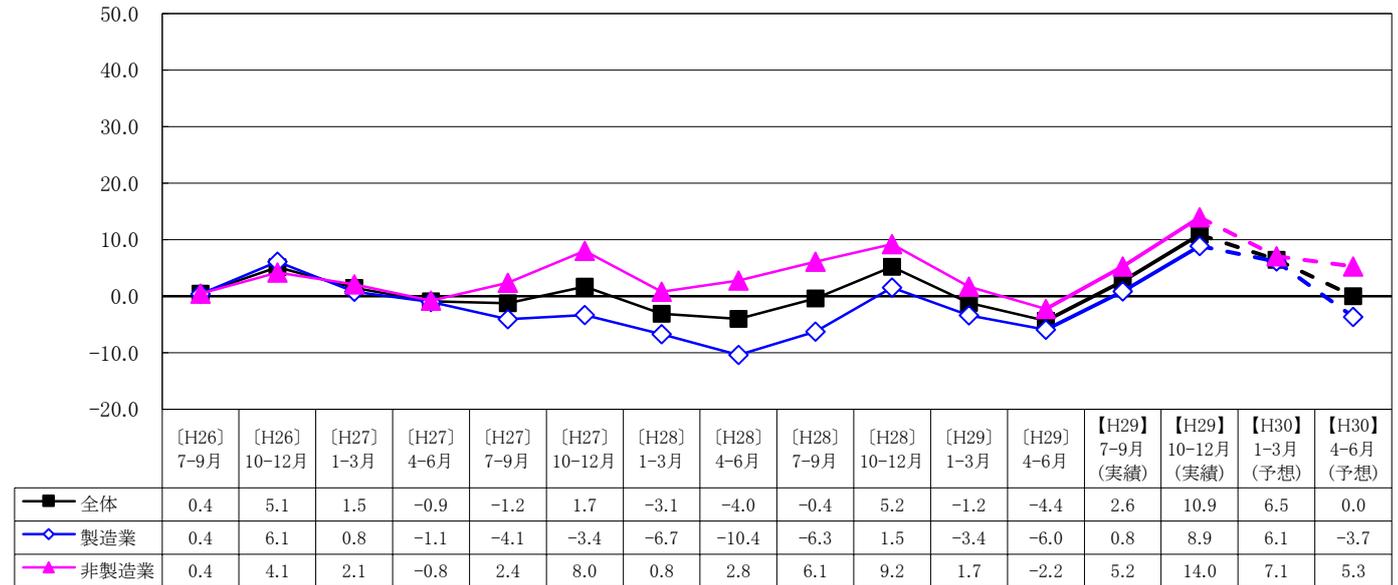
(15) 所定外労働時間

所定外労働時間のDI値をみると、全体では前期にプラス値に転じており、今期は前期比8.3ポイント増の10.9とさらに増加した。前年同期比で5.7ポイント増と、ここ10年間で最も高い水準となっており、所定外労働時間は増加傾向にある。今後は来期(6.5)、来々期(0.0)と続けて減少する見通し。

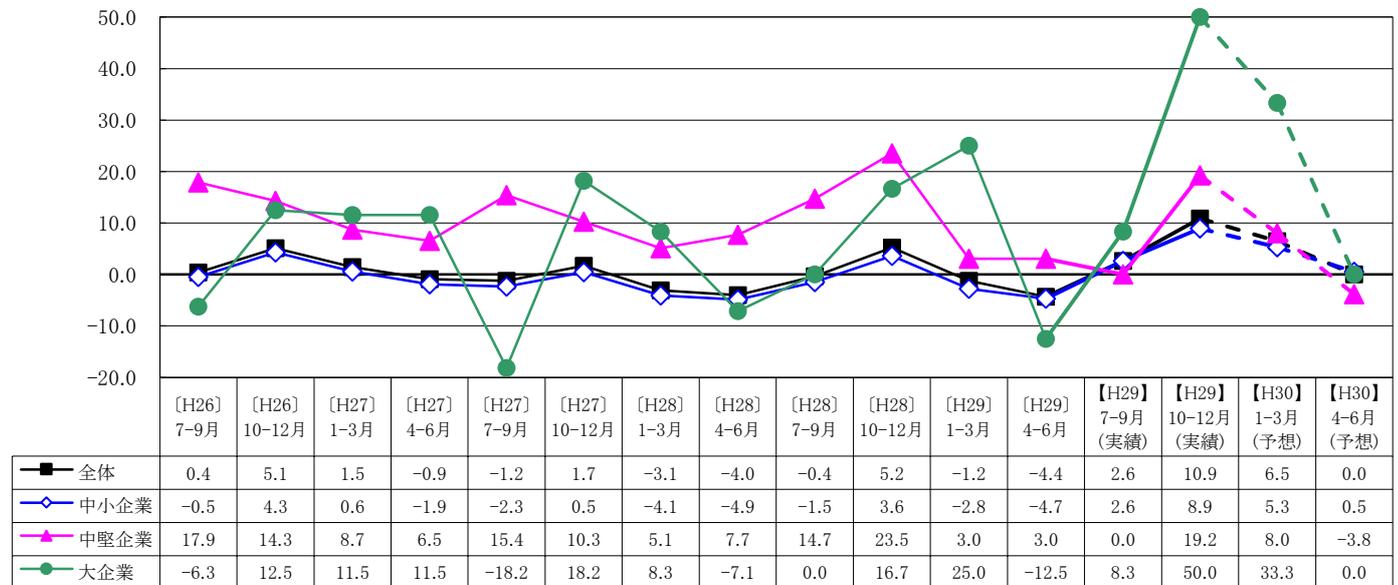
製造業、非製造業ともに今期は増加しており、同様の傾向がみられるが、非製造業の方が製造業よりも高い水準で推移している。

規模別では、今期は大企業、中堅企業、中小企業とも増加しており、なかでも大企業は前期比41.7ポイント増の50.0と増加幅が大きくなっている。今後は大企業、中堅企業、中小企業とも減少が続く見通しで、大企業も来々期(0.0)には同水準になる見通し。

(製造・非製造業別)



(規模別)

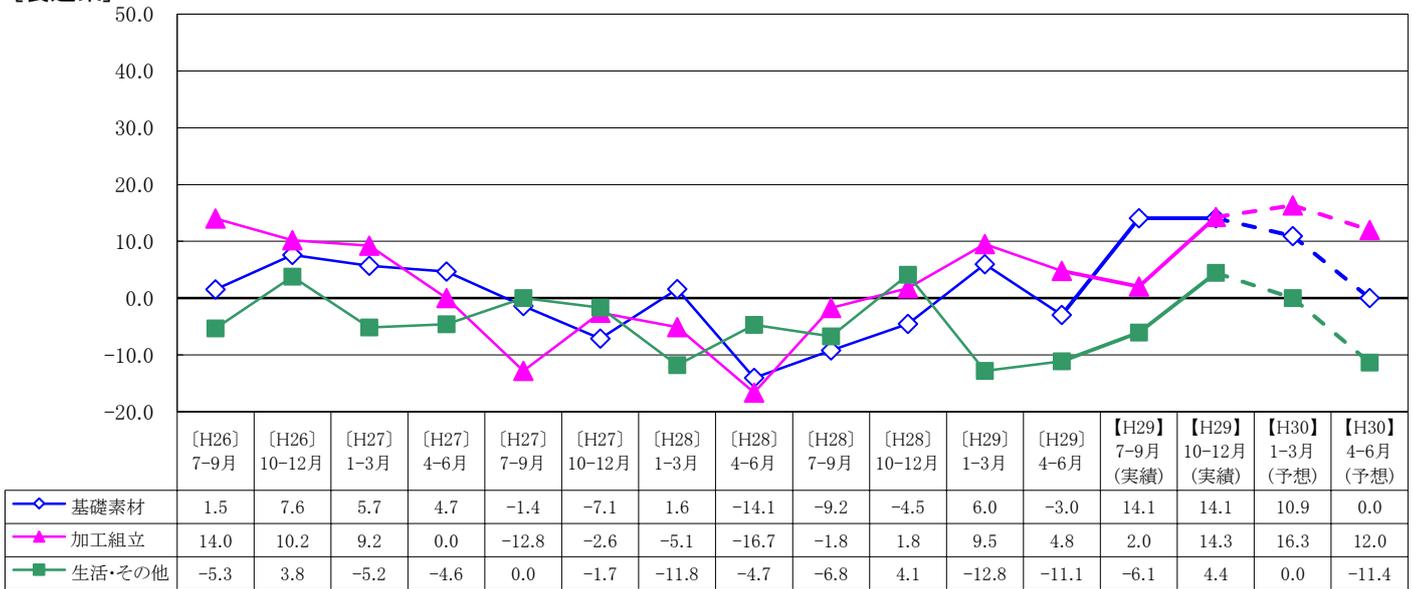


【DI=「増加」(%)−「減少」(%)】

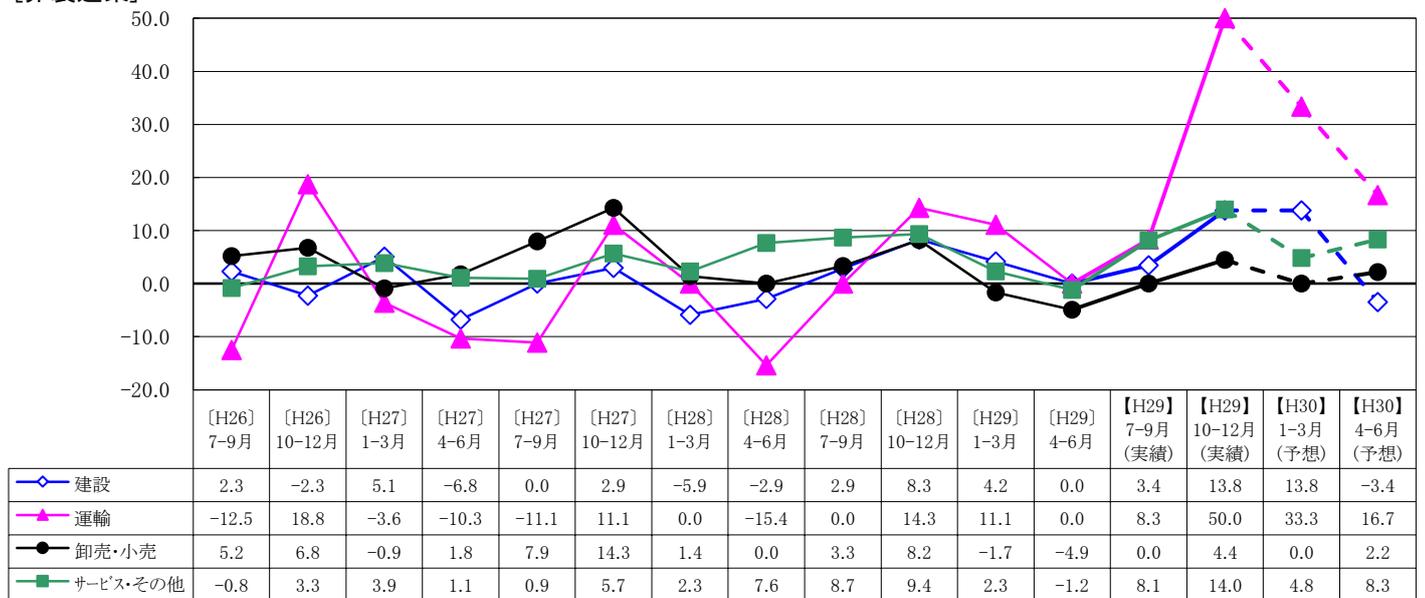
業種別にみると、製造業では、生活・その他が今期は前期比10.5ポイント増の4.4となっており、プラス値に転じた。基礎素材と生活・その他は今後、減少が続く見通しとなっているが、加工組立では来期が16.3、来々期は12.0となっており、今期の水準を維持するとみられている。

非製造業では、運輸が今期は前期比41.7ポイント増の50.0となっており、全業種の中で最も高い水準となっている。今後は来期(33.3)、来々期(16.7)と続けて減少する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

(注)「運輸」の有効回答は平成27年7～9月期、10～12月期、平成28年1～3月期、4～6月期はいずれも9件であった

(16) 各企業における最低賃金

自社の中で最も低い賃金の正規雇用労働者の所定時間内賃金(月給)・所定労働時間(分/日)・所定労働日数(日/月)と、パートタイマー(アルバイト)等の時給額について尋ね、有効回答から平均値をそれぞれ算出した。

各企業において最も低い賃金の正規雇用労働者の所定時間内賃金(月給)の平均は194,129円、所定労働時間(時間/日)の平均は7.8時間、所定労働日数(日/月)の平均は21.5日となっている。

これらから、最も低い賃金の正規雇用労働者の月給を時給に換算(※)すると、全体平均は1,167円となっている。時給分布図をみると、「1,500円～以上」が44件と最も多く、「850円台以下」が24件、「960円台」と「1,000円台」、「1,070円台」、「1,250円台」がいずれも13件、「1,200円台」が10件と続く。累積比率をみると、全体の約半数が“1,090円台以下”(49.9%)となっており、“1,170円台以下”(60.5%)で6割、“1,220円台以下”(70.6%)で7割、“1,300円台以下”(80.1%)で8割を占めている。

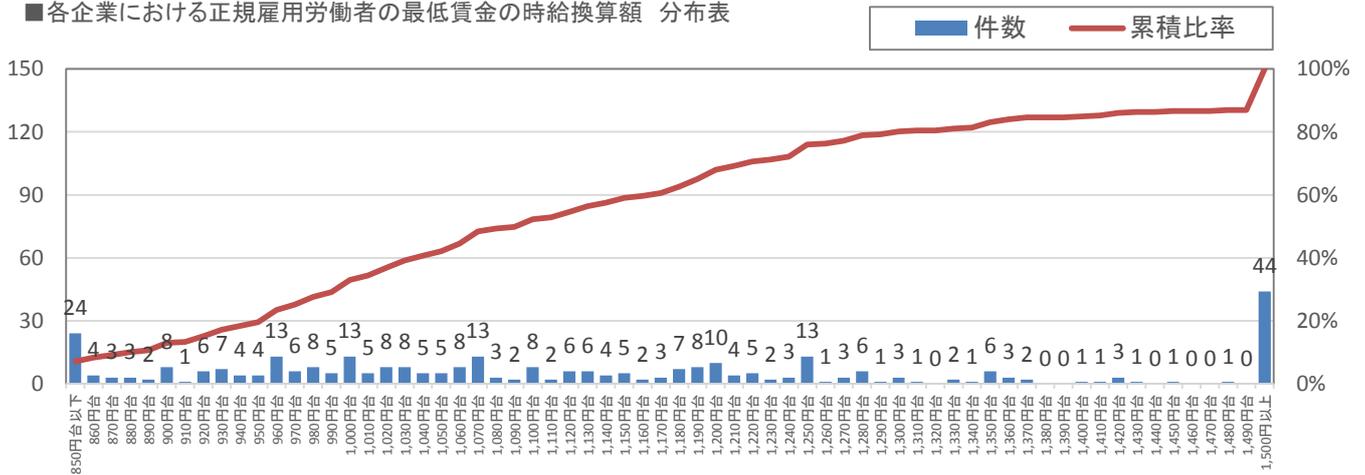
パートタイマー(アルバイト)等の時給の全体平均は928円となっており、時給分布図をみると、「850円台以下」が122件と最も多く、以下、「900円台」が56件、「950円台」と「1,000円台」がともに21件、「1,100円台」が11件と続く。累積比率をみると、最も多かった「850円台以下」(40.1%)が全体の4割を占めており、“910円台以下”(70.4%)で7割、“960円台以下”(80.3%)で8割、“1,100円台以下”(92.1%)で9割以上を占めている。

■各企業における最低賃金の平均値

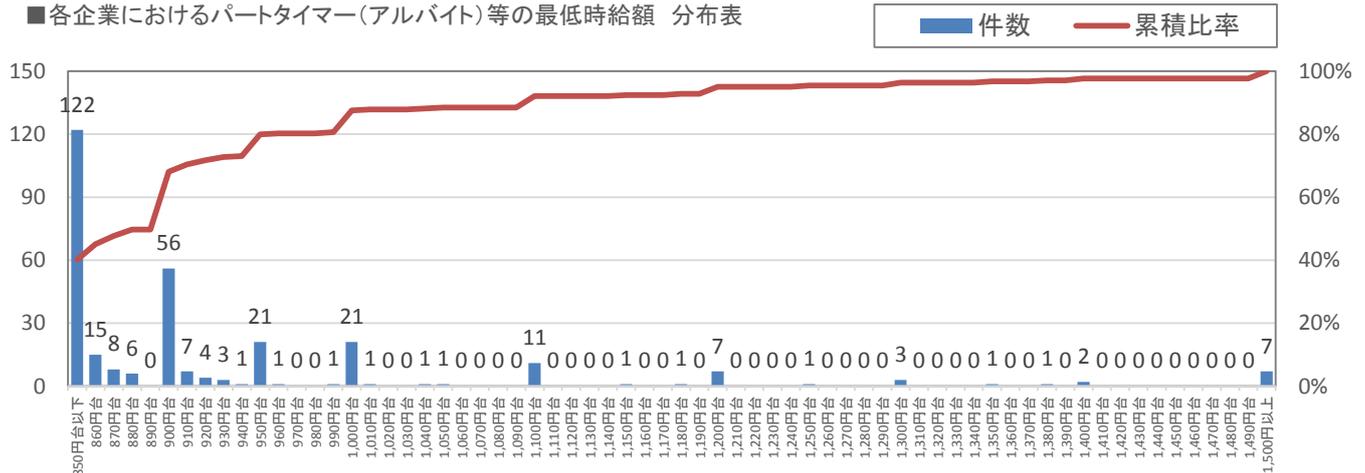
	正規雇用労働者						パートタイマー(アルバイト)等			
	月給		時間/日		日/月		時給換算額(※)		時給	
	件数	平均(円)	件数	平均(時間)	件数	平均(日)	件数	平均(円)	件数	平均(円)
全体	368	194,129	350	7.8	364	21.5	337	1,167	304	928

(※)時給換算額は、「月給」・「時間/日」・「日/月」の3項目全てを回答している企業を対象に算出

■各企業における正規雇用労働者の最低賃金の時給換算額 分布表



■各企業におけるパートタイマー(アルバイト)等の最低時給額 分布表



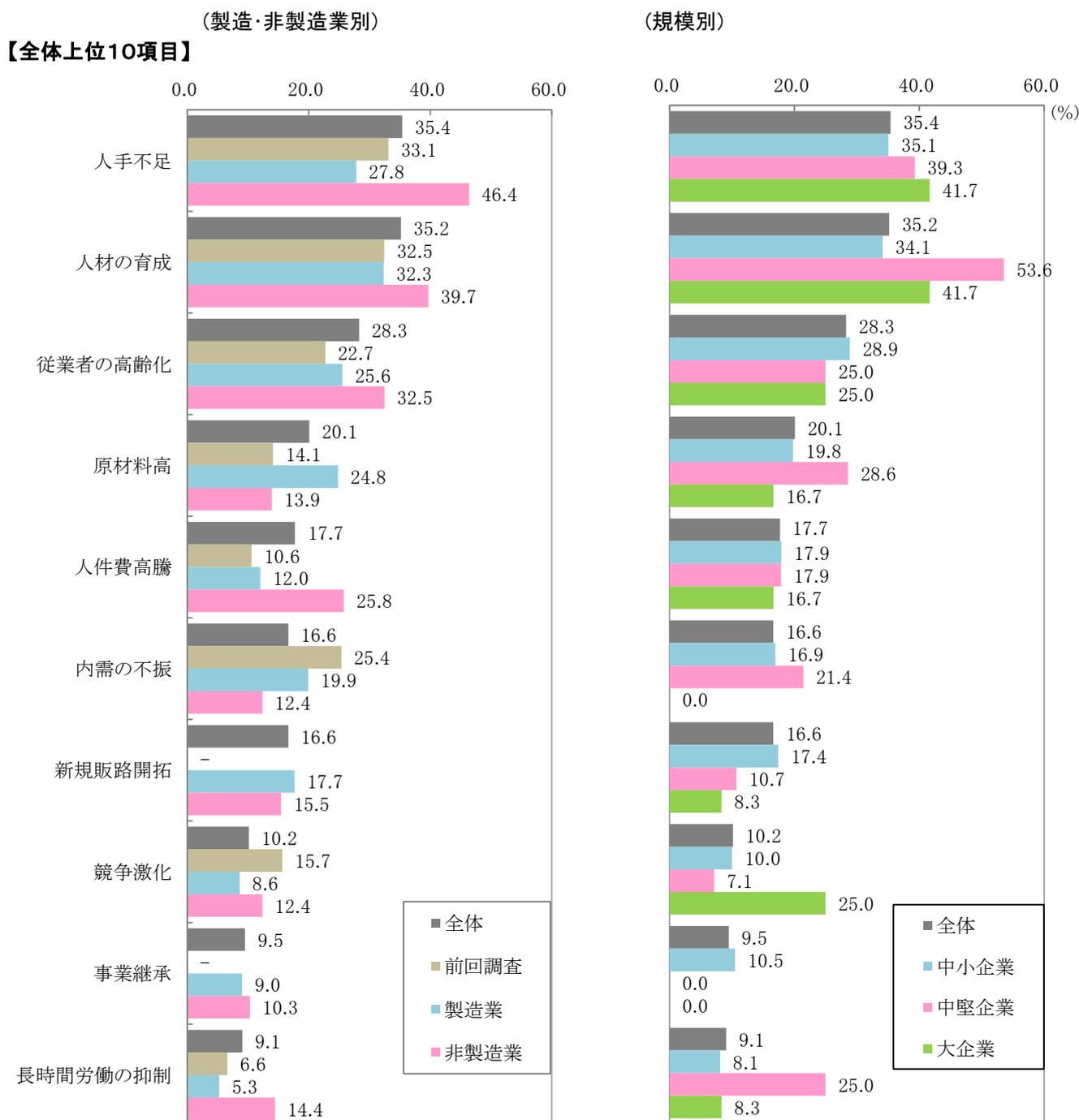
4. 事業計画について

(1) 経営上の問題【複数回答可】

経営上の問題として、「人手不足」が35.4%、「人材の育成」が35.2%とほぼ並んで多く、次いで「従業員の高齢化」が28.3%と続いており、人材に関する項目が上位を占めている。選択肢が異なるので単純に比較できないが、前回調査(平成29年7～9月実施)と比べて「従業員の高齢化」(前回:22.7%→今回:28.3%)や「原材料高」(前回:14.1%→今回:20.1%)、「人件費高騰」(前回:10.6%→今回:17.7%)などが増加しており、一方で「内需の不振」(前回:25.4%→今回:16.6%)や「競争激化」(前回:15.7%→今回:10.2%)などが減少している。

製造業では、「原材料高」(24.8%)、「内需の不振」(19.9%)が非製造業と比べて多くなっている。一方、非製造業は「人手不足」(46.4%)や「人材の育成」(39.7%)、「従業員の高齢化」(32.5%)、「人件費高騰」(25.8%)、「長時間労働の抑制」(14.4%)といった人員・人材に関する項目で製造業よりも多くなっている。

規模別では、中堅企業で「人材の育成」が53.6%となっており、最も多くなっている。また「長時間労働の抑制」(25.0%)も、大企業、中小企業と比較して、大きな課題となっている。



(※)前回調査が「-」となっている項目は、今回調査で新規追加された項目

〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	人手不足	人材の育成	従業者の高齢化	原材料高	人件費高騰	内需の不振	新規販路開拓	競争激化	事業継承	長時間労働の抑制	製品・商品価格安	燃料費高騰	為替相場の水準・変動	資金借入難	消費増税の価格転嫁	売掛期間長期化	輸出の不振	金利負担増大	用地の確保難	その他	無回答
全体	463 100.0	164 35.4	163 35.2	131 28.3	93 20.1	82 17.7	77 16.6	77 16.6	47 10.2	44 9.5	42 9.1	40 8.6	29 6.3	18 3.9	15 3.2	11 2.4	8 1.7	7 1.5	7 1.5	7 1.5	9 1.9	26 5.6
前回調査	453 100.0	150 33.1	147 32.5	103 22.7	64 14.1	48 10.6	115 25.4	- -	71 15.7	- -	30 6.6	44 9.7	9 2.0	23 5.1	15 3.3	9 2.0	5 1.1	10 2.2	5 1.1	4 0.9	9 2.0	11 2.4
製造業	266 100.0	74 27.8	86 32.3	68 25.6	66 24.8	32 12.0	53 19.9	47 17.7	23 8.6	24 9.0	14 5.3	34 12.8	14 5.3	11 4.1	12 4.5	6 2.3	4 1.5	7 2.6	3 1.1	4 1.5	6 2.3	14 5.3
非製造業	194 100.0	90 46.4	77 39.7	63 32.5	27 13.9	50 25.8	24 12.4	30 15.5	24 12.4	20 10.3	28 14.4	6 3.1	15 7.7	7 3.6	3 1.5	5 2.6	4 2.1	0 0.0	4 2.1	3 1.5	3 1.5	9 4.6
中小企業	419 100.0	147 35.1	143 34.1	121 28.9	83 19.8	75 17.9	71 16.9	73 17.4	42 10.0	44 10.5	34 8.1	37 8.8	27 6.4	14 3.3	15 3.6	10 2.4	8 1.9	6 1.4	7 1.7	6 1.4	8 1.9	22 5.3
中堅企業	28 100.0	11 39.3	15 53.6	7 25.0	8 28.6	5 17.9	6 21.4	3 10.7	2 7.1	0 0.0	7 25.0	1 3.6	2 7.1	3 10.7	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0
大企業	12 100.0	5 41.7	5 41.7	3 25.0	2 16.7	2 16.7	0 0.0	1 8.3	3 25.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、生活・その他は「原材料高」が31.5%と最も多く、また「内需の不振」も26.0%と他の業種に比べて多くなっている。

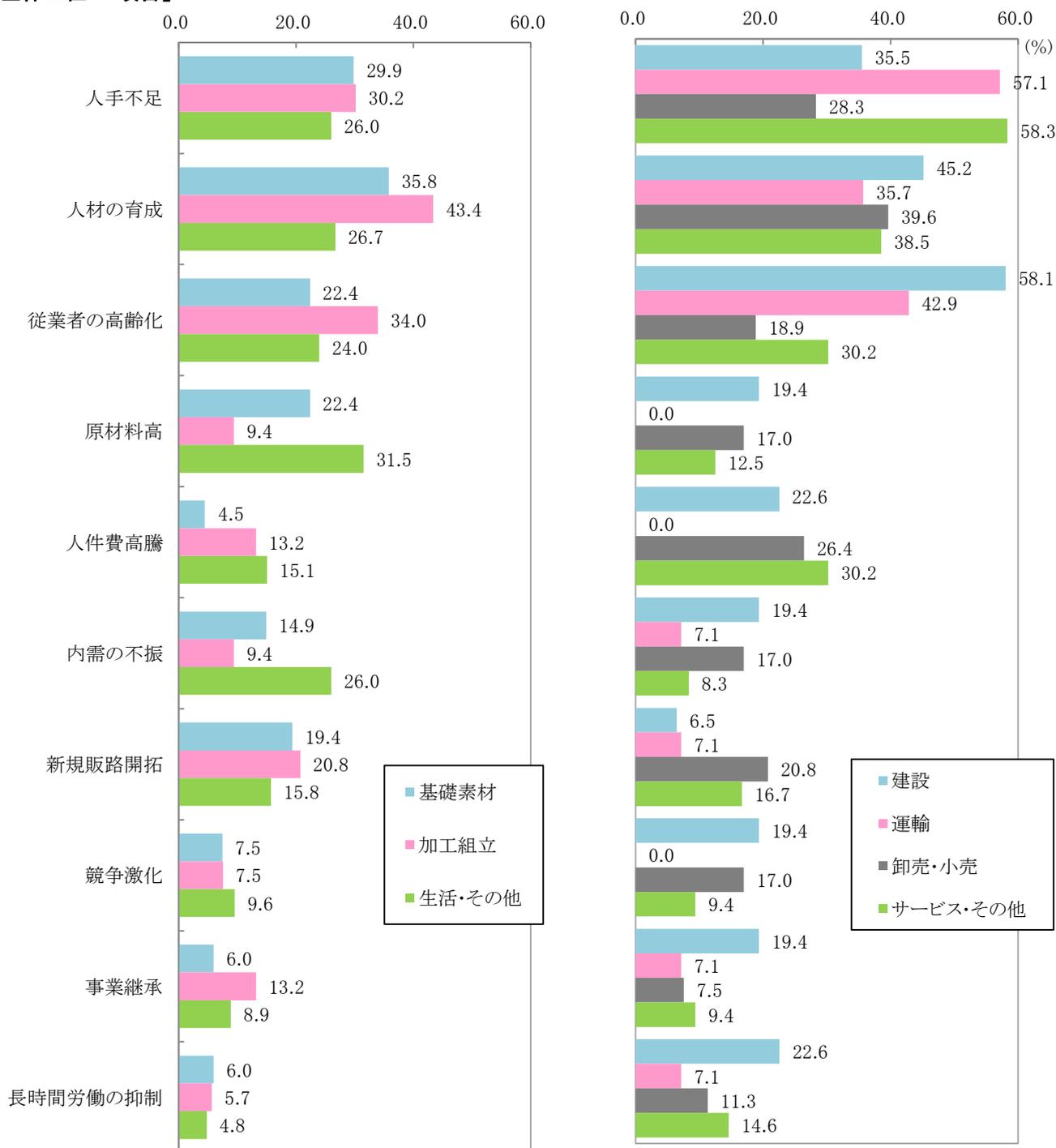
非製造業では、建設で「従業者の高齢化」が58.1%と最も多くなっている。また、運輸とサービス・その他では「人手不足」(運輸:57.1%、サービス・その他:58.3%)が半数以上と最も多く、他の業種に比べて人手不足感が強くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]

【全体上位10項目】



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

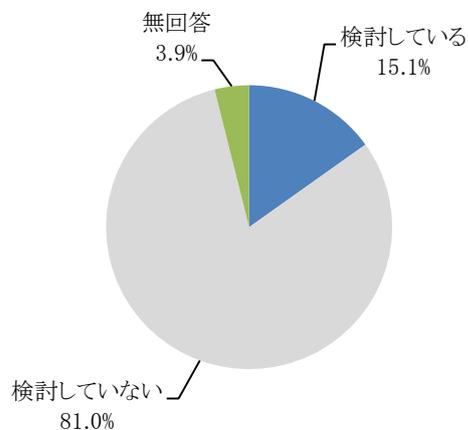
	全体	人手不足	人材の育成	従業者の高齢化	原材料高	人件費高騰	内需の不振	新規販路開拓	競争激化	事業継承	長時間労働の抑制	製品・商品価格安	燃料費高騰	為替相場の水準・変動	資金借入難	消費増税の価格転嫁	売掛期間長期化	輸出の不振	金利負担増大	用地の確保難	その他	無回答	
製造業	基礎素材	67 100.0	20 29.9	24 35.8	15 22.4	15 22.4	3 4.5	10 14.9	13 19.4	5 7.5	4 6.0	4 6.0	5 7.5	4 6.0	3 4.5	6 9.0	3 4.5	1 1.5	1 1.5	1 1.5	1 1.5	1 1.5	5 7.5
	加工組立	53 100.0	16 30.2	23 43.4	18 34.0	5 9.4	7 13.2	5 9.4	11 20.8	4 7.5	7 13.2	3 5.7	5 9.4	1 1.9	3 5.7	1 1.9	0 0.0	0 0.0	4 7.5	1 1.9	2 3.8	1 1.9	0 0.0
	生活・その他	146 100.0	38 26.0	39 26.7	35 24.0	46 31.5	22 15.1	38 26.0	23 15.8	14 9.6	13 8.9	7 4.8	24 16.4	9 6.2	5 3.4	5 3.4	3 2.1	3 2.1	2 1.4	1 0.7	1 0.7	4 2.7	9 6.2
非製造業	建設	31 100.0	11 35.5	14 45.2	18 58.1	6 19.4	7 22.6	6 19.4	2 6.5	6 19.4	6 19.4	7 22.6	0 0.0	3 9.7	1 3.2	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0
	運輸	14 100.0	8 57.1	5 35.7	6 42.9	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0	2 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	2 14.3
	卸売・小売	53 100.0	15 28.3	21 39.6	10 18.9	9 17.0	14 26.4	9 17.0	11 20.8	9 17.0	4 7.5	6 11.3	5 9.4	3 5.7	5 9.4	0 0.0	1 1.9	2 3.8	0 0.0	2 3.8	1 1.9	1 1.9	3 5.7
	サービス・その他	96 100.0	56 58.3	37 38.5	29 30.2	12 12.5	29 30.2	8 8.3	16 16.7	9 9.4	9 9.4	14 14.6	1 1.0	7 7.3	1 1.0	3 3.1	4 4.2	1 1.0	0 0.0	2 2.1	0 0.0	2 2.1	4 4.2

※網かけは上位3位

(2) 今後の事業計画
 (2-1) 拡張・増設の検討

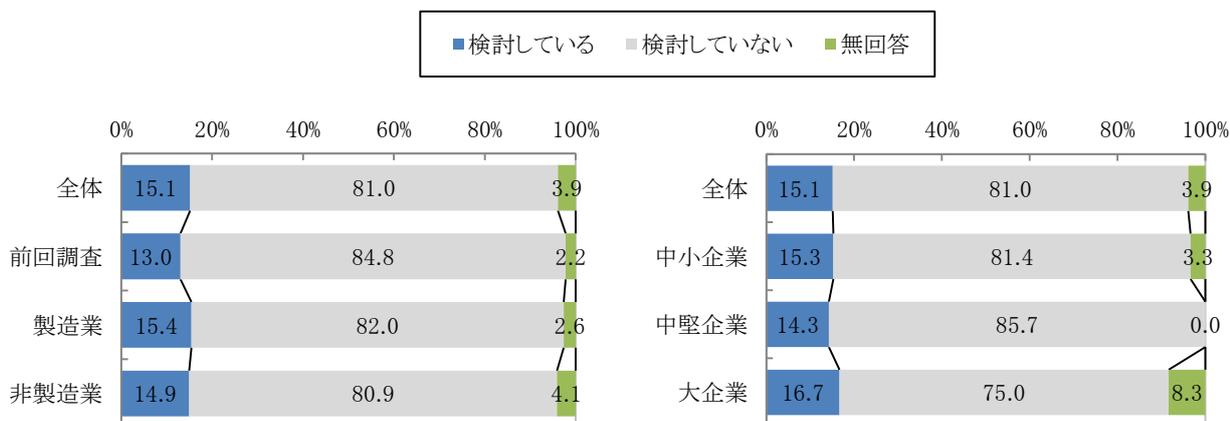
今後、事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業は全体で15.1%となっており、前回調査(13.0%)とほぼ同じ割合となった。

「検討している」企業は製造業で15.4%、非製造業で14.9%となっており、あまり大きな差はみられない。
 また、企業規模においても大きな差はみられない。



(製造・非製造業別)

(規模別)

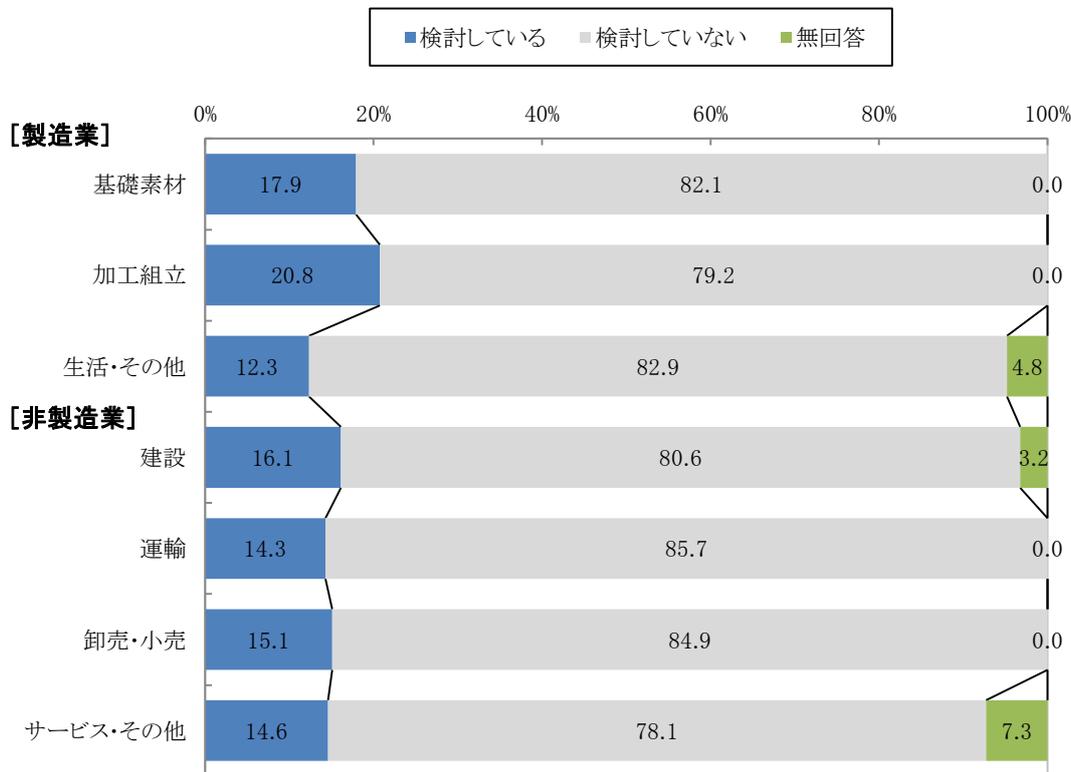


(上段・件数 下段・%)

	全体	検討している	検討していない	無回答
全体	463	70	375	18
	100.0	15.1	81.0	3.9
前回調査	453	59	384	10
	100.0	13.0	84.8	2.2
製造業	266	41	218	7
	100.0	15.4	82.0	2.6
非製造業	194	29	157	8
	100.0	14.9	80.9	4.1
中小企業	419	64	341	14
	100.0	15.3	81.4	3.3
中堅企業	28	4	24	0
	100.0	14.3	85.7	0.0
大企業	12	2	9	1
	100.0	16.7	75.0	8.3

業種別にみると、製造業では、加工組立で「検討している」企業が20.8%となっており、他の業種に比べてやや多くなっている。

(業種別)



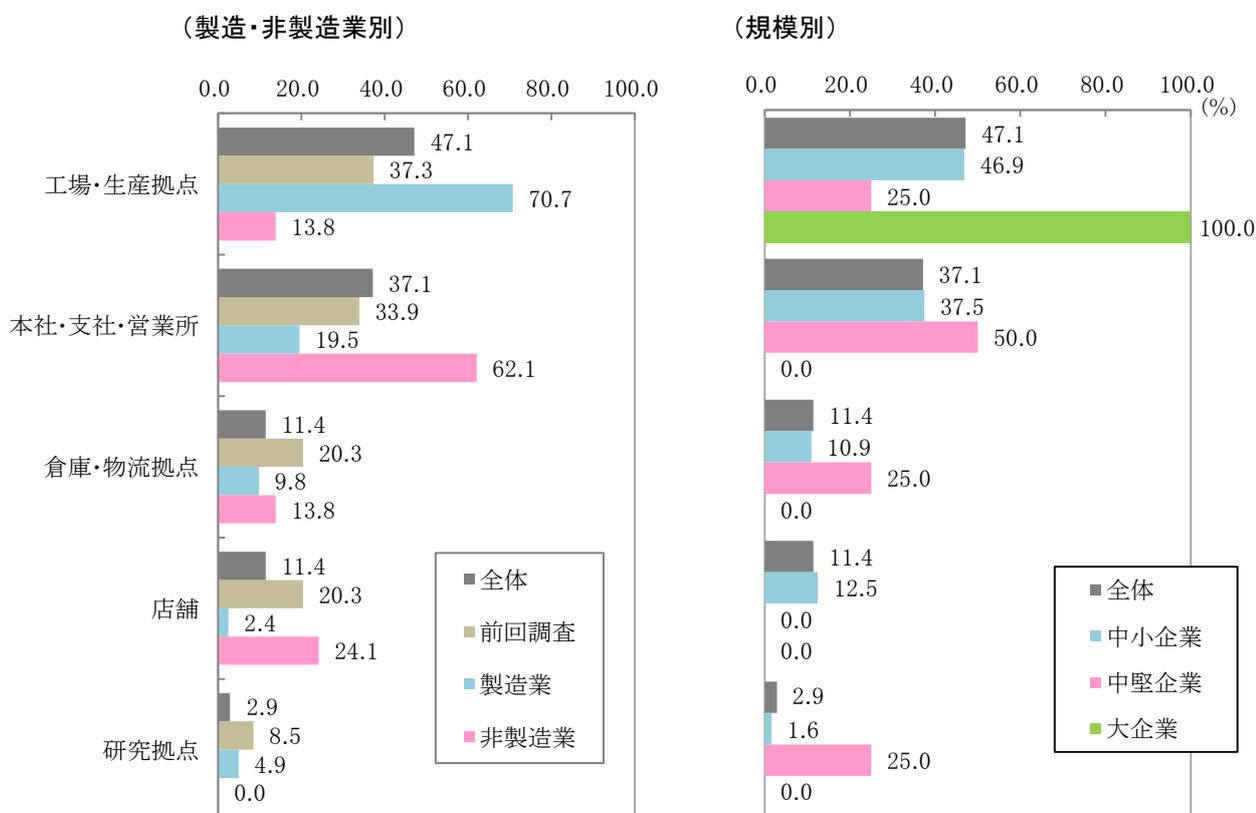
(上段・件数 下段・%)

		全体	検討している	検討していない	無回答
製造業	基礎素材	67	12	55	0
		100.0	17.9	82.1	0.0
	加工組立	53	11	42	0
	100.0	20.8	79.2	0.0	
	生活・その他	146	18	121	7
		100.0	12.3	82.9	4.8
非製造業	建設	31	5	25	1
		100.0	16.1	80.6	3.2
	運輸	14	2	12	0
		100.0	14.3	85.7	0.0
	卸売・小売	53	8	45	0
	100.0	15.1	84.9	0.0	
	サービス・その他	96	14	75	7
		100.0	14.6	78.1	7.3

(2-2) 検討している事業拠点【複数回答可】

事業拠点の拡張・増設を「検討している」と回答した70社に対して、検討している事業拠点を聞いたところ、全体(70件)では「工場・生産拠点」が47.1%と最も多く、次いで「本社・支社・営業所」が37.1%と続く。前回調査と比べると、最も多かった「工場・生産拠点」(前回:37.3%→今回:47.1%)がさらに増加しており、「倉庫・物流拠点」と「店舗」(どちらも前回:20.3%→今回:11.4%)が減少している。

製造業では「工場・生産拠点」が70.7%と最も多く、非製造業は「本社・支社・営業所」が62.1%と最も多い。また、非製造業では「店舗」が24.1%となっており、「本社・支社・営業所」に次いで多くなっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	工場・生産拠点	本社・支社・営業所	倉庫・物流拠点	店舗	研究拠点	無回答
全体	70 100.0	33 47.1	26 37.1	8 11.4	8 11.4	2 2.9	5 7.1
前回調査	59 100.0	22 37.3	20 33.9	12 20.3	12 20.3	5 8.5	1 1.7
製造業	41 100.0	29 70.7	8 19.5	4 9.8	1 2.4	2 4.9	4 9.8
非製造業	29 100.0	4 13.8	18 62.1	4 13.8	7 24.1	0 0.0	1 3.4
中小企業	64 100.0	30 46.9	24 37.5	7 10.9	8 12.5	1 1.6	5 7.8
中堅企業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
大企業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

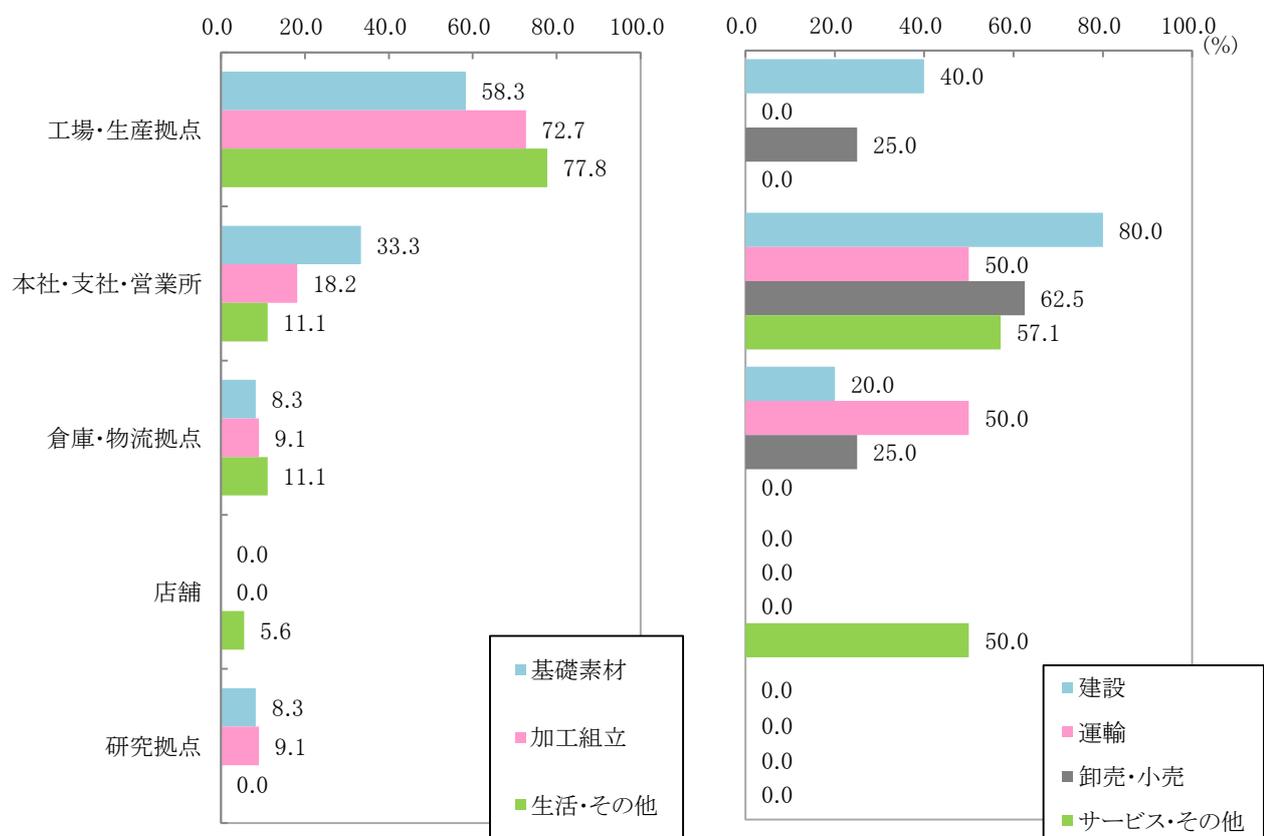
業種別にみると、製造業では、生活・その他で「工場・生産拠点」が77.8%となっており、全業種の中でも特に多くなっている。

非製造業では、サービス・その他では「本社・支社・営業所」(57.1%)と「店舗」(50.0%)がほぼ並んで多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

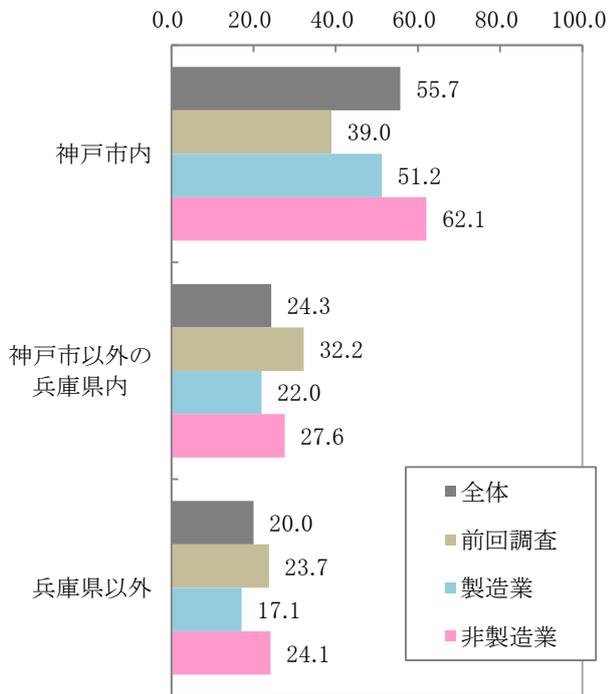
		全体	工場・ 生産拠点	本社・支社・ 営業所	倉庫・ 物流拠点	店舗	研究拠点	無回答
製造業	基礎素材	12 100.0	7 58.3	4 33.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3
	加工組立	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1
	生活・その他	18 100.0	14 77.8	2 11.1	2 11.1	1 5.6	0 0.0	2 11.1
非製造業	建設	5 100.0	2 40.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	8 100.0	2 25.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
	サービス・その他	14 100.0	0 0.0	8 57.1	0 0.0	7 50.0	0 0.0	0 0.0

(2-3) 検討している地域【複数回答可】

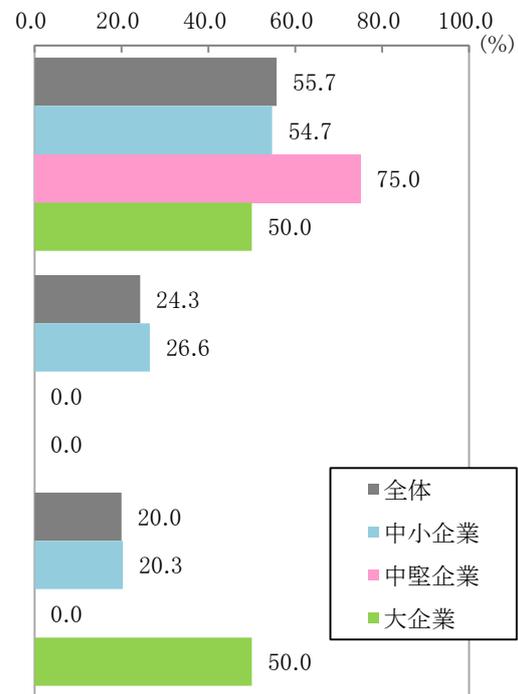
事業拠点の拡張・増設を「検討している」と回答した70社に対して、検討している地域を聞いたところ、「神戸市内」が55.7%と半数以上で最も多く、「神戸市以外の兵庫県内」が24.3%、「兵庫県以外」が20.0%と続く。前回調査と比べると、「神戸市内」(前回:39.0%→今回:55.7%)で検討している企業が増加している。

非製造業で「神戸市内」が62.1%となっており、製造業(51.2%)よりも多くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



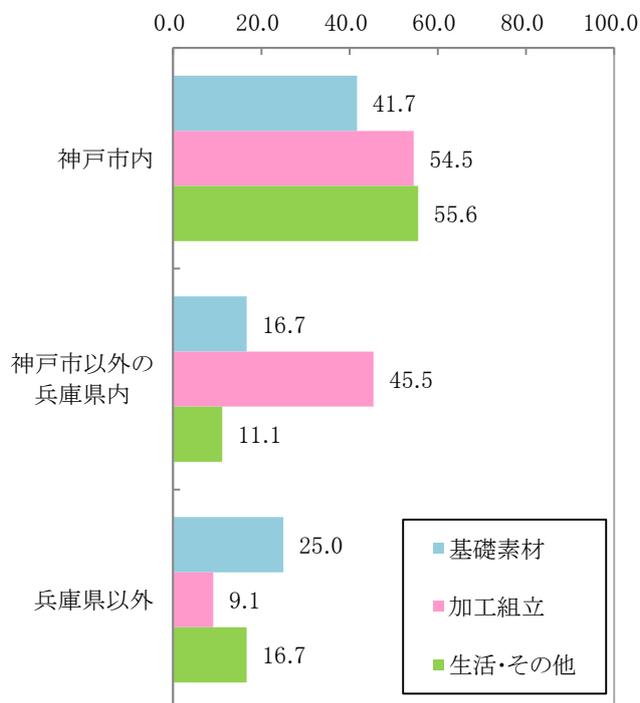
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	神戸市内	神戸市以外の 兵庫県内	兵庫県以外	無回答
全体	70 100.0	39 55.7	17 24.3	14 20.0	10 14.3
前回調査	59 100.0	23 39.0	19 32.2	14 23.7	6 10.2
製造業	41 100.0	21 51.2	9 22.0	7 17.1	8 19.5
非製造業	29 100.0	18 62.1	8 27.6	7 24.1	2 6.9
中小企業	64 100.0	35 54.7	17 26.6	13 20.3	9 14.1
中堅企業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
大企業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

業種別にみると、どの業種も「神戸市内」が最も多くなっているが、製造業では加工組立、非製造業では卸売・小売で「神戸市以外の兵庫県内」が比較的が多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	神戸市内	神戸市以外の 兵庫県内	兵庫県以外	無回答
製造業	基礎素材	12 100.0	5 41.7	2 16.7	3 25.0	2 16.7
	加工組立	11 100.0	6 54.5	5 45.5	1 9.1	2 18.2
	生活・その他	18 100.0	10 55.6	2 11.1	3 16.7	4 22.2
非製造業	建設	5 100.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	運輸	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	8 100.0	6 75.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0
	サービス・その他	14 100.0	7 50.0	2 14.3	4 28.6	2 14.3

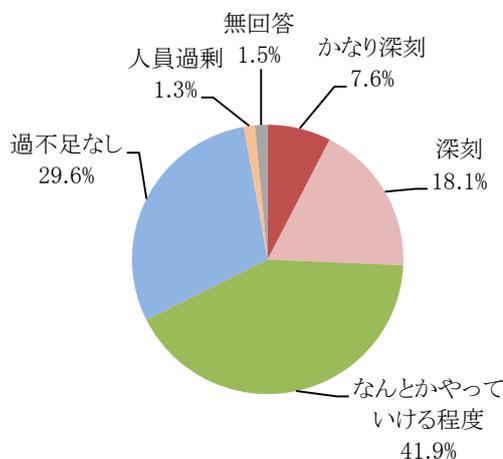
5. 人手不足について《特別調査》

(1) 人手不足の状況について

人手不足の状況について聞いたところ、「なんとかやっていける程度」が41.9%と最も多く、以下、「過不足なし」が29.6%、「深刻」が18.1%、「かなり深刻」が7.6%、「人員過剰」が1.3%と続く。程度の差はあれ、“人手が不足している”（「かなり深刻」+「深刻」+「なんとかやっていける程度」=67.6%）企業はあわせて約7割となっており、また、“深刻な状況”（「かなり深刻」+「深刻」=25.7%）の企業は4分の1を占める。

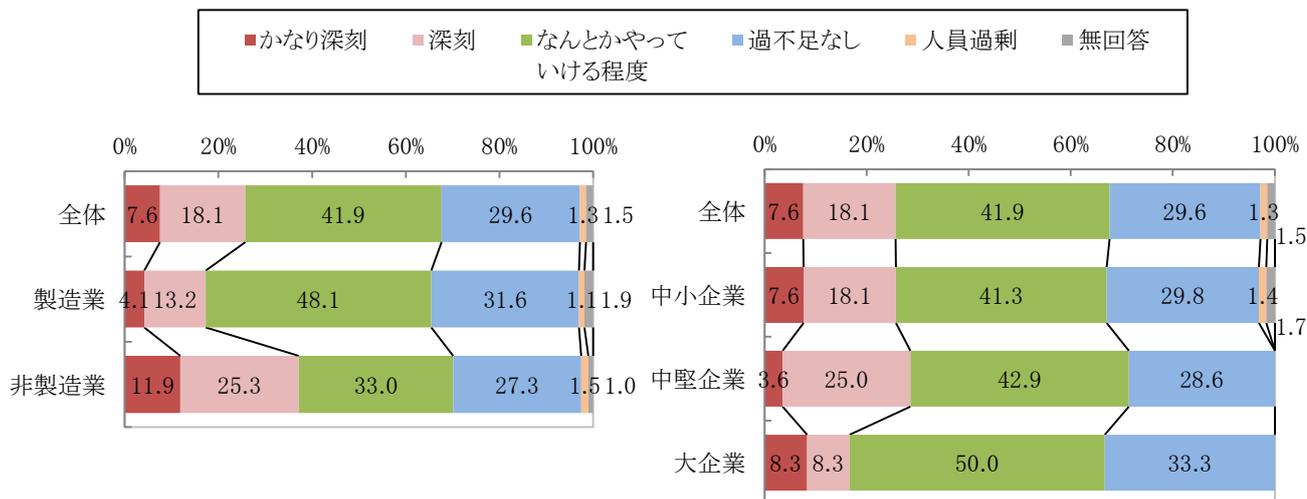
非製造業では、“深刻な状況”があわせて37.2%と約4割を占めており、製造業（同17.3%）よりもかなり厳しい状況にあることがわかる。

規模別では、中堅企業、中小企業では“深刻な状況”（中堅企業：28.6%、中小企業：25.7%）の企業が4分の1以上となっており、大企業（16.6%）と比べて多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

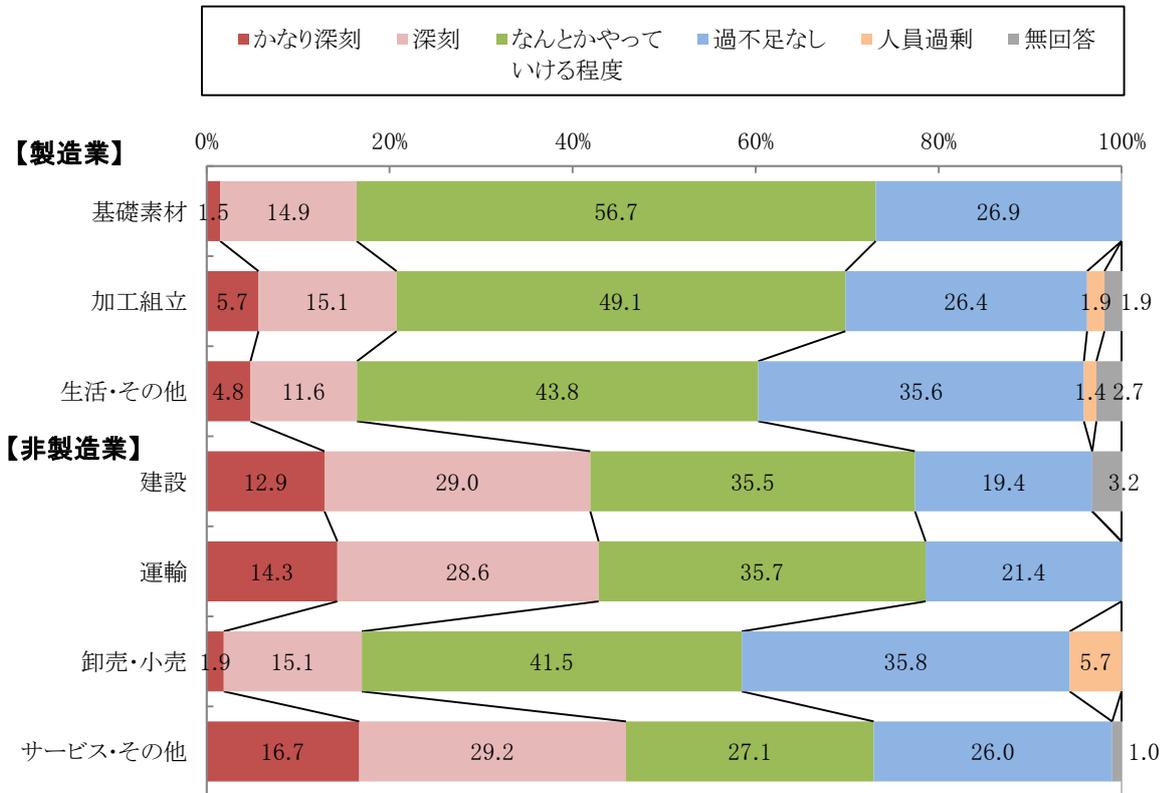


(上段・件数 下段・%)

	全体	かなり深刻	深刻	なんとかや やっ てい ける 程 度	過不足なし	人員過剰	無回答
全体	463 100.0	35 7.6	84 18.1	194 41.9	137 29.6	6 1.3	7 1.5
製造業	266 100.0	11 4.1	35 13.2	128 48.1	84 31.6	3 1.1	5 1.9
非製造業	194 100.0	23 11.9	49 25.3	64 33.0	53 27.3	3 1.5	2 1.0
中小企業	419 100.0	32 7.6	76 18.1	173 41.3	125 29.8	6 1.4	7 1.7
中堅企業	28 100.0	1 3.6	7 25.0	12 42.9	8 28.6	0 0.0	0 0.0
大企業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	6 50.0	4 33.3	0 0.0	0 0.0

業種別では、非製造業の建設、運輸、サービス・その他で“深刻な状況”が4割以上となっており、この3業種で特に人手不足感が強くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

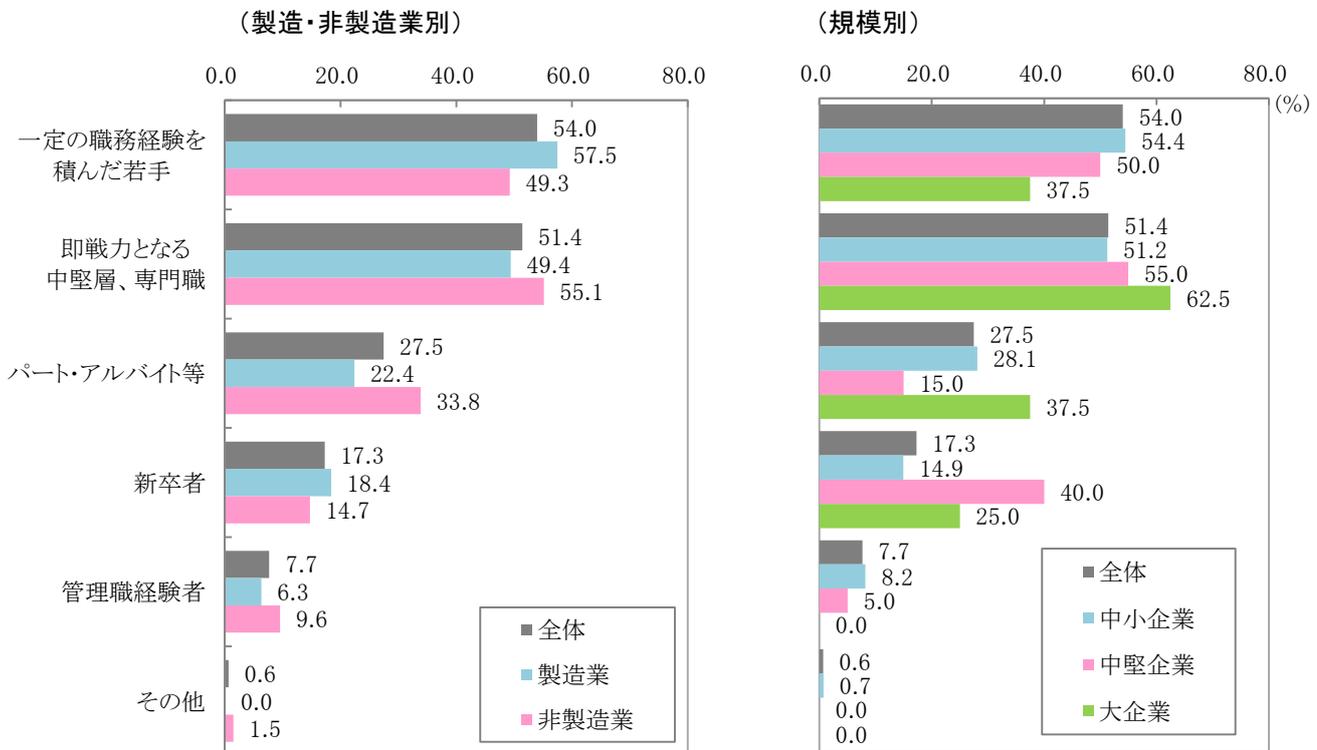
		全体	かなり深刻	深刻	なんとかやっていける程度	過不足なし	人員過剰	無回答
製造業	基礎素材	67	1	10	38	18	0	0
		100.0	1.5	14.9	56.7	26.9	0.0	0.0
	加工組立	53	3	8	26	14	1	1
	100.0	5.7	15.1	49.1	26.4	1.9	1.9	
	生活・その他	146	7	17	64	52	2	4
	100.0	4.8	11.6	43.8	35.6	1.4	2.7	
非製造業	建設	31	4	9	11	6	0	1
		100.0	12.9	29.0	35.5	19.4	0.0	3.2
	運輸	14	2	4	5	3	0	0
	100.0	14.3	28.6	35.7	21.4	0.0	0.0	
	卸売・小売	53	1	8	22	19	3	0
	100.0	1.9	15.1	41.5	35.8	5.7	0.0	
	サービス・その他	96	16	28	26	25	0	1
	100.0	16.7	29.2	27.1	26.0	0.0	1.0	

(2) 不足している人材【複数回答可】

“人手が不足している”と回答した企業313社に対して、不足している人材について聞いたところ、全体では「一定の職務経験を積んだ若手」が54.0%と最も多く、次いで「即戦力となる中堅層、専門職」が51.4%で続いている。

製造業では「一定の職務経験を積んだ若手」が57.5%と最も多く、非製造業では「即戦力となる中堅層、専門職」が55.1%で最も多くなっている。また、非製造業では「パート・アルバイト等」が33.8%となっており、製造業(22.4%)と比べて多くなっている。

規模別では、大企業と中堅企業では「即戦力となる中堅層、専門職」(大企業:62.5%、中堅企業:55.0%)が最も多くなっているが、中小企業では「一定の職務経験を積んだ若手」(54.4%)が最も多くなっている。また、中堅企業では「新卒者」が40.0%となっており、比較的が多くなっている。



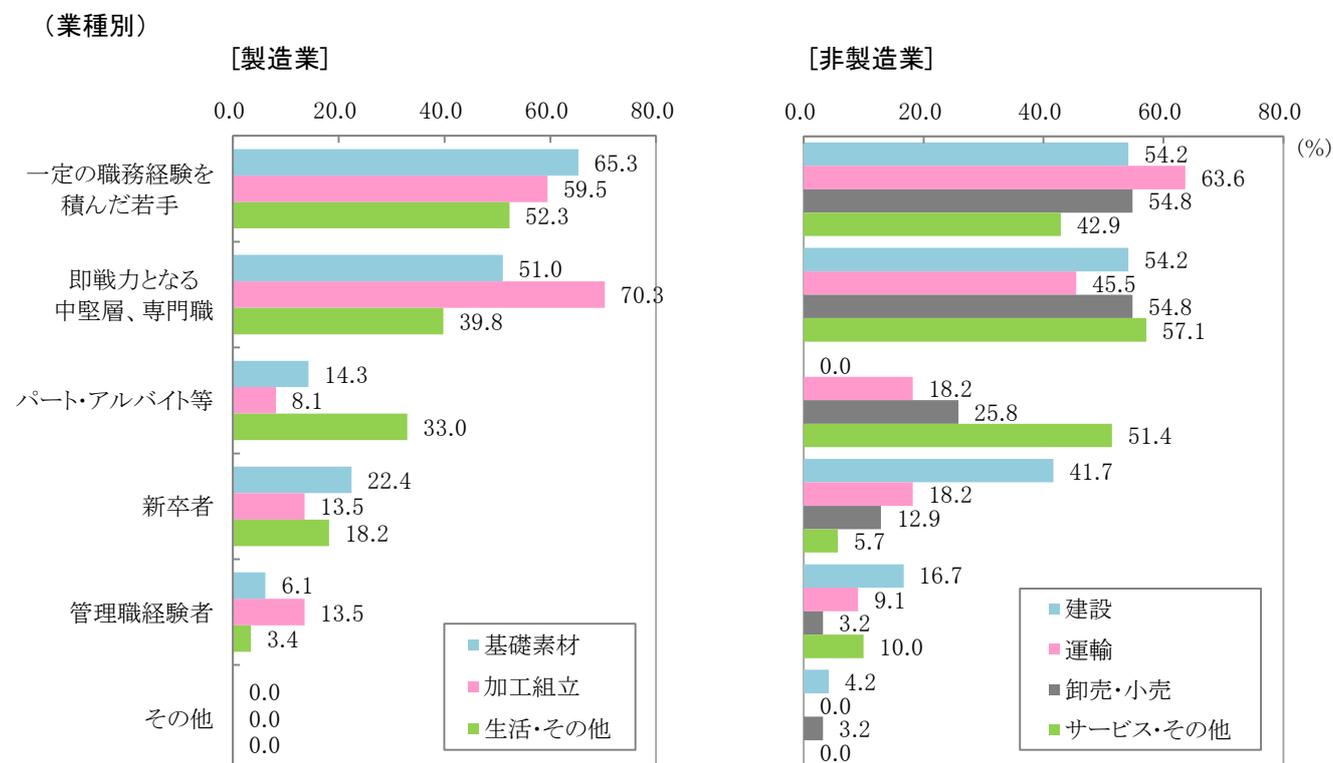
〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

	全体	一定の職務経験を積んだ若手	即戦力となる中堅層、専門職	パート・アルバイト等	新卒者	管理職経験者	その他	無回答
全体	313 100.0	169 54.0	161 51.4	86 27.5	54 17.3	24 7.7	2 0.6	13 4.2
製造業	174 100.0	100 57.5	86 49.4	39 22.4	32 18.4	11 6.3	0 0.0	8 4.6
非製造業	136 100.0	67 49.3	75 55.1	46 33.8	20 14.7	13 9.6	2 1.5	5 3.7
中小企業	281 100.0	153 54.4	144 51.2	79 28.1	42 14.9	23 8.2	2 0.7	12 4.3
中堅企業	20 100.0	10 50.0	11 55.0	3 15.0	8 40.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0
大企業	8 100.0	3 37.5	5 62.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、加工組立は「即戦力となる中堅層、専門職」が70.3%と最も多くなっている。
 非製造業では、建設は「新卒者」が41.7%となっており、他の業種に比べて多くなっている。また、サービス・その他では「パート・アルバイト等」が51.4%となっており、「即戦力となる中堅層、専門職」(57.1%)に次いで多くなっている。



〈複数回答〉
 (上段・件数 下段・%)

	全体	一定の職務経験を積んだ若手	即戦力となる中堅層、専門職	パート・アルバイト等	新卒者	管理職経験者	その他	無回答	
									件数
製造業	基礎素材	49	32	25	7	11	3	0	2
		100.0	65.3	51.0	14.3	22.4	6.1	0.0	4.1
	加工組立	37	22	26	3	5	5	0	0
	100.0	59.5	70.3	8.1	13.5	13.5	0.0	0.0	
	生活・その他	88	46	35	29	16	3	0	6
	100.0	52.3	39.8	33.0	18.2	3.4	0.0	6.8	
非製造業	建設	24	13	13	0	10	4	1	0
		100.0	54.2	54.2	0.0	41.7	16.7	4.2	0.0
	運輸	11	7	5	2	2	1	0	1
		100.0	63.6	45.5	18.2	18.2	9.1	0.0	9.1
	卸売・小売	31	17	17	8	4	1	1	1
	100.0	54.8	54.8	25.8	12.9	3.2	3.2	3.2	
	サービス・その他	70	30	40	36	4	7	0	3
	100.0	42.9	57.1	51.4	5.7	10.0	0.0	4.3	

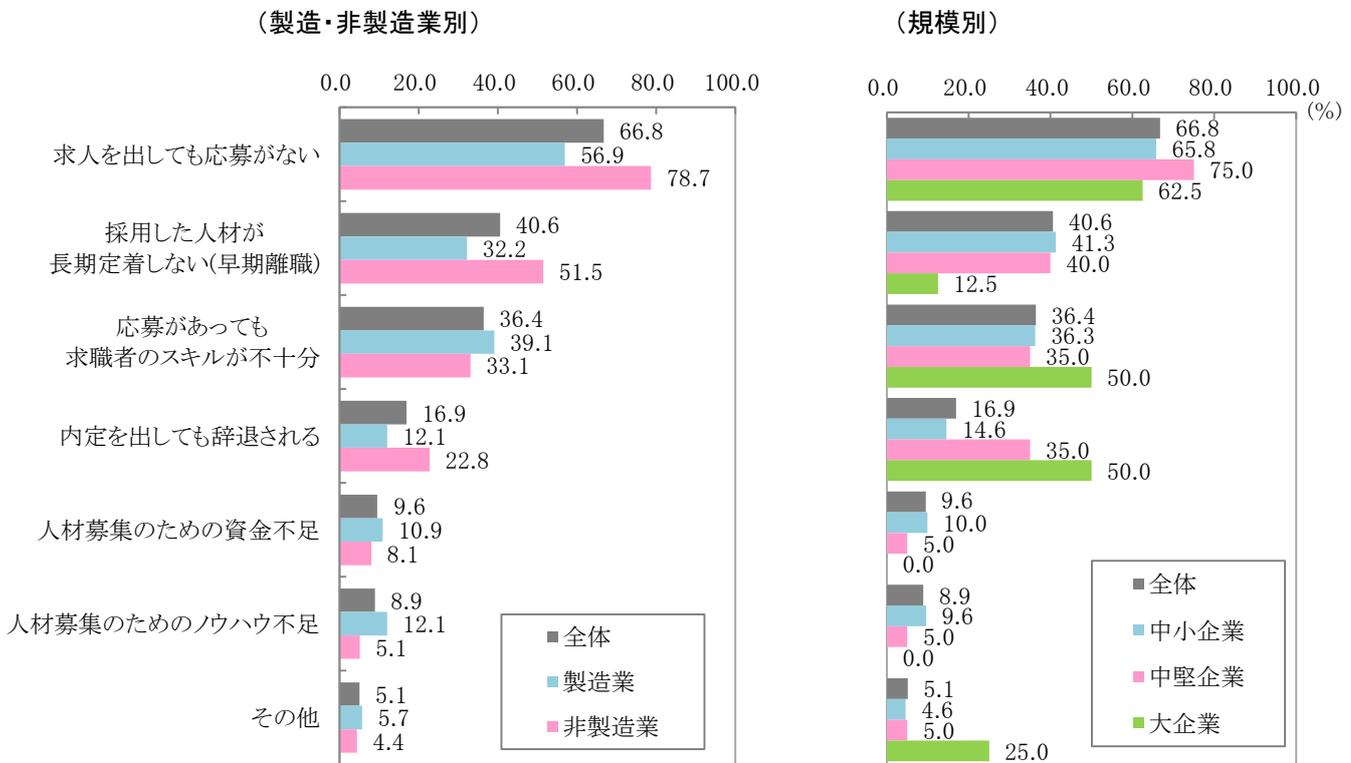
※網かけは上位3位

(3) 人材が充足できない原因【複数回答可】

“人手が不足している”と回答した企業313社に対して、人材が充足できない原因について聞いた。全体では「求人を出しても応募がない」が66.8%と最も多く、以下、「採用した人材が長期定着しない(早期離職)」が40.6%、「応募があっても求職者のスキルが不十分」が36.4%と続く。「その他」(5.1%)には、「他社と比較して待遇が低い」や「一時期、募集をしていなかった」(ともに2件)といった意見があげられている。

非製造業では、「求人を出しても応募がない」(78.7%)や「採用した人材が長期定着しない(早期離職)」(51.5%)が、製造業と比べて、特に多くなっている。

規模別では、大企業と中堅企業で「内定を出しても辞退される」(大企業:50.0%、中堅企業:35.0%)が比較的多くなっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	求人を出しても 応募がない	採用した人材が 長期定着しない (早期離職)	応募があっても 求職者のスキルが 不十分	内定を出しても 辞退される	人材募集のための 資金不足	人材募集のための ノウハウ不足	その他	無回答
全体	313 100.0	209 66.8	127 40.6	114 36.4	53 16.9	30 9.6	28 8.9	16 5.1	11 3.5
製造業	174 100.0	99 56.9	56 32.2	68 39.1	21 12.1	19 10.9	21 12.1	10 5.7	7 4.0
非製造業	136 100.0	107 78.7	70 51.5	45 33.1	31 22.8	11 8.1	7 5.1	6 4.4	4 2.9
中小企業	281 100.0	185 65.8	116 41.3	102 36.3	41 14.6	28 10.0	27 9.6	13 4.6	10 3.6
中堅企業	20 100.0	15 75.0	8 40.0	7 35.0	7 35.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0
大企業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	4 50.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0

※網かけは上位3位

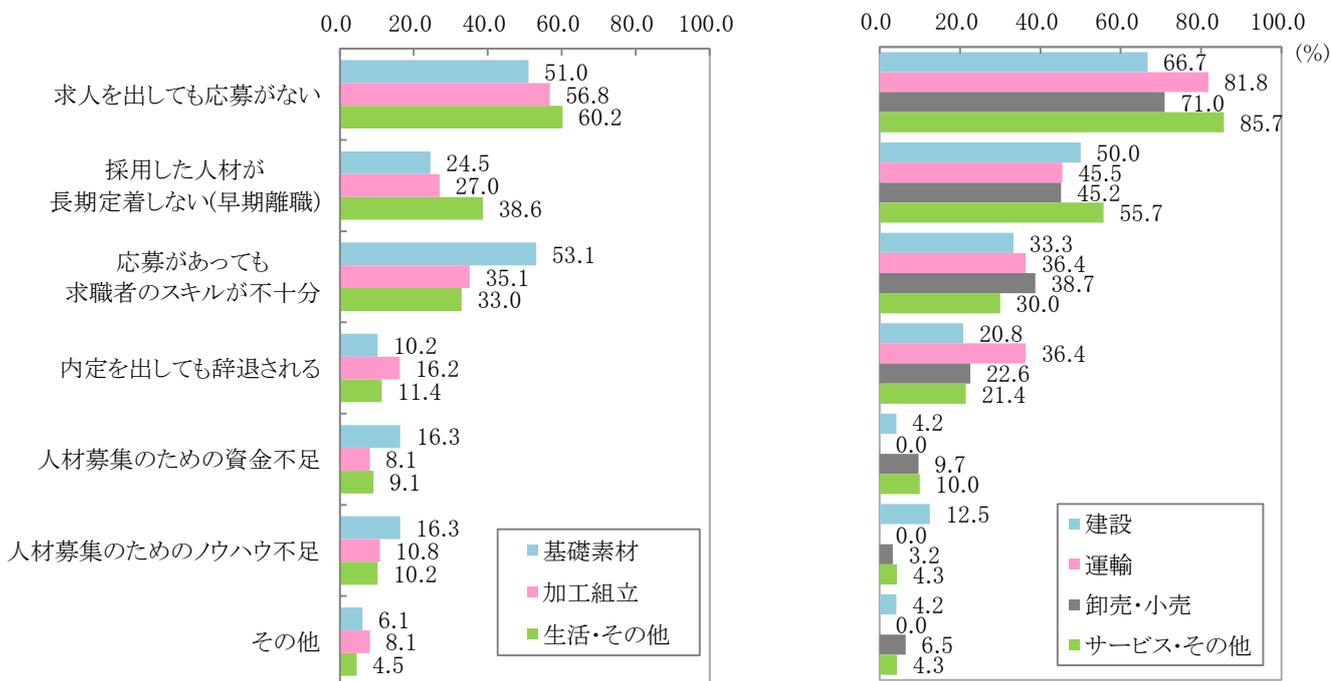
業種別にみると、製造業では、基礎素材は「応募があっても求職者のスキルが不十分」が53.1%となっており、最も多くなっている。

非製造業では、運輸とサービス・その他で「求人を出しても応募がない」(運輸:81.8%、サービス・その他:85.7%)が特に多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉
(上段:件数 下段:%)

	全体	求人を出しても応募がない	採用した人材が長期定着しない(早期離職)	応募があっても求職者のスキルが不十分	内定を出しても辞退される	人材募集のための資金不足	人材募集のためのノウハウ不足	その他	無回答	
製造業	基礎素材	49	25	12	26	5	8	8	3	0
	加工組立	100.0	51.0	24.5	53.1	10.2	16.3	16.3	6.1	0.0
	生活・その他	37	21	10	13	6	3	4	3	0
非製造業	建設	100.0	56.8	27.0	35.1	16.2	8.1	10.8	8.1	0.0
	運輸	88	53	34	29	10	8	9	4	7
	卸売・小売	100.0	60.2	38.6	33.0	11.4	9.1	10.2	4.5	8.0
	サービス・その他	24	16	12	8	5	1	3	1	0
非製造業	運輸	11	9	5	4	4	0	0	0	1
	卸売・小売	100.0	81.8	45.5	36.4	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1
	卸売・小売	31	22	14	12	7	3	1	2	1
	サービス・その他	100.0	71.0	45.2	38.7	22.6	9.7	3.2	6.5	3.2
非製造業	サービス・その他	70	60	39	21	15	7	3	3	2
	サービス・その他	100.0	85.7	55.7	30.0	21.4	10.0	4.3	4.3	2.9

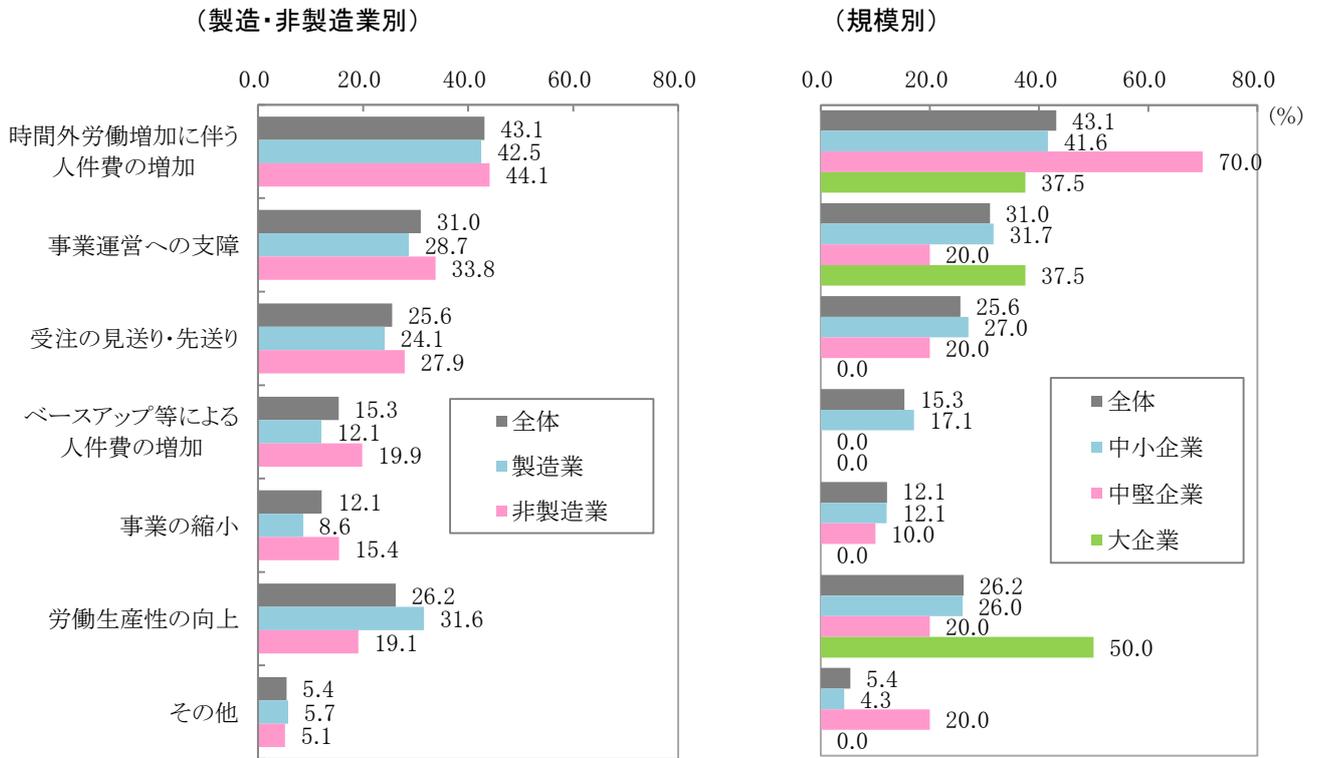
※網かけは上位3位

(4) 人手不足による経営への影響【複数回答可】

“人手が不足している”と回答した企業313社に対して、人手不足による経営への影響について聞いたところ、全体では「時間外労働増加に伴う人件費の増加」が43.1%と最も多く、「事業運営への支障」が31.0%と続いている。一方で、「労働生産性の向上」というプラスの影響も26.2%みられる。「その他」(5.4%)には、「既存社員への負担増」(5件)、「高齢化による将来への不安」(4件)、「販売力の低下」(3件)などの意見があげられている。

製造業で「労働生産性の向上」が31.6%となっており、プラスの影響は非製造業(19.1%)よりも多くなっている。一方、それ以外の項目(マイナスの影響)は、人手不足がより深刻な非製造業の方が製造業よりも多くなっている。

規模別では、大企業は「労働生産性の向上」が50.0%となっており、最も多くなっている。中堅企業は「時間外労働増加に伴う人件費の増加」が70.0%となっており、大企業、中小企業に比べて多くなっている。中小企業では「受注の見送り・先送り」が27.0%も発生している。また「ベースアップ等による人件費の増加」(17.1%)も比較的多くなっている。

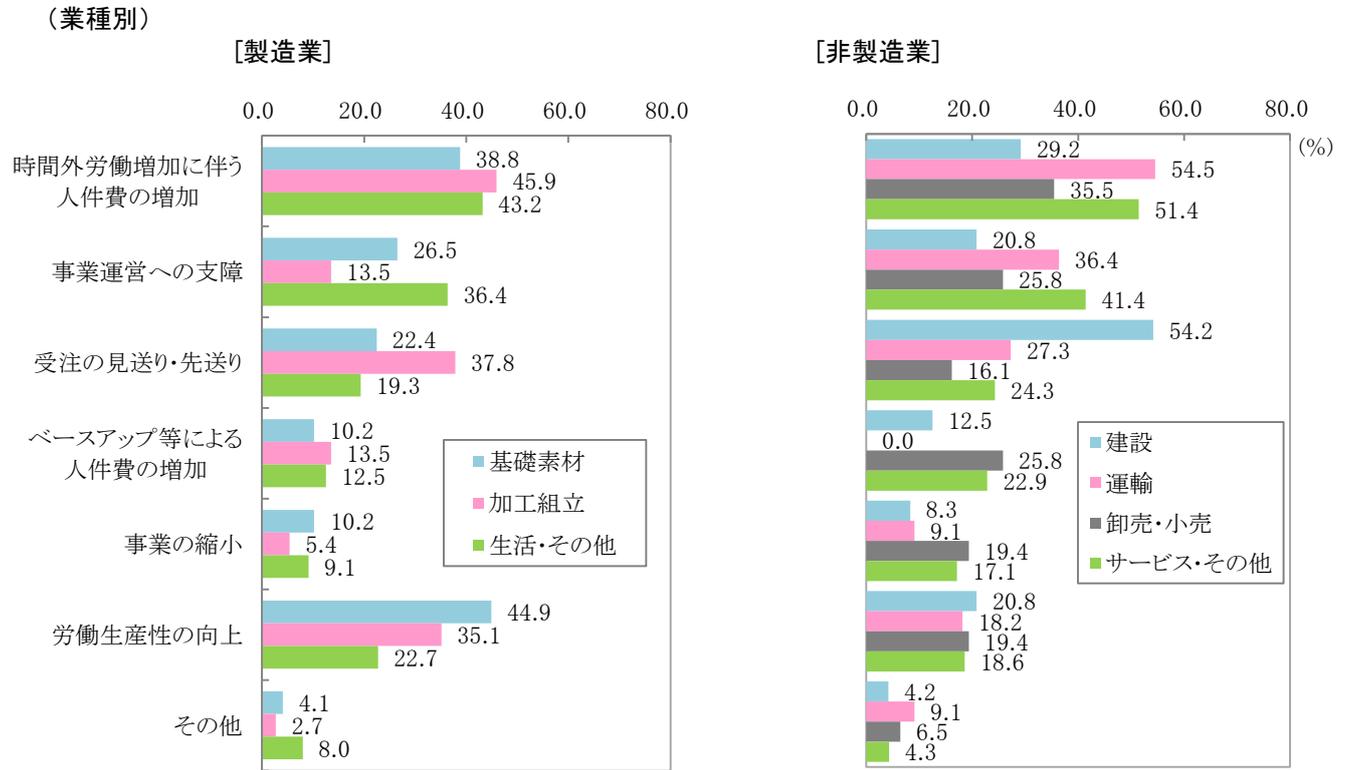


(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

	全体	時間外労働増加に伴う人件費の増加	事業運営への支障	受注の見送り・先送り	ベースアップ等による人件費の増加	事業の縮小	労働生産性の向上	その他	無回答
全体	313 100.0	135 43.1	97 31.0	80 25.6	48 15.3	38 12.1	82 26.2	17 5.4	15 4.8
製造業	174 100.0	74 42.5	50 28.7	42 24.1	21 12.1	15 8.6	55 31.6	10 5.7	9 5.2
非製造業	136 100.0	60 44.1	46 33.8	38 27.9	27 19.9	21 15.4	26 19.1	7 5.1	6 4.4
中小企業	281 100.0	117 41.6	89 31.7	76 27.0	48 17.1	34 12.1	73 26.0	12 4.3	14 5.0
中堅企業	20 100.0	14 70.0	4 20.0	4 20.0	0 0.0	2 10.0	4 20.0	4 20.0	1 5.0
大企業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、基礎素材は「労働生産性の向上」が44.9%となっており、最も多くなっている。
 非製造業では、建設で「受注の見送り・先送り」が54.2%と半数以上となっており、最も多くなっている。また、サービス・その他では「事業運営への支障」が41.4%となっており、他の業種に比べて多くなっている。



〈複数回答〉
 (上段・件数 下段・%)

	全体	時間外労働増加に伴う人件費の増加	事業運営への支障	受注の見送り・先送り	ベースアップ等による人件費の増加	事業の短縮・閉鎖や営業イン	労働生産性の向上	その他	無回答	
製造業	基礎素材	49 100.0	19 38.8	13 26.5	11 22.4	5 10.2	5 10.2	2 4.1	1 2.0	
	加工組立	37 100.0	17 45.9	5 13.5	14 37.8	5 13.5	2 5.4	13 35.1	1 2.7	0 0.0
	生活・その他	88 100.0	38 43.2	32 36.4	17 19.3	11 12.5	8 9.1	20 22.7	7 8.0	8 9.1
非製造業	建設	24 100.0	7 29.2	5 20.8	13 54.2	3 12.5	2 8.3	5 20.8	1 4.2	1 4.2
	運輸	11 100.0	6 54.5	4 36.4	3 27.3	0 0.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1
	卸売・小売	31 100.0	11 35.5	8 25.8	5 16.1	8 25.8	6 19.4	6 19.4	2 6.5	2 6.5
	サービス・その他	70 100.0	36 51.4	29 41.4	17 24.3	16 22.9	12 17.1	13 18.6	3 4.3	2 2.9

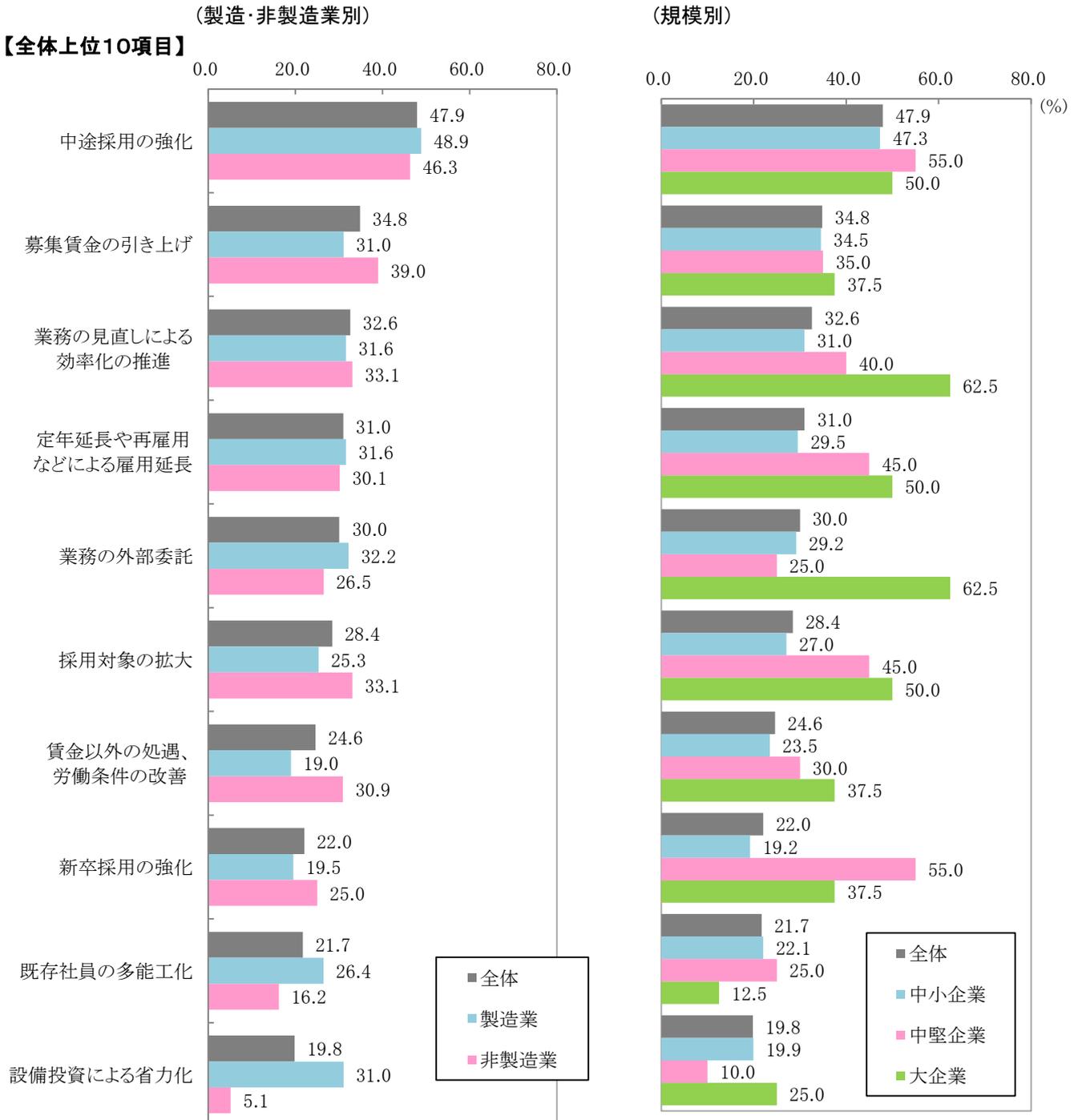
※網かけは上位3位

(5) 人手不足を緩和するための対策(予定含む)【複数回答可】

“人手が不足している”と回答した企業313社に対して、人手不足を緩和するための対策について、予定を含めて聞いたところ、「中途採用の強化」が47.9%と最も多く、次いで「募集賃金の引き上げ」が34.8%と続いており、人材募集の条件に関する対策で人手不足を緩和しようとしていることがわかる。以下、「業務の見直しによる効率化の推進」(32.6%)、「定年延長や再雇用などによる雇用延長」(31.0%)、「業務の外部委託」(30.0%)、「採用対象の拡大」(28.4%)が続く。

製造業では「業務の外部委託」(32.2%)や「設備投資による省力化」(31.0%)、「既存社員の多能工化」(26.4%)といった業務の合理化に関する対策が比較的多くなっている。一方、非製造業では「募集賃金の引き上げ」(39.0%)や「採用対象の拡大」(33.1%)、「賃金以外の処遇、労働条件の改善」(30.9%)、「新卒採用の強化」(25.0%)など、採用・労働条件に関する対策が比較的多くなっている。

規模別では、大企業では「業務の見直しによる効率化の推進」と「業務の外部委託」(ともに62.5%)、中堅企業では「中途採用の強化」と「新卒採用の強化」(ともに55.0%)がそれぞれ最も多くなっている。



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

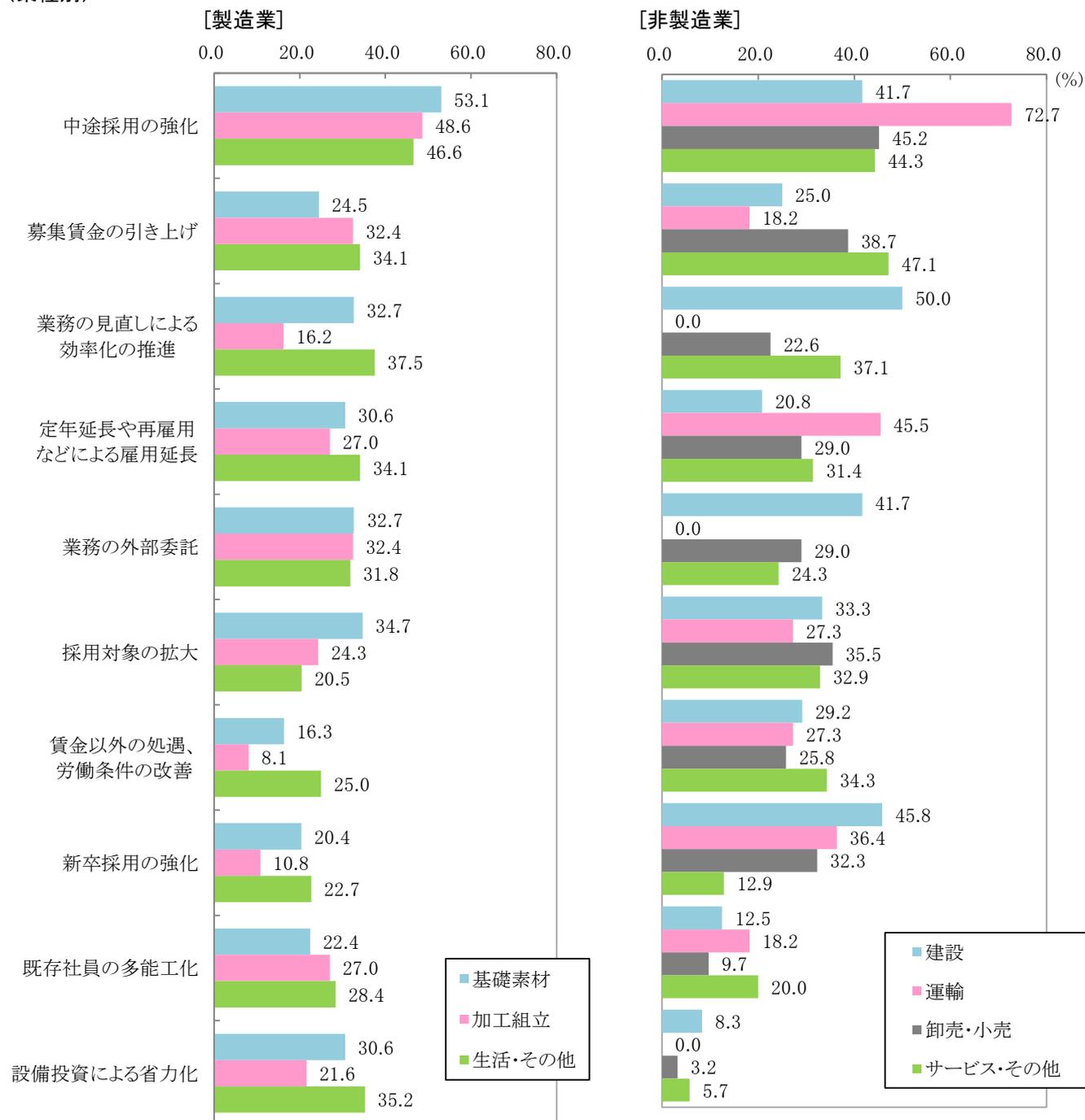
	全体	中途採用の強化	募集賃金の引き上げ	業務の見直しによる効率化の推進	定年延長や再雇用などによる雇用延長	業務の外部委託	採用対象の拡大(条件緩和)	賃金以外の処遇、労働条件の改善	新卒採用の強化	既存社員の多能工化(別業務へも対応させる)	設備投資による省力化	非正規社員から正社員への登用	非正規社員の活用	既存社員の時間外労働増加	事業の縮小(事業所の閉鎖や営業時間の短縮、製品ラインナップの削除など)	その他	無回答
全体	313 100.0	150 47.9	109 34.8	102 32.6	97 31.0	94 30.0	89 28.4	77 24.6	69 22.0	68 21.7	62 19.8	57 18.2	55 17.6	48 15.3	11 3.5	3 1.0	13 4.2
製造業	174 100.0	85 48.9	54 31.0	55 31.6	55 31.6	56 32.2	44 25.3	33 19.0	34 19.5	46 26.4	54 31.0	28 16.1	30 17.2	32 18.4	2 1.1	1 0.6	8 4.6
非製造業	136 100.0	63 46.3	53 39.0	45 33.1	41 30.1	36 26.5	45 33.1	42 30.9	34 25.0	22 16.2	7 5.1	28 20.6	24 17.6	15 11.0	9 6.6	2 1.5	5 3.7
中小企業	281 100.0	133 47.3	97 34.5	87 31.0	83 29.5	82 29.2	76 27.0	66 23.5	54 19.2	62 22.1	56 19.9	48 17.1	44 15.7	41 14.6	11 3.9	3 1.1	12 4.3
中堅企業	20 100.0	11 55.0	7 35.0	8 40.0	9 45.0	5 25.0	9 45.0	6 30.0	11 55.0	5 25.0	2 10.0	4 20.0	7 35.0	5 25.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0
大企業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	5 62.5	4 50.0	5 62.5	4 50.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、加工組立は「非正規社員の活用」が24.3%と比較的多くなっている。

非製造業では、建設は「業務の見直しによる効率化の推進」が50.0%と最も多く、また「新卒採用の強化」(45.8%)や「業務の外部委託」(41.7%)も他の業種に比べて多くなっている。運輸は「中途採用の強化」が72.7%と全業種の中でも特に多く、また「定年延長や再雇用などによる雇用延長」(45.5%)も比較的多くなっていることから、即戦力として既存の人材を活用することで、人手不足を緩和しようとしていることがうかがえる。

(業種別)



〈複数回答〉
 (上段・件数 下段・%)

		全体	中途採用の強化	募集賃金の引き上げ	業務の見直しによる効率化の推進	定年延長や再雇用などによる雇用延長	業務の外部委託	採用対象の拡大(条件緩和)	賃金以外の処遇、労働条件の改善	新卒採用の強化	既存社員の多能工化(別業務へも対応させる)	設備投資による省力化	非正規社員から正社員への登用	非正規社員の活用	既存社員の時間外労働増加	事業の縮小(事業所の閉鎖や営業時間の短縮、製品ラインナップの削除など)	その他	無回答
製造業	基礎素材	49 100.0	26 53.1	12 24.5	16 32.7	15 30.6	16 32.7	17 34.7	8 16.3	10 20.4	11 22.4	15 30.6	6 12.2	9 18.4	10 20.4	0 0.0	0 0.0	1 2.0
	加工組立	37 100.0	18 48.6	12 32.4	6 16.2	10 27.0	12 32.4	9 24.3	3 8.1	4 10.8	10 27.0	8 21.6	5 13.5	9 24.3	8 21.6	0 0.0	0 0.0	1 2.7
	生活・その他	88 100.0	41 46.6	30 34.1	33 37.5	30 34.1	28 31.8	18 20.5	22 25.0	20 22.7	25 28.4	31 35.2	17 19.3	12 13.6	14 15.9	2 2.3	1 1.1	6 6.8
非製造業	建設	24 100.0	10 41.7	6 25.0	12 50.0	5 20.8	10 41.7	8 33.3	7 29.2	11 45.8	3 12.5	2 8.3	3 12.5	3 12.5	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	11 100.0	8 72.7	2 18.2	0 0.0	5 45.5	0 0.0	3 27.3	3 27.3	4 36.4	2 18.2	0 0.0	1 9.1	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1
	卸売・小売	31 100.0	14 45.2	12 38.7	7 22.6	9 29.0	9 29.0	11 35.5	8 25.8	10 32.3	3 9.7	1 3.2	4 12.9	3 9.7	4 12.9	1 3.2	1 3.2	1 3.2
	サービス・その他	70 100.0	31 44.3	33 47.1	26 37.1	22 31.4	17 24.3	23 32.9	24 34.3	9 12.9	14 20.0	4 5.7	20 28.6	16 22.9	8 11.4	7 10.0	1 1.4	3 4.3

※網かけは上位3位

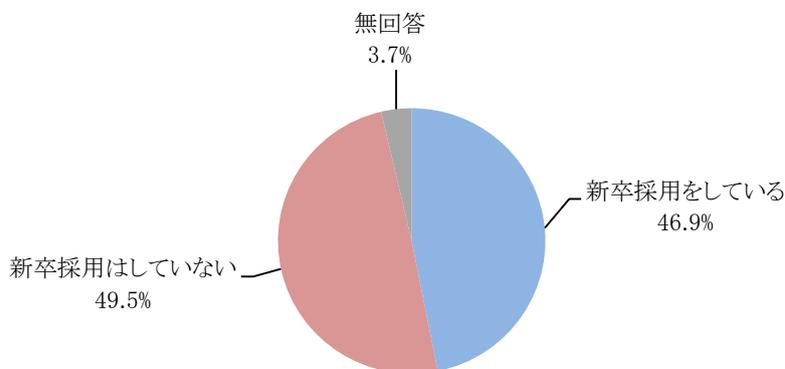
6. 採用活動について《特別調査》

(1) 新卒採用の有無

新卒採用の有無について聞いたところ、「新卒採用をしている」が46.9%、「新卒採用をしていない」が49.5%となっており、ほぼ同じ割合となった。

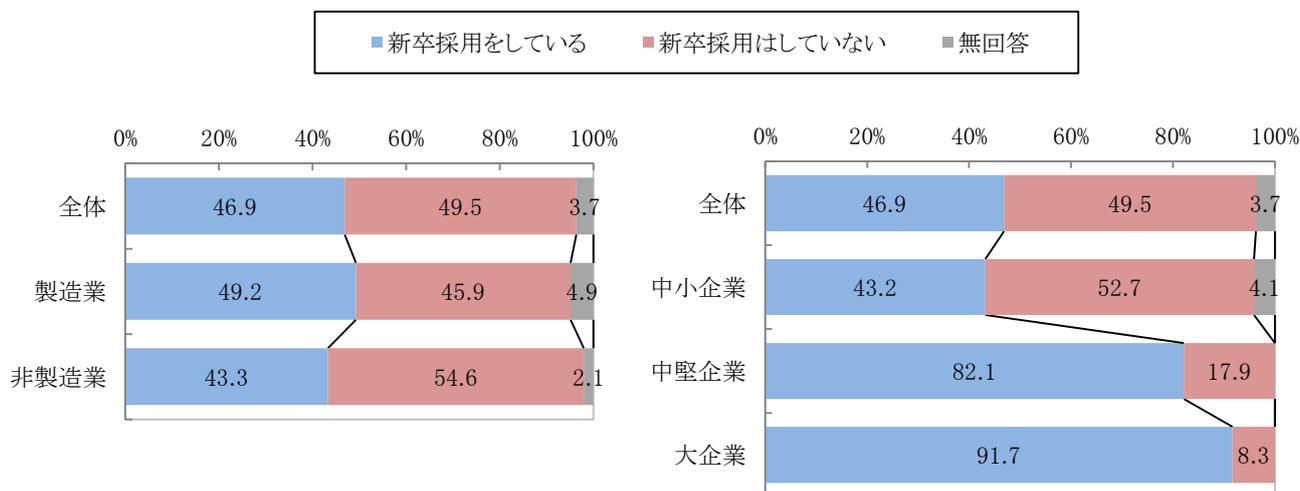
製造業で「新卒採用をしている」が49.2%となっており、非製造業(43.3%)よりもやや多くなっている。

規模別では、「新卒採用をしている」が大企業では91.7%、中堅企業で82.1%と多くを占めているのに対し、中小企業では43.2%と半数以下と少ない。



(製造・非製造業別)

(規模別)

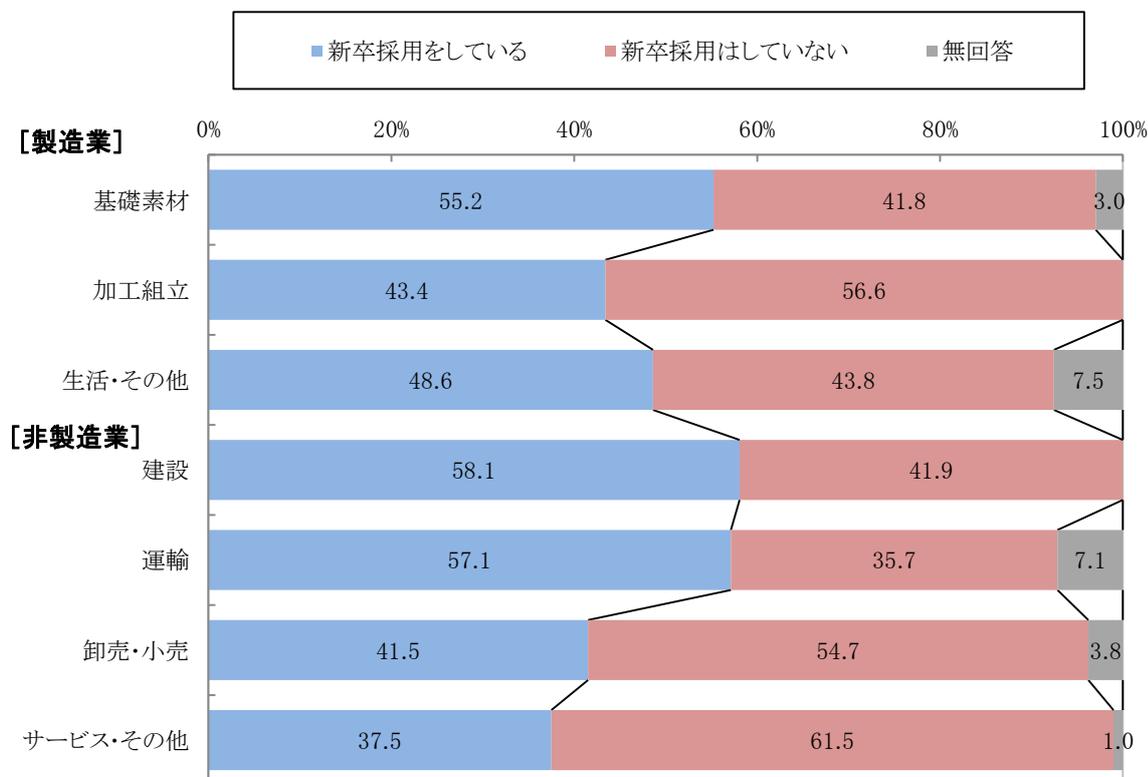


(上段・件数 下段・%)

	全体	新卒採用をしている	新卒採用はしていない	無回答
全体	463 100.0	217 46.9	229 49.5	17 3.7
製造業	266 100.0	131 49.2	122 45.9	13 4.9
非製造業	194 100.0	84 43.3	106 54.6	4 2.1
中小企業	419 100.0	181 43.2	221 52.7	17 4.1
中堅企業	28 100.0	23 82.1	5 17.9	0 0.0
大企業	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0

業種別にみると、製造業では基礎素材、非製造業では建設と運輸で「新卒採用をしている」（基礎素材：55.2%、建設：58.1%、運輸：57.1%）が半数以上となっており、比較的多くなっている。一方、サービス・その他では「新卒採用をしている」が37.5%にとどまっており、他の業種に比べて少なくなっている。

（業種別）



（上段・件数 下段・%）

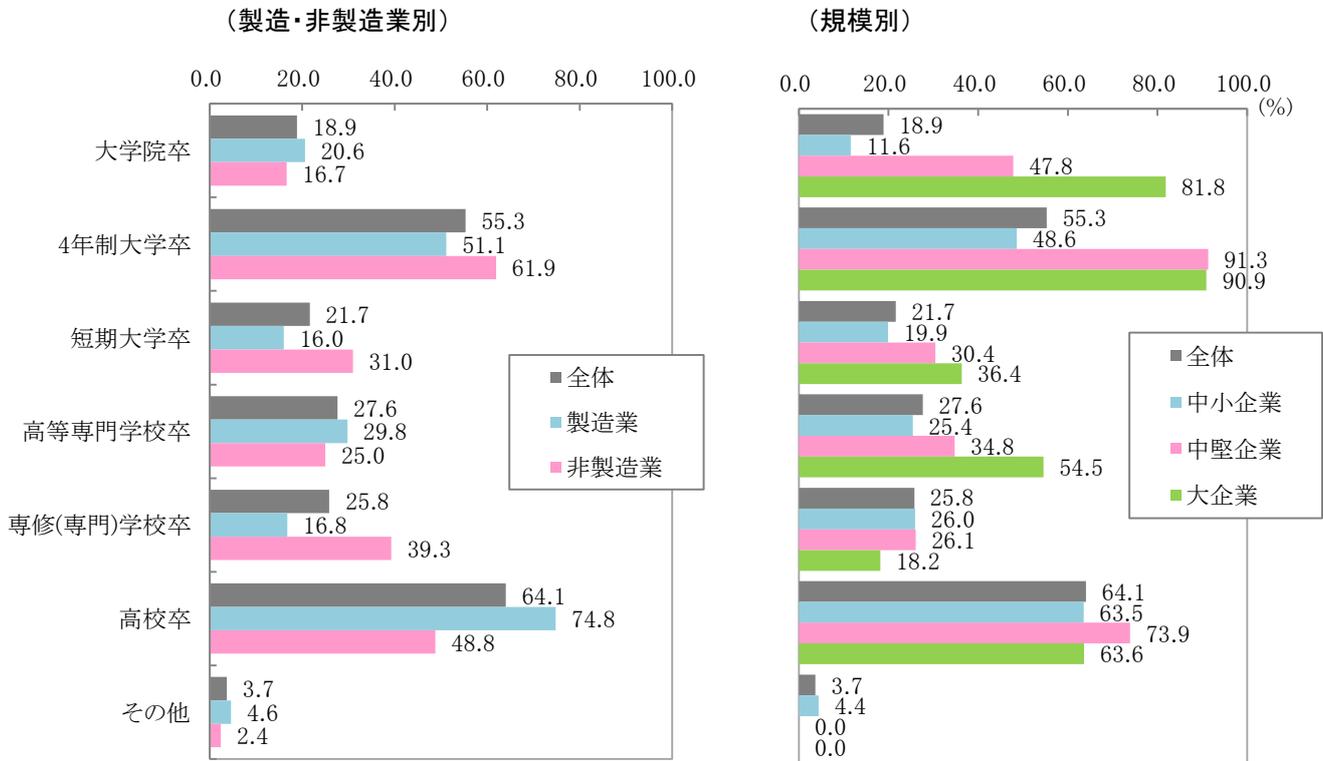
		全体	新卒採用を している	新卒採用は していない	無回答
製造業	基礎素材	67 100.0	37 55.2	28 41.8	2 3.0
	加工組立	53 100.0	23 43.4	30 56.6	0 0.0
	生活・その他	146 100.0	71 48.6	64 43.8	11 7.5
非製造業	建設	31 100.0	18 58.1	13 41.9	0 0.0
	運輸	14 100.0	8 57.1	5 35.7	1 7.1
	卸売・小売	53 100.0	22 41.5	29 54.7	2 3.8
	サービス・その他	96 100.0	36 37.5	59 61.5	1 1.0

(2) 新卒採用の主な対象【複数回答可】

「新卒採用をしている」と回答した217社に対して、新卒採用の主な対象について聞いたところ、「高校卒」が64.1%と最も多く、以下、「4年制大学卒」(55.3%)、「高等専門学校卒」(27.6%)、「専修(専門)学校卒」(25.8%)、「短期大学卒」(21.7%)と続く。

製造業では「高校卒」(74.8%)が最も多くなっているのに対し、非製造業では「4年制大学卒」(61.9%)が最も多くなっている。

規模別では、大企業と中堅企業では「4年制大学卒」(大企業:90.9%、中堅企業:91.3%)がどちらも9割以上で最も多くなっているのに対し、中小企業では「高校卒」が63.5%で最も多く、「4年制大学卒」は48.6%と半数以下にとどまっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	大学院卒	4年制大学卒	短期大学卒	高等専門学校卒	専修(専門)学校卒	高校卒	その他	無回答
全体	217 100.0	41 18.9	120 55.3	47 21.7	60 27.6	56 25.8	139 64.1	8 3.7	0 0.0
製造業	131 100.0	27 20.6	67 51.1	21 16.0	39 29.8	22 16.8	98 74.8	6 4.6	0 0.0
非製造業	84 100.0	14 16.7	52 61.9	26 31.0	21 25.0	33 39.3	41 48.8	2 2.4	0 0.0
中小企業	181 100.0	21 11.6	88 48.6	36 19.9	46 25.4	47 26.0	115 63.5	8 4.4	0 0.0
中堅企業	23 100.0	11 47.8	21 91.3	7 30.4	8 34.8	6 26.1	17 73.9	0 0.0	0 0.0
大企業	11 100.0	9 81.8	10 90.9	4 36.4	6 54.5	2 18.2	7 63.6	0 0.0	0 0.0

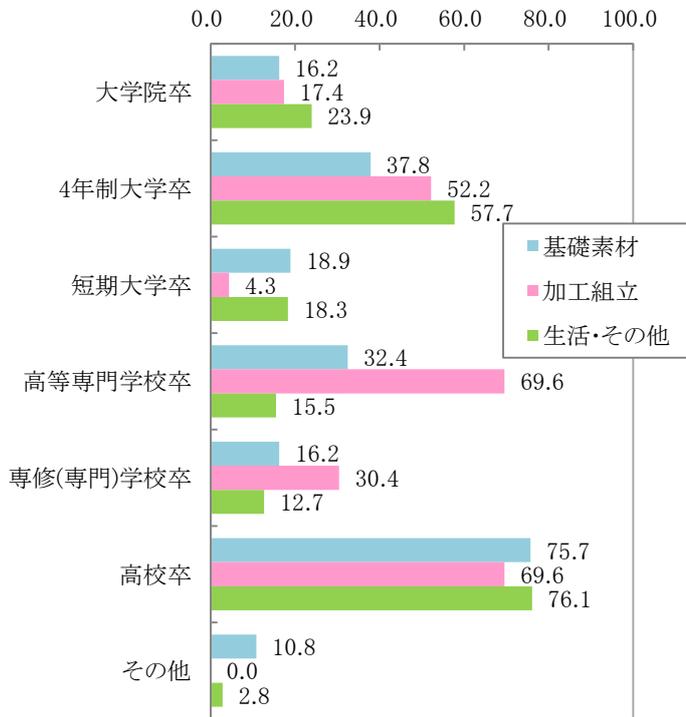
※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、加工組立は「高校卒」(69.6%)と並んで「高等専門学校卒」が69.6%となっており、最も多くなっている。

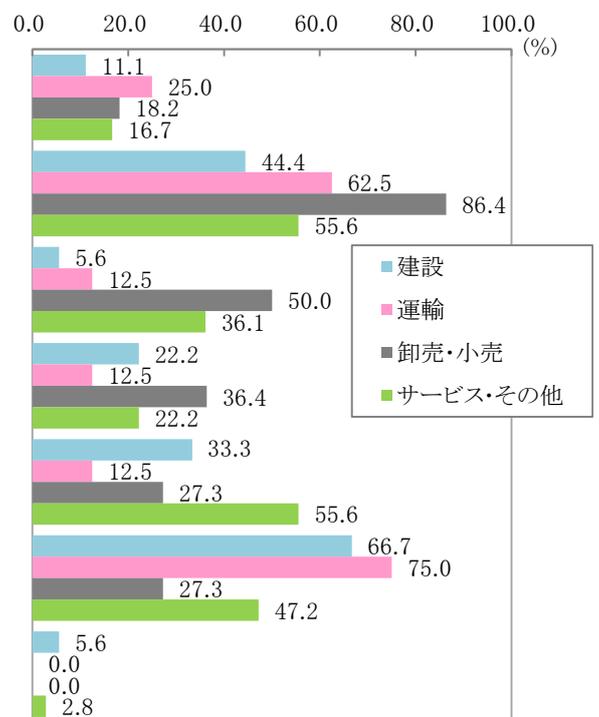
非製造業では、卸売・小売で「4年制大学卒」が86.4%と最も多く、「短期大学卒」も50.0%と比較的多くなっている。また、サービス・その他では「4年制大学卒」(55.6%)と並んで「専修(専門)学校卒」が55.6%となっており、最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	大学院卒	4年制大学卒	短期大学卒	高等専門学校卒	専修(専門)学校卒	高校卒	その他	無回答
製造業	基礎素材	37 100.0	6 16.2	14 37.8	7 18.9	12 32.4	6 16.2	28 75.7	4 10.8	0 0.0
	加工組立	23 100.0	4 17.4	12 52.2	1 4.3	16 69.6	7 30.4	16 69.6	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	71 100.0	17 23.9	41 57.7	13 18.3	11 15.5	9 12.7	54 76.1	2 2.8	0 0.0
非製造業	建設	18 100.0	2 11.1	8 44.4	1 5.6	4 22.2	6 33.3	12 66.7	1 5.6	0 0.0
	運輸	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	6 75.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	22 100.0	4 18.2	19 86.4	11 50.0	8 36.4	6 27.3	6 27.3	0 0.0	0 0.0
	サービス・その他	36 100.0	6 16.7	20 55.6	13 36.1	8 22.2	20 55.6	17 47.2	1 2.8	0 0.0

※網かけは上位3位

(3) 大学生との接触機会を持ち始める時期

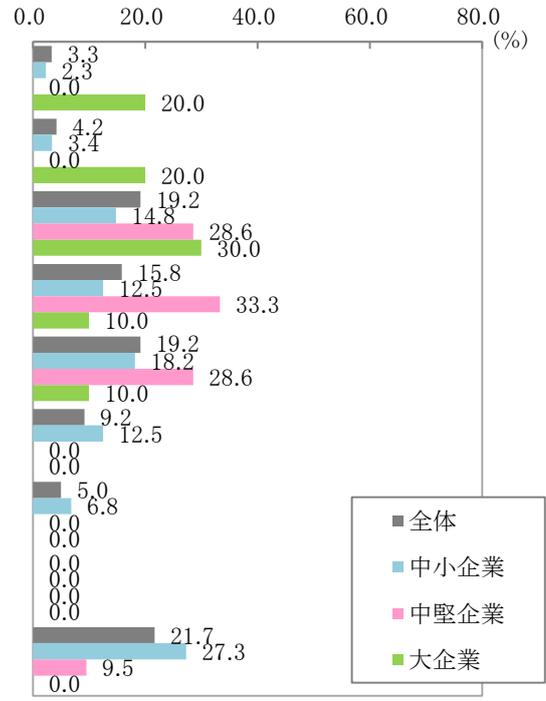
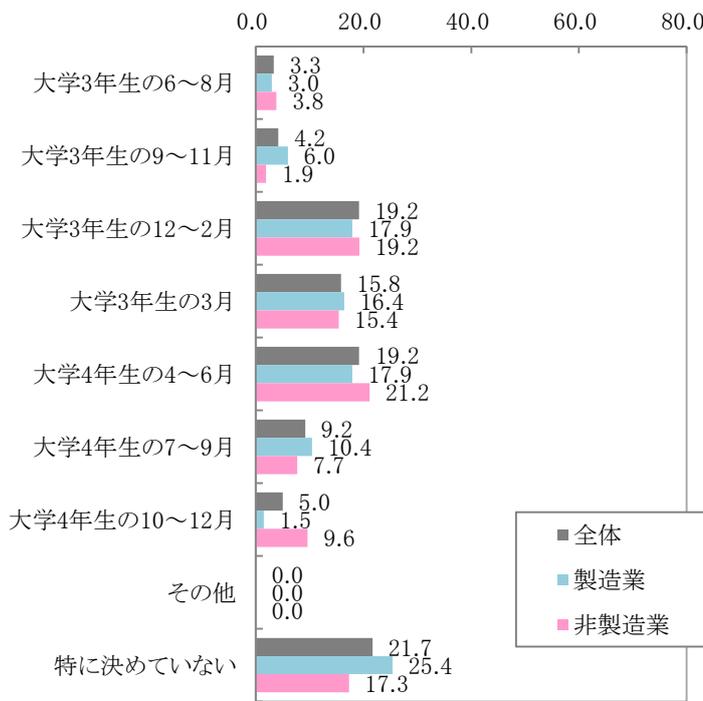
新卒採用の主な対象を「4年制大学卒」と回答した120社に対し、大学生との接触機会を持ち始める時期について聞いたところ、「特に決めていない」が21.7%となっており、最も多くなっている。時期を決めている企業では、「大学4年生の4～6月」と「大学3年生の12～2月」がどちらも19.2%と並んで多く、「大学3年生の3月」が15.8%と続く。

製造業では「特に決めていない」が25.4%と4分の1を占めて最も多く、非製造業では「大学4年生の4～6月」が21.2%と最も多くなっている。

規模別では、大企業と中堅企業では“大学3年生”のいずれかを回答している企業が多く、早い時期から大学生との接触機会を持ち始めていることが伺える。一方で、中小企業では「特に決めていない」が27.3%となっており、最も多くなっている。

(製造・非製造業別)

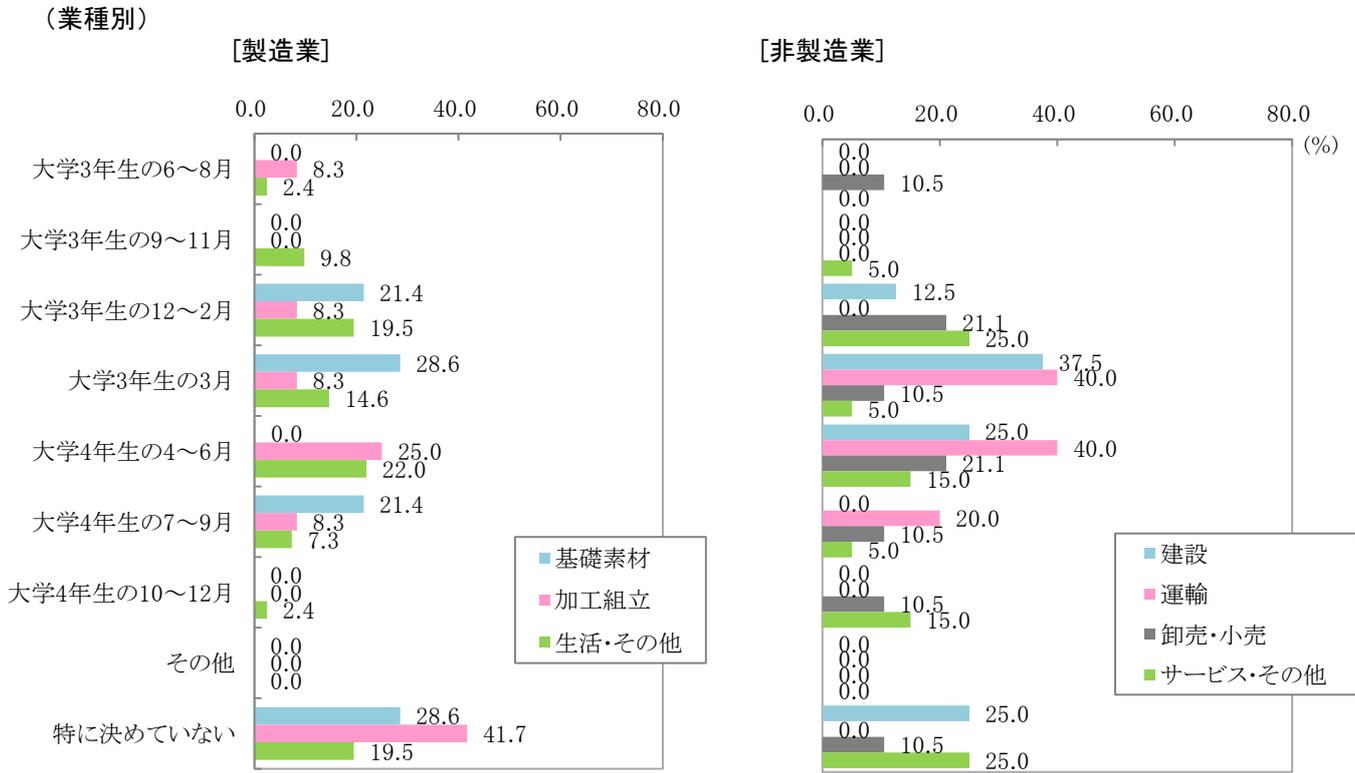
(規模別)



(上段・件数 下段・%)

	全体	【大学3年生】				【大学4年生】			その他	特に決めていない	無回答
		6 月	9 月	1 2 月	3 月	4 月	7 月	1 0 1 2 月			
全体	120 100.0	4 3.3	5 4.2	23 19.2	19 15.8	23 19.2	11 9.2	6 5.0	0 0.0	26 21.7	3 2.5
製造業	67 100.0	2 3.0	4 6.0	12 17.9	11 16.4	12 17.9	7 10.4	1 1.5	0 0.0	17 25.4	1 1.5
非製造業	52 100.0	2 3.8	1 1.9	10 19.2	8 15.4	11 21.2	4 7.7	5 9.6	0 0.0	9 17.3	2 3.8
中小企業	88 100.0	2 2.3	3 3.4	13 14.8	11 12.5	16 18.2	11 12.5	6 6.8	0 0.0	24 27.3	2 2.3
中堅企業	21 100.0	0 0.0	0 0.0	6 28.6	7 33.3	6 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 9.5	0 0.0
大企業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0

業種別にみると、非製造業では、卸売・小売とサービス・その他で「大学3年生の12～2月」(卸売・小売:21.1%、サービス・その他:25.0%)が比較的多くなっている。



(上段・件数 下段・%)

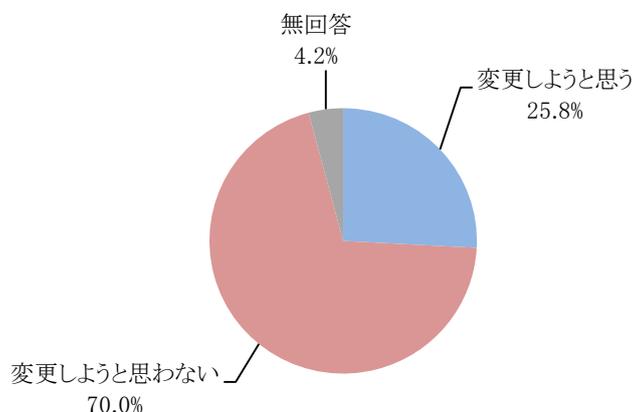
	全体	【大学3年生】				【大学4年生】			その他	特に決めていない	無回答	
		6 月 8 月	9 月 1 月	1 月 2 月	3 月	4 月 6 月	7 月 9 月	1 月 2 月				
製造業	基礎素材	14 100.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	4 28.6	0 0.0	3 21.4	0 0.0	0 0.0	4 28.6	0 0.0
	加工組立	12 100.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	5 41.7	0 0.0
	生活・その他	41 100.0	1 2.4	4 9.8	8 19.5	6 14.6	9 22.0	3 7.3	1 2.4	0 0.0	8 19.5	1 2.4
非製造業	建設	8 100.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	運輸	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	19 100.0	2 10.5	0 0.0	4 21.1	2 10.5	4 21.1	2 10.5	2 10.5	0 0.0	2 10.5	1 5.3
	サービス・その他	20 100.0	0 0.0	1 5.0	5 25.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0	5 25.0	1 5.0

(4) 大学生との接触時期の変更について

(4-1) 変更の意向

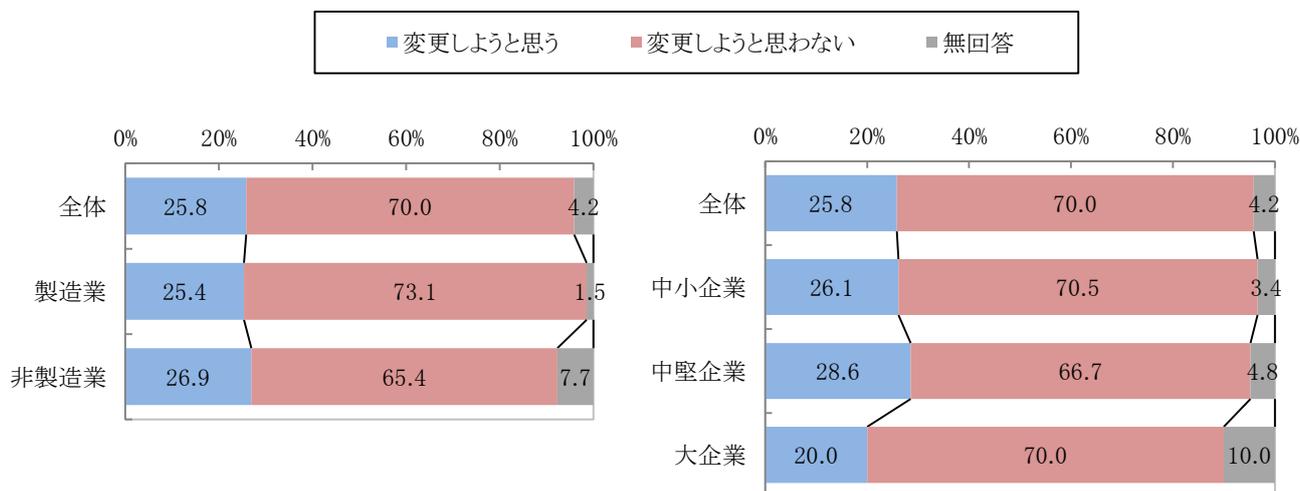
新卒採用の主な対象を「4年制大学卒」と回答した120社に対し、大学生との接触時期の変更意思があるか聞いたところ、「変更しようと思う」が25.8%、「変更しようと思わない」が70.0%となっている。

製造業と非製造業、また規模別でもあまり大きな差はみられない。



(製造・非製造業別)

(規模別)

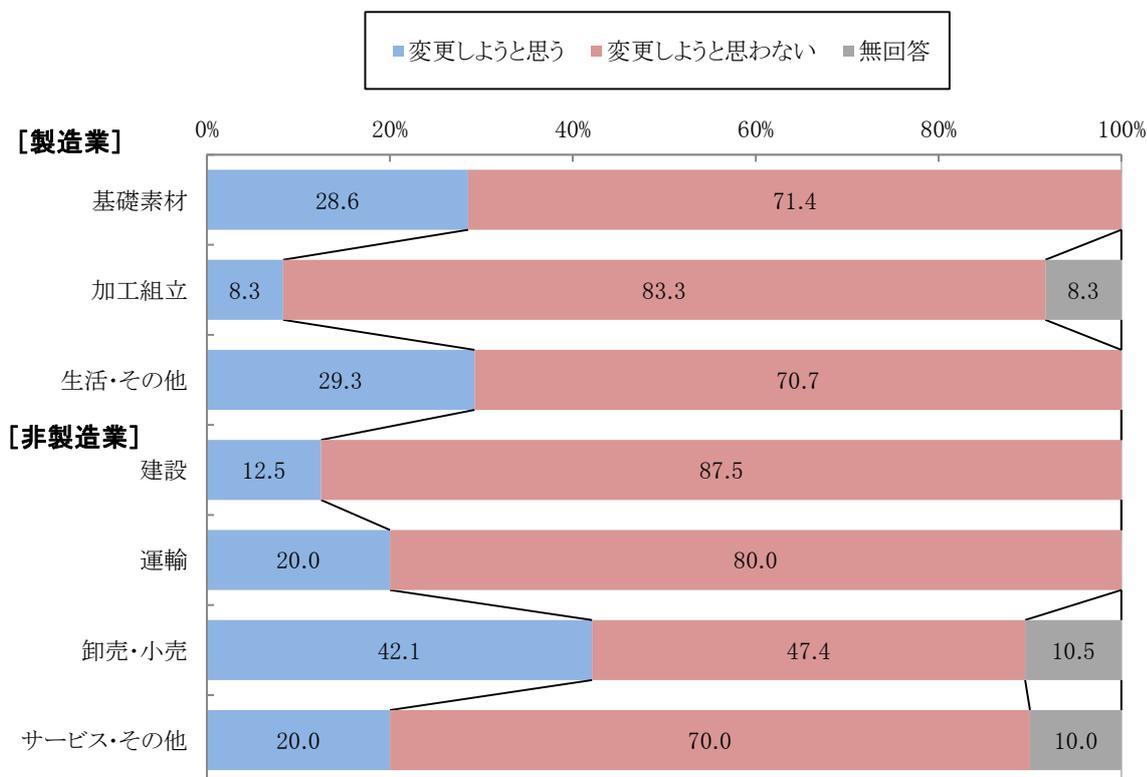


(上段・件数 下段・%)

	全体	変更しようと思う	変更しようと思わない	無回答
全体	120 100.0	31 25.8	84 70.0	5 4.2
製造業	67 100.0	17 25.4	49 73.1	1 1.5
非製造業	52 100.0	14 26.9	34 65.4	4 7.7
中小企業	88 100.0	23 26.1	62 70.5	3 3.4
中堅企業	21 100.0	6 28.6	14 66.7	1 4.8
大企業	10 100.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0

業種別にみると、非製造業では、卸売・小売で「変更しようと思う」が42.1%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)



(上段・件数 下段・%)

		全体	変更しようと思う	変更しようと思わない	無回答
製造業	基礎素材	14 100.0	4 28.6	10 71.4	0 0.0
	加工組立	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3
	生活・その他	41 100.0	12 29.3	29 70.7	0 0.0
非製造業	建設	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
	運輸	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	卸売・小売	19 100.0	8 42.1	9 47.4	2 10.5
	サービス・その他	20 100.0	4 20.0	14 70.0	2 10.0

(4-2) 変更の時期【複数回答可】

大学生との接触時期を「変更しようと思う」と回答した31社に対して、その時期を聞いたところ、全体では「大学4年生の4～6月期」が6件(19.4%)と最も多かったが、大学3年生の「6～8月」、「9～11月」、「12～2月」、「3月」の各時期もそれぞれ5件ずつ(各16.1%)あげられており、大学3年生の早い時期から接触を検討している企業が多くなっている。

製造業では、「大学3年生の6～8月」が5件(29.4%)と最も多く、非製造業は「大学3年生の3月」が5件(35.7%)と最も多くなっている。

規模別では、中小企業では「大学4年生の4～6月期」が6件(26.1%)と最も多いが、大企業と中堅企業で“大学4年生”と回答した企業はゼロであった。

大学生との接触時期別にみると、おおかた現在の接触している時期よりもひとつ前の時期に早めたいと考えている企業が多くなっている傾向が見られる。

〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

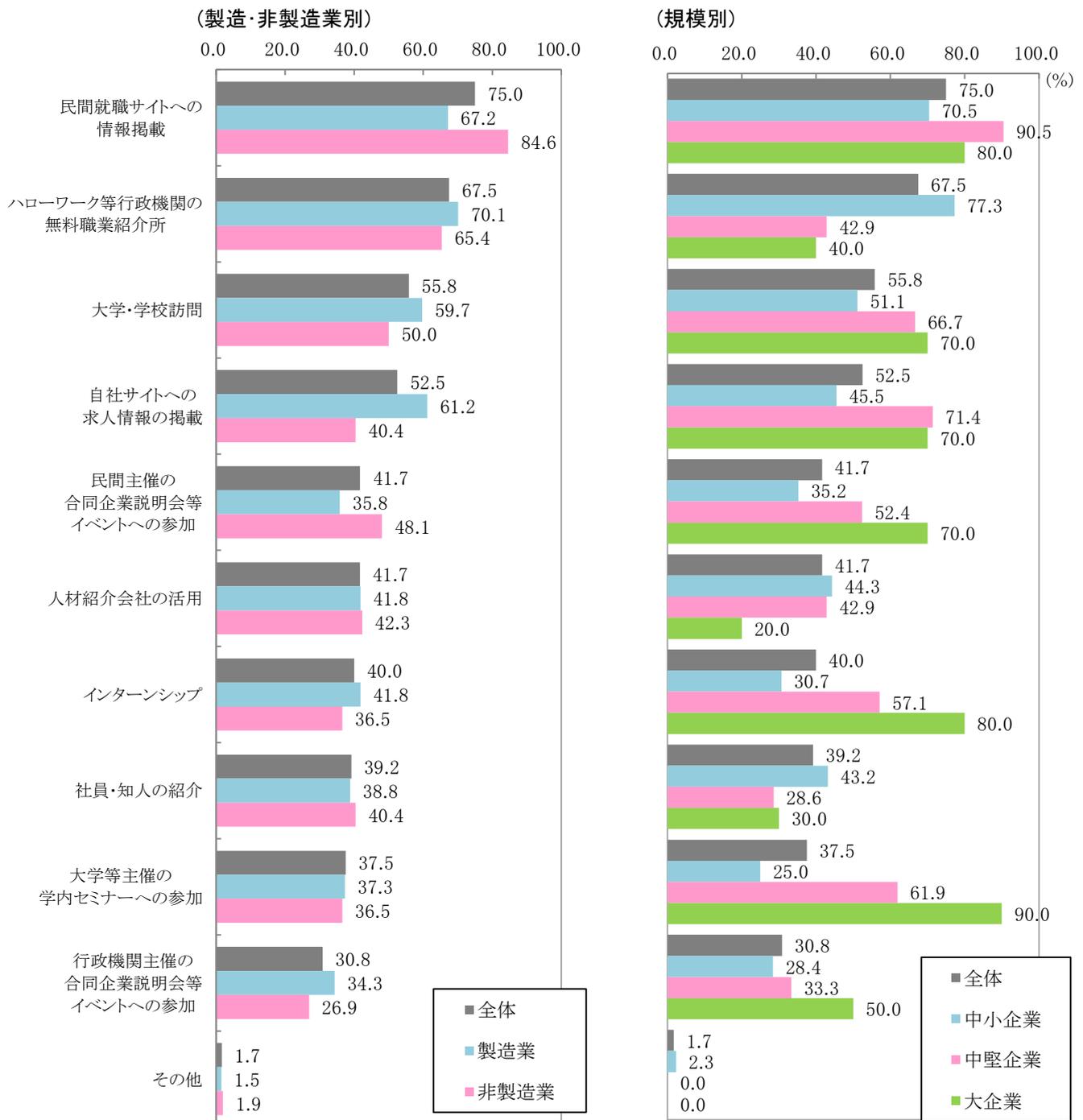
	全体	【大学3年生】				【大学4年生】			その他	無回答	
		6 ～ 8 月	9 ～ 1 1 月	1 2 ～ 2 月	3 月	4 ～ 6 月	7 ～ 9 月	1 0 ～ 1 2 月			
全体	31 100.0	5 16.1	5 16.1	5 16.1	5 16.1	6 19.4	1 3.2	3 9.7	0 0.0	1 3.2	
業種別	製造業	17 100.0	5 29.4	3 17.6	3 17.6	0 0.0	3 17.6	0 0.0	3 17.6	0 0.0	0 0.0
	非製造業	14 100.0	0 0.0	2 14.3	2 14.3	5 35.7	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1
規模別	中小企業	23 100.0	2 8.7	3 13.0	3 13.0	4 17.4	6 26.1	1 4.3	3 13.0	0 0.0	1 4.3
	中堅企業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	大企業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大学生との接触時期別	【大学3年生】										
	6～8月	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	9～11月	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	12～2月	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3月	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	【大学4年生】										
	4～6月	7 100.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	7～9月	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10～12月	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
特に決めていない	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	

(5) 人材確保のための活動内容【複数回答可】
 (5-1) 現在利用している採用ツール【複数回答可】

新卒採用の主な対象を「4年制大学卒」と回答した120社に対し、現在利用している採用ツールを聞いたところ、「民間就職サイトへの情報掲載」が75.0%と最も多く、次いで「ハローワーク等行政機関の無料職業紹介所」が67.5%、「大学・学校訪問」が55.8%、「自社サイトへの求人情報の掲載」が52.5%と続いている。

製造業では、「自社サイトへの求人情報の掲載」が61.2%となっており、非製造業(40.4%)と比べて多くなっている。非製造業で「民間就職サイトへの情報掲載」が84.6%と特に多く、また「民間主催の合同企業説明会等イベントへの参加」(48.1%)も製造業(35.8%)と比べて多くなっている。

規模別では、大企業は「大学等主催の学内セミナーへの参加」(90.0%)、「民間就職サイトへの情報掲載」、「インターンシップ」(ともに80.0%)が多く、中堅企業は「民間就職サイトへの情報掲載」(90.5%)が最も多くなっている。一方、中小企業は「ハローワーク等行政機関の無料職業紹介所」(77.3%)が最も多く、「社員・知人の紹介」(43.2%)が比較的が多くなっている。



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

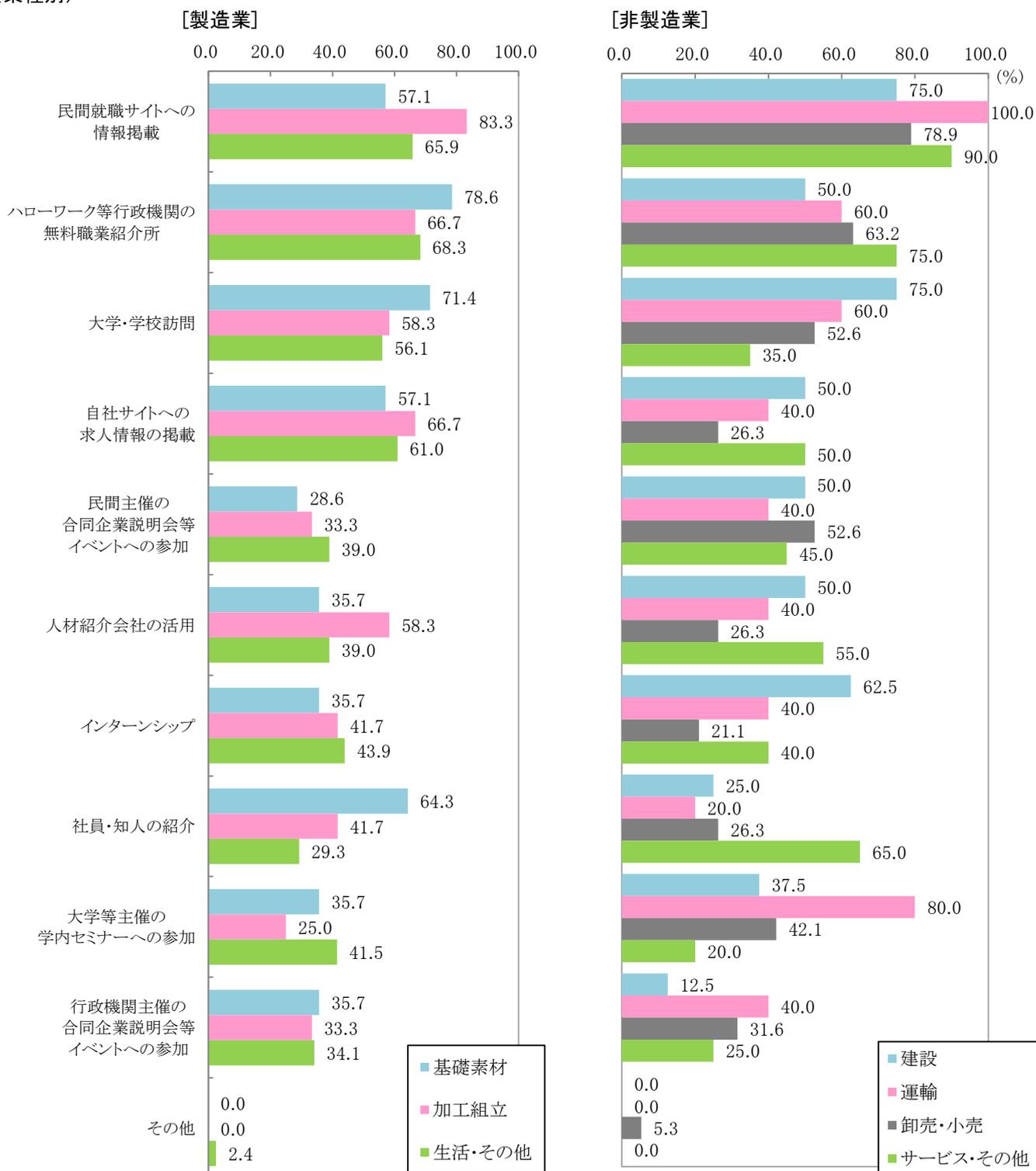
	全体	民間就職サイトへの情報掲載	無料職業紹介所 ハローワーク等 行政機関の	大学・学校訪問	自社サイトへの求人情報の掲載	民間主催の合同企業説明会等 イベントへの参加	人材紹介会社の活用	インターネット （Ｉｄａｙを含む）	社員・知人の紹介	大学等主催の 学内セミナーへの参加	行政機関主催の合同企業説明会等 イベントへの参加	その他	無回答
全体	120 100.0	90 75.0	81 67.5	67 55.8	63 52.5	50 41.7	50 41.7	48 40.0	47 39.2	45 37.5	37 30.8	2 1.7	3 2.5
製造業	67 100.0	45 67.2	47 70.1	40 59.7	41 61.2	24 35.8	28 41.8	28 41.8	26 38.8	25 37.3	23 34.3	1 1.5	0 0.0
非製造業	52 100.0	44 84.6	34 65.4	26 50.0	21 40.4	25 48.1	22 42.3	19 36.5	21 40.4	19 36.5	14 26.9	1 1.9	3 5.8
中小企業	88 100.0	62 70.5	68 77.3	45 51.1	40 45.5	31 35.2	39 44.3	27 30.7	38 43.2	22 25.0	25 28.4	2 2.3	1 1.1
中堅企業	21 100.0	19 90.5	9 42.9	14 66.7	15 71.4	11 52.4	9 42.9	12 57.1	6 28.6	13 61.9	7 33.3	0 0.0	1 4.8
大企業	10 100.0	8 80.0	4 40.0	7 70.0	7 70.0	7 70.0	2 20.0	8 80.0	3 30.0	9 90.0	5 50.0	0 0.0	1 10.0

※網かけは上位3位

業種別にみると、製造業では、基礎素材は「大学・学校訪問」が71.4%、「社員・知人の紹介」が64.3%となっており、いずれも他の製造2業種に比べて多くなっている。また、加工組立では「民間就職サイトへの情報掲載」が83.3%と最も多くなっている。

非製造業では、建設で「民間就職サイトへの情報掲載」(75.0%)と並んで、「大学・学校訪問」が75.0%と最も多く、また「インターンシップ」が62.5%と比較的多くなっている。また、サービス・その他では「ハローワーク等行政機関の無料職業紹介所」が75.0%、「社員・知人の紹介」が65.0%となっており、比較的多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉
 (上段・件数 下段・%)

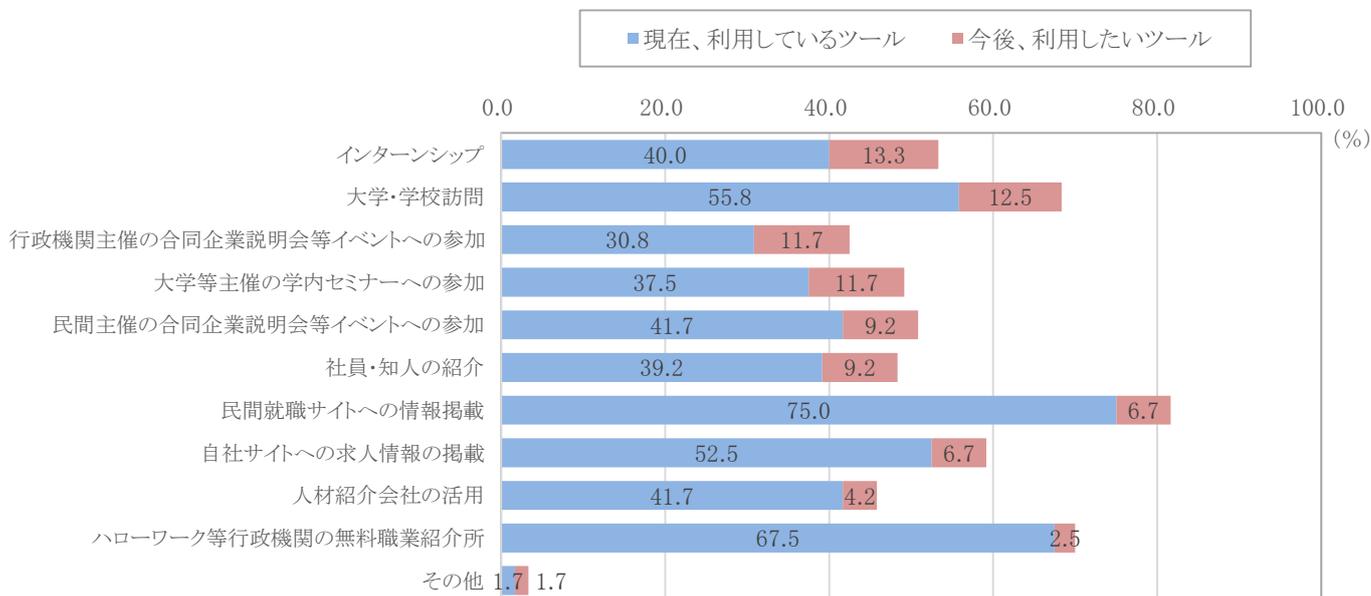
		全体	民間就職サイトへの情報掲載	無料職業紹介所 ハローワーク等行政機関の	大学・学校訪問	自社サイトへの求人情報の掲載	民間主催の合同企業説明会等 イベントへの参加	人材紹介会社の活用	インタビューを含む (1dayを含む)	社員・知人の紹介	大学等主催の 学内セミナーへの参加	行政機関主催の合同企業説明会等 イベントへの参加	その他	無回答
製造業	基礎素材	14 100.0	8 57.1	11 78.6	10 71.4	8 57.1	4 28.6	5 35.7	5 35.7	9 64.3	5 35.7	5 35.7	0 0.0	0 0.0
	加工組立	12 100.0	10 83.3	8 66.7	7 58.3	8 66.7	4 33.3	7 58.3	5 41.7	5 41.7	3 25.0	4 33.3	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	41 100.0	27 65.9	28 68.3	23 56.1	25 61.0	16 39.0	16 39.0	18 43.9	12 29.3	17 41.5	14 34.1	1 2.4	0 0.0
非製造業	建設	8 100.0	6 75.0	4 50.0	6 75.0	4 50.0	4 50.0	4 50.0	5 62.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5
	運輸	5 100.0	5 100.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	19 100.0	15 78.9	12 63.2	10 52.6	5 26.3	10 52.6	5 26.3	4 21.1	5 26.3	8 42.1	6 31.6	1 5.3	1 5.3
	サービス・その他	20 100.0	18 90.0	15 75.0	7 35.0	10 50.0	9 45.0	11 55.0	8 40.0	13 65.0	4 20.0	5 25.0	0 0.0	1 5.0

※網かけは上位3位

(5-2) 今後、新たに利用したい採用ツール【複数回答可】

新卒採用の主な対象を「4年制大学卒」と回答した120社に対し、現在利用している採用ツール以外で、今後、新たに利用したい採用ツールを聞いたところ、最も多かったのは「インターンシップ」で13.3%、次いで「大学・学校訪問」で12.5%、「行政機関主催の合同企業説明会等イベントの参加」と「大学等主催の学内セミナー」が11.7%と続く。

規模別でみると、中小企業では「インターンシップ」(13.6%)と並んで、「大学等主催の学内セミナーへの参加」が13.6%と最も多くなっている。



(複数回答)

(上段・件数 下段・%)

	全体	インターンシップを含む	大学・学校訪問	行政機関主催の合同企業説明会等	大学等主催の学内セミナーへの参加	民間主催の合同企業説明会等	社員・知人の紹介	民間就職サイトへの情報掲載	自社サイトへの求人情報の掲載	人材紹介会社の活用	無料職業紹介所	ハローワーク等行政機関の	その他	無回答
全体	120	16	15	14	14	11	11	8	8	5	3	2	2	50
	100.0	13.3	12.5	11.7	11.7	9.2	9.2	6.7	6.7	4.2	2.5	1.7	1.7	41.7
製造業	67	9	9	7	7	7	5	6	4	4	1	1	1	29
	100.0	13.4	13.4	10.4	10.4	10.4	7.5	9.0	6.0	6.0	1.5	1.5	1.5	43.3
非製造業	52	7	6	7	7	4	6	2	4	1	2	1	1	20
	100.0	13.5	11.5	13.5	13.5	7.7	11.5	3.8	7.7	1.9	3.8	1.9	1.9	38.5
中小企業	88	12	11	11	12	10	7	8	7	3	1	2	2	36
	100.0	13.6	12.5	12.5	13.6	11.4	8.0	9.1	8.0	3.4	1.1	2.3	2.3	40.9
中堅企業	21	4	2	3	2	0	3	0	1	1	2	0	0	8
	100.0	19.0	9.5	14.3	9.5	0.0	14.3	0.0	4.8	4.8	9.5	0.0	0.0	38.1
大企業	10	0	2	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	5
	100.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	50.0

※網かけは上位3位

〈複数回答〉
 (上段・件数 下段・%)

	全体	インターンシップ (1dayを含む)	大学・学校訪問	行政機関主催の合同企業説明会等 イベントへの参加	大学等主催の 学内セミナーへの参加	民間主催の合同企業説明会等 イベントへの参加	社員・知人の紹介	民間就職サイトへの情報掲載	自社サイトへの求人情報の掲載	人材紹介会社の活用	無料職業紹介所 ハローワーク等行政機関の	その他	無回答
製造業	基礎素材	14 100.0	3 21.4	1 7.1	2 14.3	2 14.3	3 21.4	2 14.3	4 28.6	1 7.1	0 0.0	0 0.0	6 42.9
	加工組立	12 100.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3	5 41.7
	生活・その他	41 100.0	6 14.6	6 14.6	4 9.8	5 12.2	3 7.3	2 4.9	1 2.4	3 7.3	3 7.3	0 0.0	18 43.9
非製造業	建設	8 100.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	運輸	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
	卸売・小売	19 100.0	4 21.1	0 0.0	0 0.0	2 10.5	1 5.3	3 15.8	2 10.5	1 5.3	0 0.0	0 0.0	9 47.4
	サービス・その他	20 100.0	2 10.0	4 20.0	2 10.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	8 40.0